

平成 27 年度  
「社会保険未加入対策具体化検討委員会」

# 平成 27 年度 社会保険等加入状況 に関する調査報告書

平成 28 年 3 月  
一般社団法人 建設産業専門団体連合会



## はじめに

国土交通省は平成 22 年 12 月から「建設産業戦略会議」において、建設業が直面する課題を整理し、関係者が取り組むべき具体的な対策について議論がなされ、平成 23 年 6 月に「建設業の再生と発展のための方策 2011」、平成 24 年 7 月に「建設業の再生と発展のための方策 2012」として取りまとめ、更に、平成 26 年 1 月に持続可能な建設産業を目指し、「建設産業活性化会議」を設置し、短期・中長期に講ずべき施策第二弾が平成 27 年 2 月に取りまとめられました。

その中で、建設産業の持続的な発展に必要な人材の確保を図るとともに、企業間の健全な競争環境を構築するため、行政、元請企業及び下請企業等が一体となり、社会保険等加入の適用促進に向けて取り組んでいくことが示され、更には、平成 26 年 8 月以降から公共工事に携わる一次下請業者の社会保険等の加入状況に関する確認が行われ、加入していない企業は公共工事から排除される方針が示されております。

社会保険等未加入企業の排除を行わなければ、技能労働者の処遇の改善や福利厚生の実現を図ることができず、建設業界への若手入職の促進、スムーズな技能継承には繋がらないことから、建設業界の発展を阻害する要因の一つとなっております。

また、専門工事業としても適正価格での工事受注、技能労働者の適正評価等の諸問題への対応は極めて困難な状況となっているため、早期に社会保険等の加入を促進することが喫緊の課題となっております。

このような状況の中、(一社)建設産業専門団体連合会(建専連)では、正会員加盟企業における社会保険等加入状況の実態を一括して把握することで、今後、建設技能者の地位向上や適正評価、処遇向上等を実現していくための指針や方策を策定するための基礎資料を得ることを目的とし、平成 24 年度から「社会保険加入状況に関するアンケート調査」を、建専連会員団体を通じ、各団体加盟企業へ実施しております。

平成 27 年度については、継続調査の観点から同様のアンケート調査を実施し、標準見積書の活用状況に関する調査部分を拡充し、一調査として独立させました。また、アンケートでは把握し難い実態や課題、職種における特性等を抽出するため、企業を訪問し、担当者に直接話を伺うヒアリング形式の調査を実施し、併せて本報告書に取りまとめました。

最後に、この調査報告書が建設業関係者の方々に広くご活用いただくことを期待するとともに、委員会活動やアンケート調査活動等にご協力いただいた方々に深く感謝する次第です。

平成 28 年 3 月

一般社団法人 建設産業専門団体連合会  
会長 才賀 清二郎



# 目 次

総括 社会保険等加入の現状と本調査結果 .....	1
平成 24-27 年度 社会保険等の加入状況の推移 .....	7
<b>第1章 社会保険等の加入状況に関するアンケート</b>	
1 平成 27 年度調査実施の概要 .....	11
2 回答全体の加入率 .....	14
3 会員企業／下請企業別の加入率.....	16
4 地区別の加入率 .....	20
5 職種分類別の加入率 .....	30
6 地区別の加入者数一覧.....	34
a 地区別一覧/ .....	34
b 都道府県別一覧/.....	38
<b>第2章 標準見積書の活用状況に関するアンケート</b>	
1 平成 27 年度調査実施の概要 .....	49
2 回答対象工事の概要(元請の種類).....	50
3 回答対象工事の概要(公共／民間).....	51
4 標準見積書の提出状況.....	52
5 標準見積書を提出しない理由 .....	53
6 提出した標準見積書の書式 .....	54
7 業界団体の書式への準拠 .....	55
8 元請による契約書や注文書等への明記.....	56
9 元請による支払い状況.....	57
10 [属性別] 標準見積書の提出状況／元請の受入状況.....	58
11 標準見積書に関する際の課題、意見、要望.....	75
<b>第3章 ヒアリング調査結果</b>	
1 調査実施の概要 .....	79
2 分析方法 .....	81
3 専門工事会社の組織.....	85
4 調査結果の分析 技能者の様々な処遇形態 .....	106
<b>[資料1] 各団体による独自調査結果</b>	
1 全国基礎工業協同組合連合会 .....	115
2 (一社)日本建設躯体工事業団体連合会.....	116
3 (一社)日本型枠工事業協会 .....	120
4 (公社)全国鉄筋工事業協会 .....	130
5 全国管工事業協同組合連合会 .....	132
<b>[資料2] 各調査票</b>	
1 社会保険加入状況等に関するアンケート票 .....	139
2 標準見積書の活用状況に関するアンケート票.....	141



# 総括 社会保険等加入の現状と本調査結果

委員長 蟹澤 宏剛（芝浦工科大学工学部建築工学科 教授）

## 1 はじめに

業界をあげての社会保険未加入対策への取組が始まって早4年が経過した。本調査も4回目になる。

国は、品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）、建設業法、入契法（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律）の所謂担い手3法を改正し、ダンピング受注や歩切発注を根絶して適正な経費を確保し、担い手の確保・育成に業界をあげて取り組む必要があること、それを国土交通大臣が支援する責務があることを宣言し、社保未加入への取組が後戻りすることはないことを明確化した。

2016年2月には、引き続き引き上げられた設計労務単価が発表され、2016年度は2012年度比の全国平均で+34.7%（2015年度年比+4.9%）、被災三県では+50.3%（2015年度比+7.8%）となる。国は、参考値として41%の経費を含んだ単価、すなわち1.41倍の単価を発表しているが、それによれば、2016年度のコスト単価は2012年度のネットの単価比で1.9倍、被災三県では2.12倍になっている。この設計労務単価は、公共工事労務費調査の支払い実態より高い“政策的単価”とされ、後戻りすることのない国の明確な方針を体現したものと捉えて良い。

実際、国土交通省は直轄工事からの未加入企業排除の方針を打ち出し、これに追従することを表明している元請も少なくない。まずは、他産業並みに保険に加入し、その上で適切な賃金、そのためにも、適正な経費を確保することに取り組むべきである。

そのためには、まず、社保の加入に必要な経費を明示することが重要である。それが、「標準見積書」であり、まずは専門工事会社が法定福利費を計算して適正な経費について認識し、建設業法の精神に則って書面で明確に契約するための具体策である。

本調査では、昨年からの標準見積書の活用状況を調査しているが、本年は標準見積書を提出した場合に元請から全額支払われたとの回答が飛躍的に増加した。

いっぽう、本調査からは明確な数値は提示できないが、まだまだ「標準見積書」あるいは、それに準ずるかたちで必要な経費を請求することが浸透しきれていないのも実態である。担い手3法では、担い手の確保育成のためには適正な利益と経費の確保が必用であることが明記されているが、その大前提は「書面による契約締結」である。標準見積書を作成して提出することは、次の具体的なテーマとあって良からう。

安定的な仕事が確保できて収入も安定し、将来の目標や希望を持てる産業にならないければ、次代を担う人材の入職は望めない。そのためには、産業内部の全てのプレーヤーが、意識改革する必要がある。その第一の課題が、技能者の保険加入問題であり、第二の課題その費用を書面で請求することである。2016年度は社会保険未加入対策の最終ステージになる。何度も繰り返すが、この取組が後戻りすることはない。本調査が、今後の具体的な課題検討のための基礎資料として活用されることを期待している。

## 2 調査の概要

この調査は、より正確に、専門工事会社およびその従業者、技能者の立場と保険加入状況を明らかにするために、従来の調査とは異なる工夫が施されている。まず、調査対象を「賃金台帳に記載された人」に限定しているところが重要である。

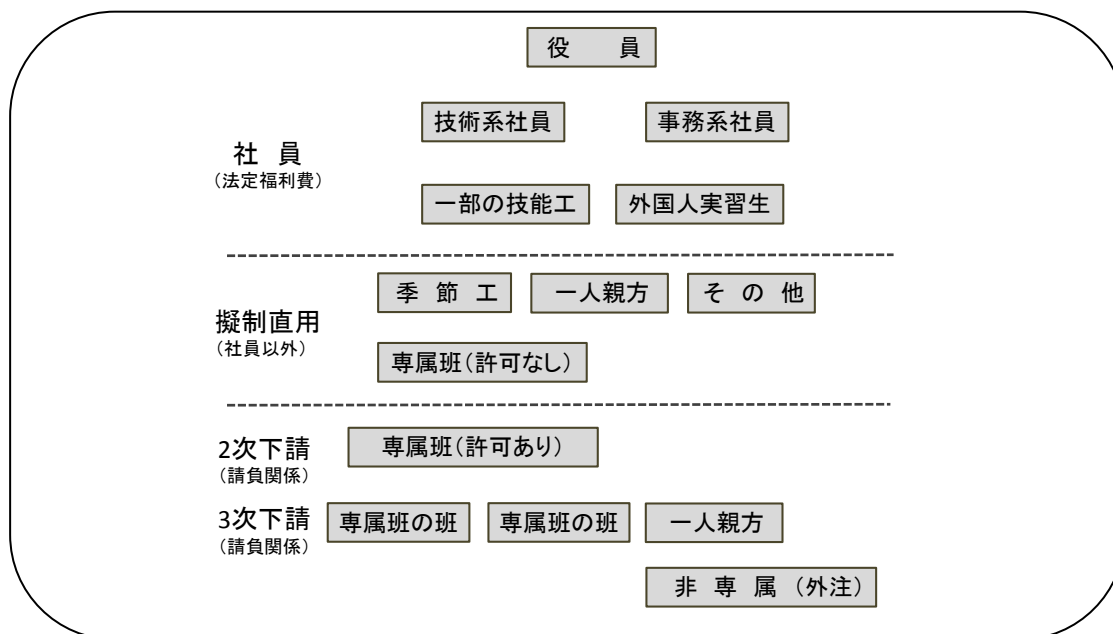
従来であれば、直接的に社員の人数、直用の人数、準直用の人数などという聞き方をしていたが、例えば、直用というのは、本来、直接雇用の略であるべきところを、実際には、直接使用とするなど解釈の幅があり、正確な実態がつかめない。

正社員に限れば、技能者が含まれることは少なく、技能者の実態は把握できない。本調査は、「賃金台帳に記載された人」でありながら「正社員以外」の従業者について言及している。この部分には、従来でいえば準直用などと呼ばれる技能者が含まれている可能性が高く、また、本年から充実を図った協力会社、すなわち、重層構造の2次下請以下に位置づく人たちのデータから技能者の実態を推察することができる。

## 3 専門工事業の組織構造

専門工事業と従業者の関係は多様かつ複雑であるが、おおむね表1のように整理することができる。このうち、賃金台帳に記載されるのは「社員」が原則である。社員は雇用契約、外注は請負契約と解釈すれば明快であるが、本調査で「社員以外」とした部分が存在するところが、専門工事業の組織の特質であり、保険加入問題を複雑にする要因となっている。

表1 専門工事業の組織構造(イメージ)



職種によっても程度は異なるが、技能者が社員に含まれるケースは多くはない。本調査で該当するのは、アンケート調査票の「役員、事務職以外」のうち、「技術者」を除く部分である。ただし、技術者と技能者をどのように区分するかは解釈の余地があり曖昧である。可能性を含め、社員に含まれる技能者は以下のような場合が考えられる。



なお、外国人実習生は、出入国管理法の管理下に置かれ、雇用契約を締結し労働関係法を全て遵守することが必須となっており、労働法上の「労働者」として扱われるので、保険や年金も加入義務があり、法令に違反しない限りは、紛れもない正規の社員といえる。

- ・建設業法上の主任技術者や監理技術者、現場代理人の任を主とする人。技術系社員との区分は不明確であり、どちらに分類するかは各専門工事会社の解釈による。その人件費が一般管理費に含まれるか現場管理費に含まれるのかまでわかれば、ある程度の類推は可能であるが、本調査ではそこまで詳細な質問はしていない。
- ・登録基幹技能者等の中核的技能者。国交省のいうところの「人を大切に作る施工力のある企業」は、少なくとも、この層を正規に雇用するものである。しかし、現状では、登録基幹技能者を外注としていることが少なくない。
- ・若手の技能者。自社で訓練校を運営している場合や、それ以外でも雇用保険関連の助成金などを活用して新卒者を募集し、一定期間は正社員として雇用するもの。一定の期間といっても様々であるが、技能者として道具を手にして働く場合には3年程度、上記のような建設業法上の技術者となる場合には、期間を定めない長期の雇用となる場合が多い。
- ・加工場の従業員。鉄筋や鉄骨工事業などのように、加工場がある場合、そこに属する人は正社員として扱われる場合が多い。加工場を、製造業のカテゴリーと考えれば、理解しやすい。

「社員以外」とした部分は、本調査の対象が「賃金台帳に掲載」されている人である以上、少なくとも、賃金台帳上は、直接賃金を支払う関係にある人であるが、社員とはいえない何らかの事情を有する部分である。すなわち、場合によっては非合法、あるいは、グレーゾーンといえる存在であるが、この部分に法で定められた適用除外や“特例”が当てはまることが多いのも事実である。以下に、その例を示す。ただし、この部分に正規の社員といえる人が分類されている場合もある。これは、技能者を正社員と叫ばない専門工事業の慣習が影響している可能性がある。

- ・建設業許可がない班や一人親方は、建設業法上500万円以上の下請工事が出来ないので、施工体制台帳には1次下請会社の「直用」として記載し、これを回避するもの。多くの場合、実際には請負契約で働いており、法定福利費などは負担されない。
- ・雇用保険の短期特例給付を受けるために、雇用契約は締結し（離職票も発行）、労働法上は（短期の）正社員であるが、健康保険や年金については労使折半とはしていないもの。いわゆる季節工（出稼労働者）に多いタイプで、本調査では北海道に多数存在するものである。
- ・実態は一人親方であるが、何らかの事情で一人親方労災を利用せず、当該企業の「直用」として労災保険に加入するために賃金台帳に記載するもの。
- ・子供の扶養に入り、本人が保険に加入する必要がない（本人加入を避けたい）というケース。特殊ケースといえるが、実在する。

「外注」は、本調査では「下請企業」が該当するが、数的には一番多く、職種によっても異なるが、一般的には「社員」の2倍～5倍、大規模な組織では10倍前後となるケースもある。このうち、専属で常用の外注は、「班」などと呼ばれるもので、かつては親方を中心とする個人的集団であったが、昨今、建設業法上の指導により、建設業許可を取得した法人であるケースが多くなっている。本調査では「下請企業」の全体はカバーできていないが、従来明らかでなかった実態の一端が提示できたことは重要である。

---

## 4 全体調査結果の概要

まず、全体を概観すると、社員の保険加入率は最も負担の重い厚生年金で 91.1%という高率であった。これは昨年比で+4.7%となっている。さらに、「会員企業」に限れば 97.9%と非常に高く、前年比でも+1.0%となっている。専門工事業の中でも中核的な会員企業においては、国の方針に従って加入が進んだものと捉えて良からう。医療保険と年金保険の関係をみると、国民健康保険の加入率が相対的に高いが、これは、建設国保が存在するためと考えて良い。すなわち、建設国保+厚生年金の組み合わせであるが、これは法的にも問題なく、建設業界においては厚生年金加入率を高める一般解として定着していることが読み取れよう。

「社員以外」は、前述のように技能者の多くが該当するものであるが、協会けんぽと厚生年金、雇用保険の加入率がどれも大きく落ち込む。労使ともに最も負担の重い、厚生年金の加入率は、「全体」で 27.0%となっているが、昨年比では+16.8%と大幅に伸びている。

地域別の傾向であるが、技能者の傾向をみるために「社員以外」の数値だけで比べると、健康保険の加入率（協会けんぽと国民健康保険の和）は、昨年に引き続き高い値を示し、中国を除いて 90%以上となった。年金保険の加入率は、これも中国が 40%を下回るが、他は概ね 70%以上となっている。雇用保険の加入率は、総じて低いサンプル数が少なく明確な傾向は読み取れない。

---

## 5 標準見積書の活用状況について

前回の調査から、標準見積書の活用状況が加わった。標準見積書を提出したとする割合は、昨年の 24.1%から 53.2%に倍増した。標準見積書について回答のあった企業は 709 社で、今回調査の全企業数 2,346 社に対して 30.2%であるが、これも昨年の 18.5%に比べると大幅に増加している。

この調査では、調査票を参照していただければ分かるが、元請企業の実名を入れて、回答直近の標準見積書の提出、受理の状況を回答してもらっている。報告書の 55-68 頁に企業名を記号化し、全国大手、全国中堅、地場別に結果を掲載している。

これをみれば、全国大手はかなりの割合で「全額支払われた」となっており、日本建設業連合会の方針通りに、取組が大きく進んでいることを示す結果となった。一方、地場ゼネコンにおいては、道半ばという状況であることがわかる。

53 頁に数値で全体像を提示しているが、明示した標準見積書を提出した場合には、公共工事で 87%、民間でも 76.8%が「全額支払われた」となり、減額を含めれば、それぞれ 95%、83%が支払われている。見積書の提出は、専門工事業の自主的なものか元請からの要請によるものかは、今回の調査では不明であるが、地場よりは大手、民間よりは公共工事の方が普及率が高いことは確かである。

標準見積書に関しては、昨年は提出しても受け取ってもらえないなどの意見が多かったが、今年は提出していないのに支払われたケースも少なくなく、急速に状況が変化していることが読み取れる。標準見積書の活用は、法定福利費確保のための唯一無二といって良い具体策である。これをより浸透させていくことが次年度の具体的テーマであることは確実である。

## 6 サンプルング調査の概要

専門工事会社の組織は複雑であるので、ミクロなアンケート、ヒアリング調査を実施しているが、例年の首都圏に加え、本年は東北および九州地区に関して詳細なサンプルング調査をおこなった。

この調査では、企業が直接雇用し社会保険を負担している技能者を「正社員」とし、ほぼ全ての仕事を当該専門工事会社の配下でおこなうが社員には該当しない「専属」、当該専門工事会社と常時取引関係にあるが専属ではなく他社の仕事も行う「非専属」、および、これらには該当しない短期的に雇用関係を結ぶ出稼ぎ労働者や、自営業或いは雇用関係はないが企業に属して社内請負的に働く「その他」に区分した。この「その他」は、上記の「社員以外」類似するが全てが一致するわけではない。

また、本調査では、施工体制台帳上は「直用」とするもの、現場で当該専門工事会社のヘルメットを着用するもの、労災上乗せ保険に加入するもの、建退共の証紙を貼っているものなどの変数により専門工事会社と技能者の関係を考察している。

本調査における「社員率」は、上記の「正社員」、「専属」、「その他」を分母とした場合の「正社員」の割合である。106 頁の図に示すように、社員率は、0～100%まで幅広いが、東北、九州とも首都圏よりは相対的に高い社員率となった。全体の平均値でみると、首都圏が 34% であるのに対し、東北は 49%、九州は 62%であった。また、首都圏では軀体系の社員率が低かったが、東北、九州では必ずしもそうではなかった。

その他の分析をみると現場で当該専門工事会社のヘルメットを着用する率は軒並み 100% を超え、多くの場合「専属」や「その他」が含まれている。また、施工体制台帳上は「直用」として扱う率も社員率を上回ることが多い。これが、専門工事会社と技能者の関係を分かり難くする要因であり、その背景には様々な事情があるが、法令遵守と社会保険加入が業界全体で進めば、矛盾は徐々に解消されるものと思われる。

## 7 おわりに

本調査は、毎年調査サンプルが異なるので単純比較はできないものの、年々着実に加入率が増えていることは確実である。本調査対象のような中核的専門工事会社では、保険加入目標が前倒しで実現されたと考えてもよからう。

問題は、実質的に大多数の技能者が属している 2 次下請、中核的な専門工事会社からみた場合、所謂班や専属下請クラスの加入状況である。

本調査では、「下請企業」として実態解明を試みている。2 次下請けクラスでの加入徹底は困難との業界内部の声があるが、社員の加入を法人加入状況と解釈すれば、未加入率は、健康保険 10.1%、年金保険 13.2%程度であり、あと 1 年での目標達成が不可能という水準ではない。雇用保険は 21.7%とやや高率であるが、毎年改善が進んでいる。雇用保険料の負担は大きくないことを考慮すれば、加入促進は困難を極めるものではなく、雇用保険の加入漏れは、認識不足が大きく影響しているとも言われるので、業界団体等の周知活動が重要であろう。

「社員以外」を技能者個人の実態と捉えれば、未加入率は増加するが、健康保険の未加入率

---

は 19.7%、年金保険でも 29.9%である。雇用保険は 65.6%と率が高いので、周知活動に加えて曖昧さを許容せずに雇用保険の対象者と非対象者を明確化すること、すなわち、偽装請負と一人親方の区別を明確化することが重要である。

人材不足の問題を抱えるのは建設業だけではないが、人材不足の産業には、労働環境が悪く生産性が低いという共通の問題がある。産業間での人材確保競争に勝ち残るには、生産性を向上させて処遇と労働環境を向上させるしかない。産業間の人材確保競争に勝ち残るためにも、保険加入促進、生産性の向上、労働環境の整備等々、建設産業が産業全体で官民一体となって取り組むことが重要である。

# 平成 24-27 年度 社会保険等の加入状況の推移

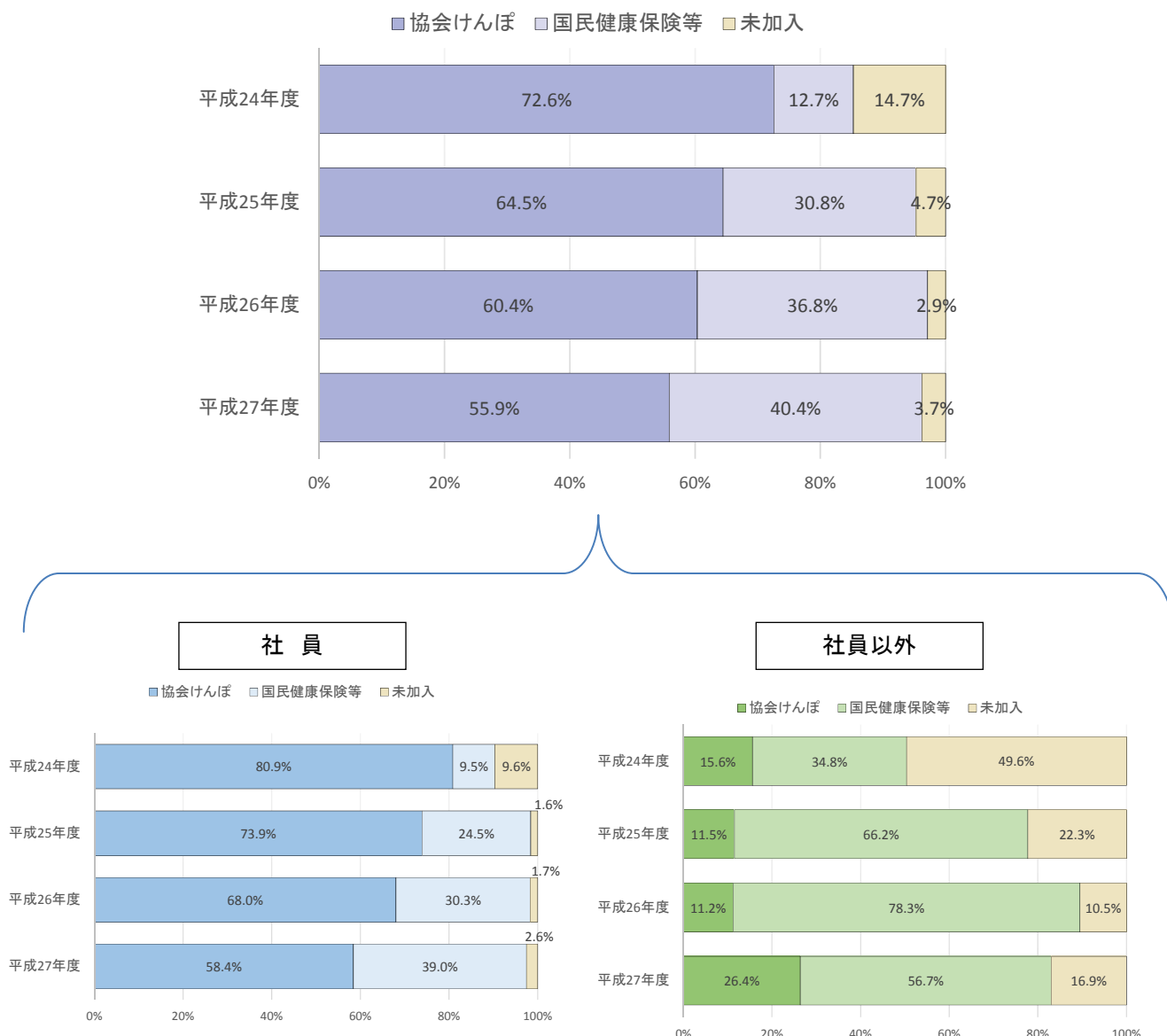
社会保険等加入状況に関する調査は、平成 24 年度に開始され、今回で 4 回目を迎えた。ここでは、過去 4 ヶ年における「健康保険」「年金保険」「雇用保険」の加入率を比較し、その推移を見てみたい。

## 健康保険

- 平成 24 年度から 27 年度までの過去 4 年間の調査結果を見ると、「健康保険」の全体の加入率は「未加入」が平成 24 年度の 14.7%から平成 27 年度の 3.7%までほぼ毎年度減少を続け、加入率は年々増加している。

～「社員／社員以外」別の動向～

- 「社員」における加入状況を見ると、「未加入」は平成 24 年度は 9.6%であったが、平成 27 年度は 2.6%と大幅に減少。「社員以外」では、平成 24 年度は「未加入」が 49.6%とほぼ半数を占めていたが、以後順調に減少し、平成 27 年度は 16.9%と大幅に減少した。

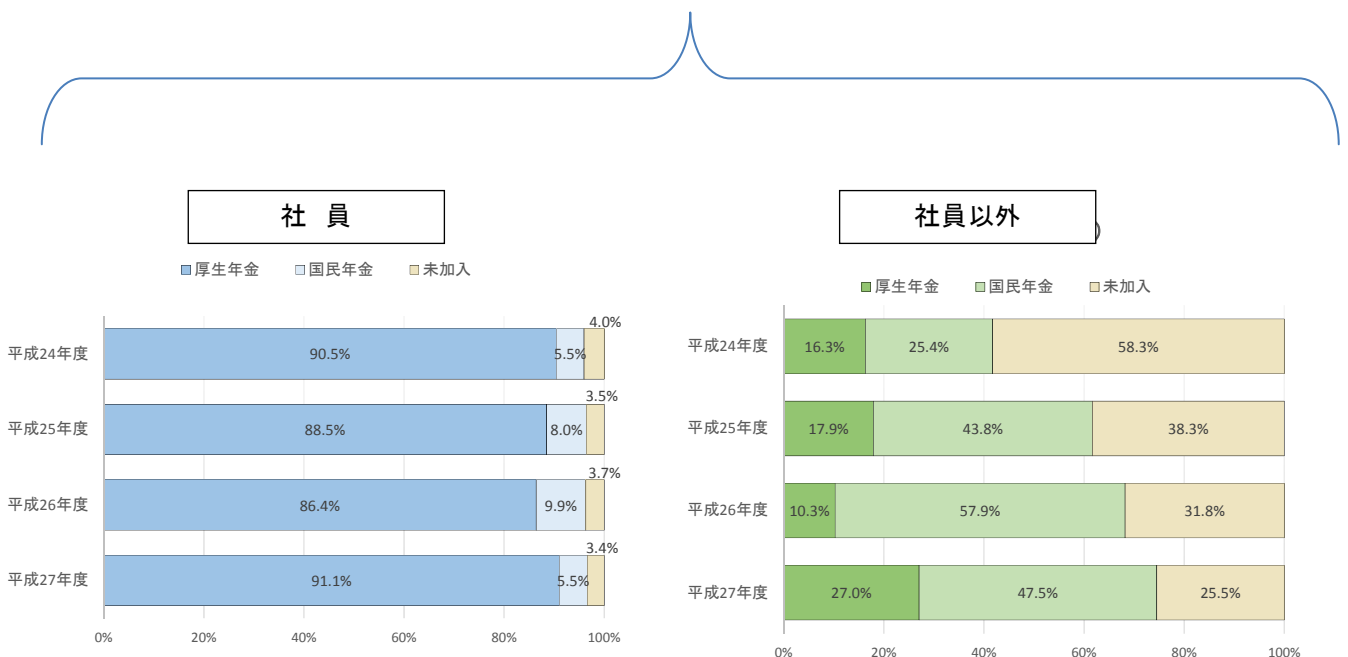
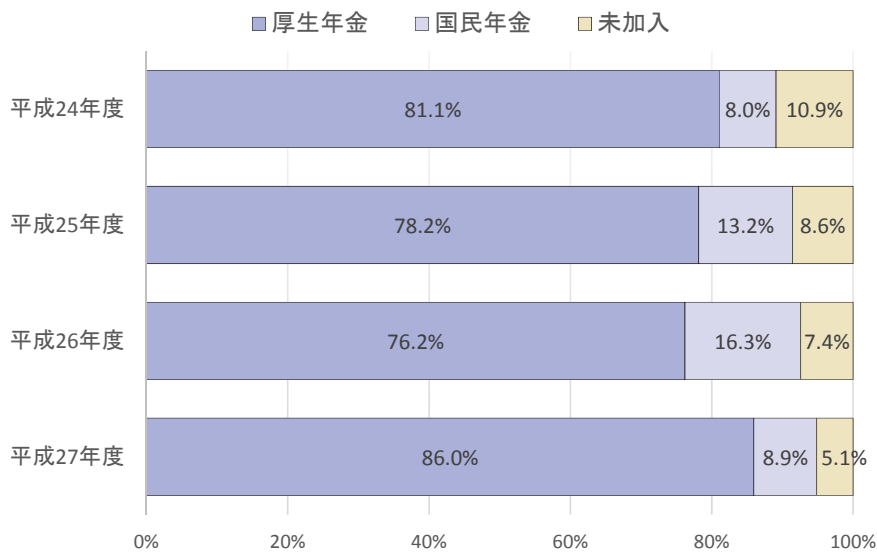


## 年金保険

- 「年金保険」の全体の加入率は、「未加入」が平成24年度の10.9%から平成27年度の5.1%まで毎年度順調に減少を続け、それに対応して「加入率」も上昇した。

### ～「社員／社員以外」別の動向～

- 「社員」における加入状況を見ると、「未加入」は平成24年度、4.0%であったが、平成27年度は3.4%と減少。「社員以外」では、平成24年度は「未加入」が58.3%と半数以上を占めていたが、平成27年度は25.5%と大幅に改善され、未加入者は平成24年度と比べ、半減している。

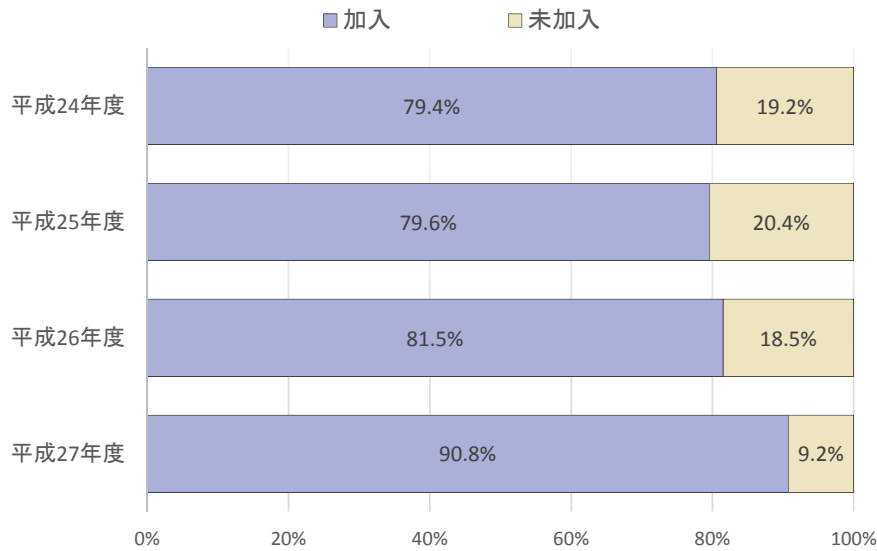


## 雇用保険

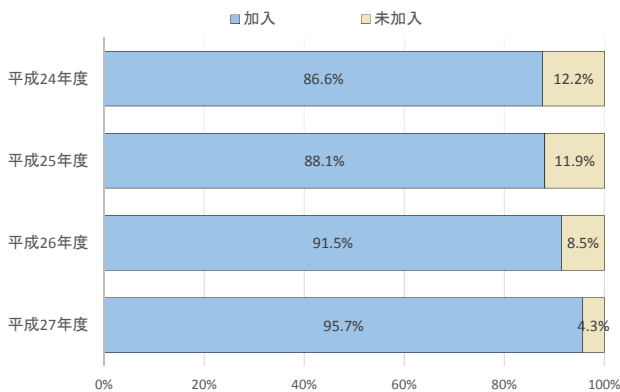
- 「雇用保険」の全体の加入率は、「未加入」が平成24年度の19.2%から平成27年度の9.2%まで減少している。特に平成26年度から27年度にかけて大幅に減少した。

### ～「社員／社員以外」別の動向～

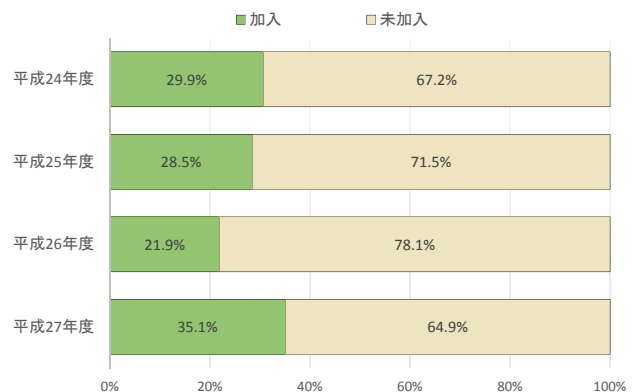
- 「社員」における加入状況を見ると、「未加入」は平成24年度、12.2%であったが、平成27年度は4.3%と大幅に減少。「社員以外」では、平成24年度は「未加入」が67.2%と半数以上を占めていたが、以後大きな変化はなく、平成27年度では64.9%と平成24年度よりは減少はしたが、小幅な減少、改善にとどまっている。



### 社員



### 社員以外







# 第1章 社会保険等の加入状況に関するアンケート

## 1 平成27年度調査実施の概要

技能労働者の社会保険未加入対策に対応し、専門工事業界の加入実態を継続的に把握するため、昨年度に続き「社会保険等加入状況アンケート調査」を実施した。

調査は、建専連の正会員である専門工事業の各団体に加盟する企業とその専属下請企業の従事者を対象とし、各社の就業者におけるそれぞれの健康保険、年金保険、雇用保険への加入状況の把握を行った。なお、下請け企業からの情報収集に当たっては、正会員団体の協力をえて、各社の専属下請企業における加入状況を報告してもらおう形で情報を収集した。

調査の目的：専門工事業の社会保険加入状況の実態を把握するため。

調査対象：建専連の正会員（34団体）に所属する会員企業及びその下請企業

調査方法：建専連の会員団体を通じて、各団体加盟会社に対して調査票を配布し回収

調査期間：平成27年11月12日（木）～平成28年1月19日（火）

調査方法：WEB・FAX・郵送

有効回収数：407件（回答には複数の下請企業の情報も含まれるため企業数2,346社）

### 実施概要の留意点

- ・「社会保険等加入状況アンケート調査」の回収数は407件（企業数2,346社分）となった。国や業界団体による各種調査が重なった時期でもあり、平成26年度に比べると回収率は46.5%（企業数61.3%）と減少した。
- ・昨年度同様、建専連会員団体の5団体が独自調査に取り組んでいる。
- ・また、本調査では現場職人に限らず、従事者（役員・事務職など）も対象としており、いわゆる技能者と比べ、社会保険等について加入率の高い層が含まれていると思われる。
- ・建設業の許可業者数等は、本調査の結果が必ずしも技能者の実態を忠実に反映した数値とは言い切れないが、むしろ加入状況の構造（「社員／社員以外」の比較や、地域の格差）を押し量る指標として、また、今後、継続調査を進める上での基準値として位置づけたい。
  - ※「社員以外」とは、賃金台帳に記載される「非正社員」を意味し、直接の雇用関係になく「常用」「準直用」等と呼ばれる形態で仕事に従事している「技能工」を指す。
- ・なお会員団体の一部が、本調査とは別に実施した独自調査については、本報告書巻末の「資料」にまとめて掲載した。

## 回答企業の業種

回答企業の業種（専門工事業団体）の構成は、下表の通りである。なお本調査とは別に、団体独自で行われた調査は、その結果を、本報告書 P115 以降に掲載した。

職種分類	回収数	職種	主な該当団体	回収数	企業数
■ a 土木系 (16.7%)	68件	基礎	全国基礎工業協同組合連合会	※別途独自に調査 0件	0社
			(一社)日本基礎建設協会	6件	24社
		機械土工	(一社)日本機械土工協会	0件	0社
		カッター	ダイヤモンド工事業協同組合	2件	2社
		PC	(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会	1件	1社
		アンカー	(一社)日本アンカー協会	1件	1社
		造園	(一社)日本造園組合連合会 (一社)日本造園建設業協会	4件 54件	4社 130社
■ b 躯体系 (35.1%)	143件	鳶土工	(一社)日本建設躯体工事業団体連合会	※別途独自に調査 0件	0社
			(一社)日本鳶工業連合会	0件	0社
		型枠大工	(一社)日本型枠工事業協会	※別途独自に調査 0件	0社
		鉄筋	(公社)全国鉄筋工事業協会	※別途独自に調査 0件	0社
		鉄骨	(一社)全国鐵構工業協会	0件	0社
			(一社)鉄骨建設業協会	0件	0社
		圧接	全国圧接業協同組合連合会	0件	0社
		圧送	(一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会	26件	44社
		クレーン	(一社)全国クレーン建設業協会	114件	137社
		建具A	(一社)カーテンウォール・防火開口部協会	3件	137社
■ c 仕上系 (36.9%)	150件	板金	(一社)日本建築板金協会	0件	0社
			塗装	全国マスチック事業協同組合連合会	6件
			日本外壁仕上業協同組合連合会	26件	65社
			(一社)日本塗装工業会	4件	9社
		左官	(一社)日本左官業組合連合会	0件	0社
		タイル	(一社)全国タイル業協会	32件	195社
			(一社)日本タイル煉瓦工事工業会	0件	0社
		建具B	(一社)日本シャッター・ドア協会	0件	0社
内装	(一社)全国建設室内工事業協会	59件	964社		
	日本建設インテリア事業協同組合連合会	0件	0社		
	日本室内装飾事業協同組合連合会	0件	0社		
防水	(一社)全国防水工事業協会	23件	221社		
■ d 設備系 (11.3%)	46件	設備	消防施設工事協会	21件	316社
			全国管工事業協同組合連合会	※別途独自に調査 0件	0社
			(一社)全国道路標識・標示業協会	1件	2社
			(一社)日本ウレタン断熱協会	24件	73社
合計	407件	(100.0%)		407件	2,346社

## 全体の傾向（関連表は P8-13 に掲載）

「健康保険」、「年金保険」、「雇用保険」の加入率は、全体でそれぞれ 96.3%、94.9%、90.8%であり、従事者区分によりバラツキはあるものの、平成 26 年度調査に比べると、全体として「雇用保険」の加入率は 10%近く上昇している。昨年同様、いずれの項目でも「社員」の加入率は「社員以外」を大きく上回った。また、「社員以外」でも、「雇用保険」の加入率は割合が大幅に増えている。

「会員企業」と「下請企業」との比較では、「下請企業」の方が「加入していない」割合が高く、なかでも「社員以外」の未加入率は一段と高い。「下請企業」では、小規模企業、一人親方の回答も含まれているためか、健康保険では「国民健康保険」が加入者の 4 割、「年金保険」では「国民年金」が加入者の 3 割を占めている。

## 地区別の傾向（関連表は P14-23 に掲載）

### 〈社員の傾向〉

「社員」の「健康保険」の未加入率は、多い順に「関東」地区(4.0%)、「中国」地区(2.3%)であり、「年金保険」の未加入率は、「近畿」地区(4.7%)が最多となっている。

「雇用保険」の未加入率が高いのは、「近畿」地区(13.9%)と「九州」地区(8.6%)である。

### 〈社員以外の傾向〉

「社員以外」で「健康保険」の未加入率が多いのは「中国」地区(35.4%)と「関東」地区(19.7%)、「年金保険」では、「中国」地区(60.5%)、「九州」地区(29.8%)、「北陸地区」29.2%)である。

「雇用保険」の未加入率では、高い地区（「北陸」や「近畿」など 80%以上）と低い地区（「関東」など概ね 60%以下）とで若干の開きがある。

## 職種分類別の傾向（関連表は P24-27 に掲載）

「社員」の 3 保険の加入率は「仕上系」の「雇用保険」を除く全ての職種で 90%を超える高い状況にあるが、「仕上系」の「雇用保険」の加入率は 84.1%とやや低い。

「社員以外」の加入率は職種と保険の種類によって大きなバラツキがある。「土木系」、「仕上系」、「設備系」は「健康保険」の加入率が 80%以上で高い。「仕上系」は「健康保険」の加入率は 80%以上であるが、「年金保険」は 70%台と少し低い。「雇用保険」では「土木系」、「軀体系」、「設備系」は約 40~50%にとどまっているが、「仕上系」は著しく低い。

## 2 回答全体の加入率

- ・「社員」が全ての保険で高い加入率（「健康保険」97.4%、「年金保険」96.6%、「雇用保険」95.7%）であるのに対し、「社員以外」の加入率は「健康保険」83.1%、「年金保険」74.5%、「雇用保険」は35.1%と「健康保険」以外は「社員」と比べてかなり低い。

全 体		対象数: 2,346 社											
従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険				
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)	
<b>(a) 社員</b>													
・総 数(以下4区分の合計)	58.4%	39.0%	2.6%	100.0%	91.1%	5.5%	3.4%	100.0%	95.7%	0.1%	4.3%	100.0%	
	(28,305人)	(18,887人)	(1,237人)	(48,429人)	(44,062人)	(2,681人)	(1,633人)	(48,376人)	(43,340人)	(24人)	(1,949人)	(45,289人)	
・役 員	61.9%	36.1%	2.0%	100.0%	68.6%	24.3%	7.1%	100.0%	—	—	—	—	
	(1,793人)	(1,045人)	(59人)	(2,897人)	(1,969人)	(698人)	(205人)	(2,872人)	—	—	—	—	
・事務職(パートを含む)	86.4%	12.4%	1.2%	100.0%	93.4%	4.9%	1.7%	100.0%	96.4%	0.1%	3.6%	100.0%	
	(7,064人)	(1,011人)	(97人)	(8,172人)	(7,621人)	(400人)	(138人)	(8,159人)	(7,751人)	(10人)	(292人)	(8,043人)	
・役員、事務職以外	52.0%	45.1%	2.9%	100.0%	92.3%	4.2%	3.5%	100.0%	95.5%	0.0%	4.5%	100.0%	
	(19,322人)	(16,767人)	(1,081人)	(37,170人)	(34,318人)	(1,554人)	(1,290人)	(37,162人)	(35,426人)	(14人)	(1,657人)	(37,083人)	
・外国人技能実習生	66.3%	33.7%	0.0%	100.0%	84.2%	15.8%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	(126人)	(64人)	(0人)	(190人)	(154人)	(29人)	(0人)	(183人)	(163人)	(0人)	(0人)	(163人)	
<b>(b) 社員以外</b>													
・総 数(以下4区分の合計)	26.4%	56.7%	16.9%	100.0%	27.0%	47.5%	25.5%	100.0%	35.1%	0.7%	64.9%	100.0%	
	(1,121人)	(2,406人)	(719人)	(4,246人)	(1,137人)	(1,999人)	(1,072人)	(4,208人)	(1,405人)	(28人)	(2,601人)	(4,006人)	
・日給の者	10.5%	74.8%	14.7%	100.0%	9.6%	60.4%	30.0%	100.0%	24.0%	0.0%	76.0%	100.0%	
	(62人)	(443人)	(87人)	(592人)	(56人)	(352人)	(175人)	(583人)	(140人)	(0人)	(443人)	(583人)	
・日給・月給の者	37.4%	42.3%	20.3%	100.0%	37.4%	35.4%	27.2%	100.0%	43.2%	1.0%	56.8%	100.0%	
	(813人)	(919人)	(440人)	(2,172人)	(812人)	(769人)	(592人)	(2,173人)	(944人)	(21人)	(1,241人)	(2,185人)	
・月給の者	26.0%	70.0%	4.0%	100.0%	45.3%	41.9%	12.8%	100.0%	62.0%	1.1%	38.0%	100.0%	
	(52人)	(140人)	(8人)	(200人)	(78人)	(72人)	(22人)	(172人)	(111人)	(2人)	(68人)	(179人)	
・それ以外	15.1%	70.5%	14.4%	100.0%	14.9%	63.0%	22.1%	100.0%	19.8%	0.5%	80.2%	100.0%	
	(194人)	(904人)	(184人)	(1,282人)	(191人)	(806人)	(283人)	(1,280人)	(210人)	(5人)	(849人)	(1,059人)	
計(a)+(b)	55.9%	40.4%	3.7%	100.0%	86.0%	8.9%	5.1%	100.0%	90.8%	0.1%	9.2%	100.0%	
	(29,426人)	(21,293人)	(1,956人)	(52,675人)	(45,199人)	(4,680人)	(2,705人)	(52,584人)	(44,745人)	(52人)	(4,550人)	(49,295人)	

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

## 全 体

本表は、H26とH27の各回答率の増減(H27-H26で算出)。

従事者の区分	健康保険			年金保険			雇用保険		
	協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	厚生年金	国民年金	未加入	加入	うち、短期雇用 特例被保険者 の数	未加入
(a) 社員									
・総数(以下4区分の合計)	-9.6%	8.7%	0.9%	4.7%	-4.4%	-0.3%	4.2%	-0.4%	-4.2%
・役員	0.8%	-0.6%	-0.2%	-1.9%	1.9%	0.1%	-	-	-
・事務職(パートを含む)	12.5%	-11.9%	-0.6%	-0.8%	1.1%	-0.3%	-0.1%	-0.1%	0.1%
・役員、事務職以外	-15.2%	13.9%	1.3%	5.8%	-5.6%	-0.2%	5.7%	-0.5%	-5.7%
・外国人技能実習生	-22.2%	22.2%	0.0%	-9.0%	9.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(b) 社員以外									
・総数(以下4区分の合計)	15.2%	-21.6%	6.5%	16.8%	-10.4%	-6.3%	13.1%	0.1%	-13.1%
・日給の者	-0.4%	2.9%	-2.5%	-1.2%	4.3%	-3.1%	-2.1%	0.0%	2.1%
・日給・月給の者	26.2%	-37.5%	11.3%	27.9%	-22.4%	-5.4%	22.6%	0.3%	-22.6%
・月給の者	-1.2%	4.3%	-3.0%	16.7%	7.9%	-24.6%	16.0%	-2.0%	-16.0%
・それ以外	9.4%	-20.0%	10.6%	10.0%	-9.4%	-0.6%	9.4%	0.0%	-9.4%
計(a)+(b)	-4.5%	3.6%	0.8%	9.7%	-7.4%	-2.3%	9.2%	-0.4%	-9.2%

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

### 3 会員企業 / 下請企業別の加入率

- ・会員企業の「社員」の加入率は、「健康保険」と「年金保険」、「雇用保険」の3保険ともに99%を超えて非常に高い。「社員以外」では「健康保険」の加入率は90.4%と高いが、「年金保険」は86.3%とやや低く、「雇用保険」36.9%と非常に低い。
- ・下請企業の「社員」の加入率は、「健康保険」と「年金保険」では、9割前後で会員企業の「社員」よりやや下回るものの比較的高い。しかし、「雇用保険」は78.3%と会員企業の「社員」よりも大幅に低い。「社員以外」は「健康保険」80.3%、「年金保険」70.1%であるが、「雇用保険」の加入率は34.4%と非常に低い。

従事者の区分		健康保険				年金保険				雇用保険			
		協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期雇用特別被保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入の合計)
<b>(a) 社員</b>													
・総数(以下4区分の合計)		59.5% (23,260人)	39.8% (15,551人)	0.7% (291人)	100.0% (39,102人)	97.9% (38,261人)	1.1% (419人)	1.0% (406人)	100.0% (39,086人)	99.1% (37,533人)	0.0% (9人)	0.9% (341人)	100.0% (37,874人)
・役員		83.8% (1,034人)	14.3% (177人)	1.9% (23人)	100.0% (1,234人)	90.9% (1,113人)	4.2% (52人)	4.8% (59人)	100.0% (1,224人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)		89.5% (6,564人)	9.5% (694人)	1.1% (78人)	100.0% (7,336人)	96.3% (7,055人)	2.3% (169人)	1.4% (104人)	100.0% (7,328人)	97.3% (7,164人)	0.1% (7人)	2.7% (198人)	100.0% (7,362人)
・役員、事務職以外		51.2% (15,559人)	48.2% (14,651人)	0.6% (190人)	100.0% (30,400人)	98.6% (29,967人)	0.6% (192人)	0.8% (243人)	100.0% (30,402人)	99.5% (30,237人)	0.0% (2人)	0.5% (143人)	100.0% (30,380人)
・外国人技能実習生		78.0% (103人)	22.0% (29人)	0.0% (0人)	100.0% (132人)	95.5% (126人)	4.5% (6人)	0.0% (0人)	100.0% (132人)	100.0% (132人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (132人)
<b>(b) 社員以外</b>													
・総数(以下4区分の合計)		25.5% (296人)	64.9% (752人)	9.6% (111人)	100.0% (1,159人)	27.3% (313人)	59.0% (676人)	13.7% (157人)	100.0% (1,146人)	36.9% (414人)	2.1% (24人)	63.1% (707人)	100.0% (1,121人)
・日給の者		13.5% (33人)	58.4% (143人)	28.2% (69人)	100.0% (245人)	12.7% (31人)	53.9% (132人)	33.5% (82人)	100.0% (245人)	22.9% (58人)	0.0% (0人)	77.1% (195人)	100.0% (253人)
・日給・月給の者		40.9% (95人)	50.0% (116人)	9.1% (21人)	100.0% (232人)	38.8% (90人)	44.4% (103人)	16.8% (39人)	100.0% (232人)	47.8% (108人)	8.4% (19人)	52.2% (118人)	100.0% (226人)
・月給の者		31.6% (36人)	64.0% (73人)	4.4% (5人)	100.0% (114人)	64.4% (65人)	27.7% (28人)	7.9% (8人)	100.0% (101人)	74.3% (75人)	0.0% (0人)	25.7% (26人)	100.0% (101人)
・それ以外		23.2% (132人)	73.9% (420人)	2.8% (16人)	100.0% (568人)	22.4% (127人)	72.7% (413人)	4.9% (28人)	100.0% (568人)	32.0% (173人)	0.9% (5人)	68.0% (368人)	100.0% (541人)
計(a)+(b)		58.5% (23,556人)	40.5% (16,303人)	1.0% (402人)	100.0% (40,261人)	95.9% (38,574人)	2.7% (1,095人)	1.4% (563人)	100.0% (40,232人)	97.3% (37,947人)	0.1% (33人)	2.7% (1,048人)	100.0% (38,995人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

会員企業

本表は、H26とH27の各回答率の増減(H27-H26で算出)。

従事者の区分	健康保険			年金保険			雇用保険		
	協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	厚生年金	国民年金	未加入	加入	つち、短期雇用特例被保険者の数	未加入
(a) 社員									
・総数(以下4区分の合計)	-15.6%	16.0%	-0.4%	1.0%	-0.5%	-0.5%	0.9%	-0.4%	-0.9%
・役員	4.8%	-4.6%	-0.2%	-1.0%	1.4%	-0.4%	-	-	-
・事務職(パートを含む)	13.3%	-12.7%	-0.7%	-0.5%	0.6%	-0.2%	-0.4%	-0.2%	0.4%
・役員、事務職以外	-22.8%	23.0%	-0.2%	1.0%	-0.8%	-0.2%	1.1%	-0.6%	-1.1%
・外国人技能実習生	-17.2%	17.2%	0.0%	-0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(b) 社員以外									
・総数(以下4区分の合計)	-0.3%	-2.6%	2.8%	-0.5%	14.5%	-13.9%	-1.6%	0.5%	1.6%
・日給の者	-8.5%	-7.1%	15.6%	-10.9%	4.6%	6.2%	-16.9%	0.0%	16.9%
・日給・月給の者	8.5%	-16.7%	8.2%	6.2%	8.4%	-14.5%	10.7%	6.1%	-10.7%
・月給の者	5.9%	4.7%	-10.6%	17.8%	2.4%	-20.2%	10.2%	-7.7%	-10.2%
・それ以外	7.5%	-5.8%	-1.7%	8.7%	2.7%	-11.4%	4.4%	0.1%	-4.4%
計(a)+(b)	-13.6%	14.1%	-0.5%	3.1%	-1.4%	-1.6%	2.7%	-0.5%	-2.7%

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

## 下請企業

対象数: 1,939 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	54.1% (5,045人)	35.8% (3,336人)	10.1% (946人)	100.0% (9,327人)	62.4% (5,801人)	24.3% (2,262人)	13.2% (1,227人)	100.0% (9,290人)	78.3% (5,807人)	0.2% (15人)	21.7% (1,608人)	100.0% (7,415人)
・役員	45.6% (759人)	52.2% (868人)	2.2% (36人)	100.0% (1,663人)	51.9% (856人)	39.2% (646人)	8.9% (146人)	100.0% (1,648人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	59.8% (500人)	37.9% (317人)	2.3% (19人)	100.0% (836人)	68.1% (566人)	27.8% (231人)	4.1% (34人)	100.0% (831人)	86.2% (587人)	0.4% (3人)	13.8% (94人)	100.0% (681人)
・役員、事務職以外	55.6% (3,763人)	31.3% (2,116人)	13.2% (891人)	100.0% (6,770人)	64.4% (4,351人)	20.1% (1,362人)	15.5% (1,047人)	100.0% (6,760人)	77.4% (5,189人)	0.2% (12人)	22.6% (1,514人)	100.0% (6,703人)
・外国人技能実習生	39.7% (23人)	60.3% (35人)	0.0% (0人)	100.0% (58人)	54.9% (28人)	45.1% (23人)	0.0% (0人)	100.0% (51人)	100.0% (31人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (31人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	26.7% (825人)	53.6% (1,654人)	19.7% (608人)	100.0% (3,087人)	26.9% (824人)	43.2% (1,323人)	29.9% (915人)	100.0% (3,062人)	34.4% (991人)	0.1% (4人)	65.6% (1,894人)	100.0% (2,885人)
・日給の者	8.4% (29人)	86.5% (300人)	5.2% (18人)	100.0% (347人)	7.4% (25人)	65.1% (220人)	27.5% (93人)	100.0% (338人)	24.8% (82人)	0.0% (0人)	75.2% (248人)	100.0% (330人)
・日給・月給の者	37.0% (718人)	41.4% (803人)	21.6% (419人)	100.0% (1,940人)	37.2% (722人)	34.3% (666人)	28.5% (553人)	100.0% (1,941人)	42.7% (836人)	0.1% (2人)	57.3% (1,123人)	100.0% (1,959人)
・月給の者	18.6% (16人)	77.9% (67人)	3.5% (3人)	100.0% (86人)	18.3% (13人)	62.0% (44人)	19.7% (14人)	100.0% (71人)	46.2% (36人)	2.6% (2人)	53.8% (42人)	100.0% (78人)
・それ以外	8.7% (62人)	67.8% (484人)	23.5% (168人)	100.0% (714人)	9.0% (64人)	55.2% (393人)	35.8% (255人)	100.0% (712人)	7.1% (37人)	0.0% (0人)	92.9% (481人)	100.0% (518人)
計(a)+(b)	47.3% (5,870人)	40.2% (4,990人)	12.5% (1,554人)	100.0% (12,414人)	53.6% (6,625人)	29.0% (3,585人)	17.3% (2,142人)	100.0% (12,352人)	66.0% (6,798人)	0.2% (19人)	34.0% (3,502人)	100.0% (10,300人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。



下請企業

本表は、H26とH27の各回答率の増減(H27-H26で算出)。

従事者の区分	健康保険			年金保険			雇用保険		
	協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	厚生年金	国民年金	未加入	加入	うち、短期雇用特例被保険者の数	未加入
(a) 社員									
・総数(以下4区分の合計)	4.8%	-11.8%	7.0%	4.1%	-7.8%	3.7%	7.9%	-0.3%	-7.9%
・役員	4.3%	-4.2%	-0.1%	4.5%	-4.4%	-0.2%	-	-	-
・事務職(パートを含む)	-0.7%	0.7%	0.0%	-10.6%	10.9%	-0.3%	-2.5%	0.1%	2.5%
・役員、事務職以外	5.8%	-15.4%	9.6%	6.2%	-11.3%	5.1%	10.1%	-0.4%	-10.1%
・外国人技能実習生	-16.2%	16.2%	0.0%	-22.6%	22.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(b) 社員以外									
・総数(以下4区分の合計)	21.7%	-29.3%	7.6%	24.1%	-20.4%	-3.7%	19.3%	0.0%	-19.3%
・日給の者	5.2%	10.0%	-15.2%	5.2%	4.3%	-9.5%	8.8%	0.0%	-8.8%
・日給・月給の者	32.0%	-42.3%	10.3%	34.6%	-30.0%	-4.6%	26.8%	-0.1%	-26.8%
・月給の者	-9.7%	7.3%	2.4%	3.0%	21.7%	-24.7%	12.6%	2.6%	-12.6%
・それ以外	7.6%	-27.7%	20.1%	8.1%	-18.3%	10.2%	4.7%	-0.4%	-4.7%
計(a)+(b)	10.7%	-17.5%	6.8%	11.2%	-12.2%	1.0%	13.7%	-0.2%	-13.7%

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

## 4 地区別の加入率

- ・「社員」の保険加入率は、「健康保険」と「年金保険」はほぼどの地区も95%以上と高い割合となっている。一方、「雇用保険」は「近畿」を除く全ての地区で90%台と高いが、「近畿」は90%を若干下回っている。
- ・「社員以外」の「健康保険」の加入率は、「中国」で60%台と少し低いですが、その他の地区は「関東」を除いて、全て90%台と高い。「社員以外」の「年金保険」の加入率は、「中国」が40%を下回り低いですが、他の地区は7割以上と高い。「雇用保険」の加入率は、「関東」で40%以上と他地区よりは高いが、その他の地区は30%以下で低い。

従事者の区分		健康保険				年金保険				雇用保険			
		協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期雇用特例被保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入の合計)
<b>(a) 社員</b>													
・総数(以下4区分の合計)		82.6%	17.4%	0.0%	100.0%	95.5%	3.8%	0.7%	100.0%	99.3%	0.0%	0.7%	100.0%
		(681人)	(143人)	(0人)	(824人)	(787人)	(31人)	(6人)	(824人)	(705人)	(0人)	(5人)	(710人)
・役員		72.2%	27.8%	0.0%	100.0%	79.1%	15.7%	5.2%	100.0%	—	—	—	—
		(83人)	(32人)	(0人)	(115人)	(91人)	(18人)	(6人)	(115人)	—	—	—	—
・事務職(パートを含む)		85.7%	14.3%	0.0%	100.0%	99.2%	0.8%	0.0%	100.0%	98.3%	0.0%	1.7%	100.0%
		(102人)	(17人)	(0人)	(119人)	(118人)	(1人)	(0人)	(119人)	(118人)	(0人)	(2人)	(120人)
・役員、事務職以外		84.1%	15.9%	0.0%	100.0%	98.0%	2.0%	0.0%	100.0%	99.5%	0.0%	0.5%	100.0%
		(496人)	(94人)	(0人)	(590人)	(578人)	(12人)	(0人)	(590人)	(587人)	(0人)	(3人)	(590人)
・外国人技能実習生		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)
<b>(b) 社員以外</b>													
・総数(以下4区分の合計)		24.1%	73.4%	2.5%	100.0%	11.4%	70.3%	18.4%	100.0%	17.7%	12.0%	82.3%	100.0%
		(38人)	(116人)	(4人)	(158人)	(18人)	(111人)	(29人)	(158人)	(28人)	(19人)	(130人)	(158人)
・日給の者		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)
・日給・月給の者		33.3%	60.0%	6.7%	100.0%	30.0%	36.7%	33.3%	100.0%	33.3%	31.7%	66.7%	100.0%
		(20人)	(36人)	(4人)	(60人)	(18人)	(22人)	(20人)	(60人)	(20人)	(19人)	(40人)	(60人)
・月給の者		0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%
		(0人)	(8人)	(0人)	(8人)	(0人)	(8人)	(0人)	(8人)	(4人)	(0人)	(4人)	(8人)
・それ以外		20.0%	80.0%	0.0%	100.0%	0.0%	90.0%	10.0%	100.0%	4.4%	0.0%	95.6%	100.0%
		(18人)	(72人)	(0人)	(90人)	(0人)	(81人)	(9人)	(90人)	(4人)	(0人)	(86人)	(90人)
<b>計(a)+(b)</b>		73.2%	26.4%	0.4%	100.0%	82.0%	14.5%	3.6%	100.0%	84.4%	2.2%	15.6%	100.0%
		(719人)	(259人)	(4人)	(982人)	(805人)	(142人)	(35人)	(982人)	(733人)	(19人)	(135人)	(868人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

東北

対象数: 67 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期雇用特別被保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	90.8% (871人)	8.6% (82人)	0.6% (6人)	100.0% (959人)	91.1% (873人)	7.4% (71人)	1.5% (14人)	100.0% (958人)	97.8% (809人)	0.0% (0人)	2.2% (18人)	100.0% (827人)
・役員	67.4% (89人)	32.6% (43人)	0.0% (0人)	100.0% (132人)	65.6% (86人)	29.8% (39人)	4.6% (6人)	100.0% (131人)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
・事務職(パートを含む)	92.7% (115人)	3.2% (4人)	4.0% (5人)	100.0% (124人)	92.7% (115人)	3.2% (4人)	4.0% (5人)	100.0% (124人)	93.5% (116人)	0.0% (0人)	6.5% (8人)	100.0% (124人)
・役員、事務職以外	94.7% (649人)	5.1% (35人)	0.1% (1人)	100.0% (685人)	95.5% (654人)	4.1% (28人)	0.4% (3人)	100.0% (685人)	98.5% (675人)	0.0% (0人)	1.5% (10人)	100.0% (685人)
・外国人技能実習生	100.0% (18人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (18人)	100.0% (18人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (18人)	100.0% (18人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (18人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	5.5% (3人)	94.5% (52人)	0.0% (0人)	100.0% (55人)	7.3% (4人)	90.9% (50人)	1.8% (1人)	100.0% (55人)	25.4% (16人)	0.0% (0人)	74.6% (47人)	100.0% (63人)
・日給の者	8.6% (3人)	91.4% (32人)	0.0% (0人)	100.0% (35人)	5.7% (2人)	91.4% (32人)	2.9% (1人)	100.0% (35人)	27.9% (12人)	0.0% (0人)	72.1% (31人)	100.0% (43人)
・日給・月給の者	0.0% (0人)	100.0% (18人)	0.0% (0人)	100.0% (18人)	0.0% (0人)	100.0% (18人)	0.0% (0人)	100.0% (18人)	11.1% (2人)	0.0% (0人)	88.9% (16人)	100.0% (18人)
・月給の者	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)
・それ以外	0.0% (0人)	100.0% (2人)	0.0% (0人)	100.0% (2人)	100.0% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (2人)	100.0% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (2人)
計(a)+(b)	86.2% (874人)	13.2% (134人)	0.6% (6人)	100.0% (1,014人)	86.6% (877人)	11.9% (121人)	1.5% (15人)	100.0% (1,013人)	92.7% (825人)	0.0% (0人)	7.3% (65人)	100.0% (890人)

※「国民健康保険等」は、土建健保、国保組合等を含みます。

関東

対象数: 1,043 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特別被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	39.2% (11,130人)	56.9% (16,166人)	4.0% (1,127人)	100.0% (28,423人)	90.5% (25,719人)	4.8% (1,375人)	4.6% (1,316人)	100.0% (28,410人)	95.1% (26,007人)	0.0% (8人)	4.9% (1,334人)	100.0% (27,341人)
・役員	48.1% (500人)	48.7% (506人)	3.2% (33人)	100.0% (1,039人)	55.5% (574人)	34.6% (358人)	10.0% (103人)	100.0% (1,035人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	88.8% (4,925人)	10.4% (576人)	0.8% (43人)	100.0% (5,544人)	96.0% (5,318人)	2.8% (156人)	1.1% (63人)	100.0% (5,537人)	97.5% (5,417人)	0.0% (2人)	2.5% (137人)	100.0% (5,554人)
・役員、事務職以外	26.0% (5,658人)	69.2% (15,039人)	4.8% (1,051人)	100.0% (21,748人)	90.9% (19,765人)	3.9% (838人)	5.3% (1,150人)	100.0% (21,753人)	94.5% (20,525人)	0.0% (6人)	5.5% (1,197人)	100.0% (21,722人)
・外国人技能実習生	51.1% (47人)	48.9% (45人)	0.0% (0人)	100.0% (92人)	72.9% (62人)	27.1% (23人)	0.0% (0人)	100.0% (85人)	100.0% (65人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (65人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	32.6% (967人)	47.7% (1,414人)	19.7% (585人)	100.0% (2,966人)	34.3% (1,014人)	40.3% (1,190人)	25.4% (752人)	100.0% (2,956人)	41.0% (1,142人)	0.0% (1人)	59.0% (1,642人)	100.0% (2,784人)
・日給の者	12.8% (23人)	80.0% (144人)	7.2% (13人)	100.0% (180人)	13.7% (25人)	63.4% (116人)	23.0% (42人)	100.0% (183人)	19.7% (36人)	0.0% (0人)	80.3% (147人)	100.0% (183人)
・日給・月給の者	43.0% (747人)	32.9% (572人)	24.1% (418人)	100.0% (1,737人)	42.5% (738人)	28.2% (489人)	29.4% (510人)	100.0% (1,737人)	47.1% (832人)	0.1% (1人)	52.9% (935人)	100.0% (1,767人)
・月給の者	24.1% (32人)	74.4% (99人)	1.5% (2人)	100.0% (133人)	56.7% (68人)	32.5% (39人)	10.8% (13人)	100.0% (120人)	65.0% (78人)	0.0% (0人)	35.0% (42人)	100.0% (120人)
・それ以外	18.0% (165人)	65.4% (599人)	16.6% (152人)	100.0% (916人)	20.0% (183人)	59.6% (546人)	20.4% (187人)	100.0% (916人)	27.5% (196人)	0.0% (0人)	72.5% (518人)	100.0% (714人)
計(a)+(b)	38.5% (12,097人)	56.0% (17,580人)	5.5% (1,712人)	100.0% (31,389人)	85.2% (26,733人)	8.2% (2,565人)	6.6% (2,068人)	100.0% (31,366人)	90.1% (27,149人)	0.0% (9人)	9.9% (2,976人)	100.0% (30,125人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

北陸

対象数: 76 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	98.0% (7,485人)	1.9% (142人)	0.2% (12人)	100.0% (7,639人)	98.7% (7,541人)	1.1% (86人)	0.1% (11人)	100.0% (7,638人)	99.5% (7,501人)	0.0% (1人)	0.5% (36人)	100.0% (7,537人)
・役員	86.4% (89人)	12.6% (13人)	1.0% (1人)	100.0% (103人)	91.3% (94人)	6.8% (7人)	1.9% (2人)	100.0% (103人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	94.7% (195人)	2.9% (6人)	2.4% (5人)	100.0% (206人)	95.6% (197人)	1.5% (3人)	2.9% (6人)	100.0% (206人)	96.7% (203人)	0.5% (1人)	3.3% (7人)	100.0% (210人)
・役員、事務職以外	98.2% (7,201人)	1.7% (123人)	0.1% (6人)	100.0% (7,330人)	98.9% (7,250人)	1.0% (76人)	0.0% (3人)	100.0% (7,329人)	99.6% (7,298人)	0.0% (0人)	0.4% (29人)	100.0% (7,327人)
・外国人技能実習生	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	12.5% (3人)	79.2% (19人)	8.3% (2人)	100.0% (24人)	8.3% (2人)	62.5% (15人)	29.2% (7人)	100.0% (24人)	8.3% (2人)	0.0% (0人)	91.7% (22人)	100.0% (24人)
・日給の者	25.0% (1人)	50.0% (2人)	25.0% (1人)	100.0% (4人)	25.0% (1人)	50.0% (2人)	25.0% (1人)	100.0% (4人)	25.0% (1人)	0.0% (0人)	75.0% (3人)	100.0% (4人)
・日給・月給の者	10.0% (2人)	85.0% (17人)	5.0% (1人)	100.0% (20人)	5.0% (1人)	65.0% (13人)	30.0% (6人)	100.0% (20人)	5.0% (1人)	0.0% (0人)	95.0% (19人)	100.0% (20人)
・月給の者	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)
・それ以外	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)
計(a)+(b)	97.7% (7,488人)	2.1% (161人)	0.2% (14人)	100.0% (7,663人)	98.4% (7,543人)	1.3% (101人)	0.2% (18人)	100.0% (7,662人)	99.2% (7,503人)	0.0% (1人)	0.8% (58人)	100.0% (7,561人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

中部

対象数: 64 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特別被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	91.5% (1,576人)	8.0% (138人)	0.5% (8人)	100.0% (1,722人)	94.4% (1,623人)	4.5% (78人)	1.0% (18人)	100.0% (1,719人)	96.9% (1,530人)	0.1% (1人)	3.1% (49人)	100.0% (1,579人)
・役員	83.8% (119人)	16.2% (23人)	0.0% (0人)	100.0% (142人)	83.6% (117人)	11.4% (16人)	5.0% (7人)	100.0% (140人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	92.1% (510人)	7.4% (41人)	0.5% (3人)	100.0% (554人)	92.4% (512人)	6.5% (36人)	1.1% (6人)	100.0% (554人)	93.5% (516人)	0.2% (1人)	6.5% (36人)	100.0% (552人)
・役員、事務職以外	92.3% (943人)	7.2% (74人)	0.5% (5人)	100.0% (1,022人)	97.0% (990人)	2.5% (26人)	0.5% (5人)	100.0% (1,021人)	98.7% (1,010人)	0.0% (0人)	1.3% (13人)	100.0% (1,023人)
・外国人技能実習生	100.0% (4人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (4人)	100.0% (4人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (4人)	100.0% (4人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (4人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	0.7% (1人)	94.5% (138人)	4.8% (7人)	100.0% (146人)	0.7% (1人)	89.0% (130人)	10.3% (15人)	100.0% (146人)	7.5% (11人)	0.0% (0人)	92.5% (135人)	100.0% (146人)
・日給の者	0.0% (0人)	100.0% (31人)	0.0% (0人)	100.0% (31人)	0.0% (0人)	80.6% (25人)	19.4% (6人)	100.0% (31人)	12.9% (4人)	0.0% (0人)	87.1% (27人)	100.0% (31人)
・日給・月給の者	1.0% (1人)	94.2% (97人)	4.9% (5人)	100.0% (103人)	1.0% (1人)	94.2% (97人)	4.9% (5人)	100.0% (103人)	1.0% (1人)	0.0% (0人)	99.0% (102人)	100.0% (103人)
・月給の者	0.0% (0人)	100.0% (10人)	0.0% (0人)	100.0% (10人)	0.0% (0人)	80.0% (8人)	20.0% (2人)	100.0% (10人)	60.0% (6人)	0.0% (0人)	40.0% (4人)	100.0% (10人)
・それ以外	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (2人)	100.0% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (2人)	100.0% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (2人)	100.0% (2人)
計(a)+(b)	84.4% (1,577人)	14.8% (276人)	0.8% (15人)	100.0% (1,868人)	87.1% (1,624人)	11.2% (208人)	1.8% (33人)	100.0% (1,865人)	89.3% (1,541人)	0.1% (1人)	10.7% (184人)	100.0% (1,725人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

近畿

対象数: 250 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特別被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	73.5% (1,724人)	26.0% (609人)	0.5% (12人)	100.0% (2,345人)	74.7% (1,754人)	20.6% (483人)	4.7% (111人)	100.0% (2,348人)	86.1% (1,692人)	0.0% (0人)	13.9% (274人)	100.0% (1,966人)
・役員	71.5% (183人)	26.6% (68人)	2.0% (5人)	100.0% (256人)	72.3% (185人)	19.1% (49人)	8.6% (22人)	100.0% (256人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	70.9% (493人)	28.6% (199人)	0.4% (3人)	100.0% (695人)	77.7% (541人)	21.3% (148人)	1.0% (7人)	100.0% (696人)	94.9% (545人)	0.0% (0人)	5.1% (29人)	100.0% (574人)
・役員、事務職以外	76.1% (1,044人)	23.6% (323人)	0.3% (4人)	100.0% (1,371人)	73.6% (1,011人)	20.4% (280人)	6.0% (82人)	100.0% (1,373人)	82.1% (1,124人)	0.0% (0人)	17.9% (245人)	100.0% (1,369人)
・外国人技能実習生	17.4% (4人)	82.6% (19人)	0.0% (0人)	100.0% (23人)	73.9% (17人)	26.1% (6人)	0.0% (0人)	100.0% (23人)	100.0% (23人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (23人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	10.3% (22人)	85.5% (183人)	4.2% (9人)	100.0% (214人)	4.7% (10人)	69.0% (147人)	26.3% (56人)	100.0% (213人)	12.9% (27人)	0.0% (0人)	87.1% (183人)	100.0% (210人)
・日給の者	12.6% (12人)	85.3% (81人)	2.1% (2人)	100.0% (95人)	10.5% (10人)	61.1% (58人)	28.4% (27人)	100.0% (95人)	27.4% (26人)	0.0% (0人)	72.6% (69人)	100.0% (95人)
・日給・月給の者	0.0% (0人)	93.5% (29人)	6.5% (2人)	100.0% (31人)	0.0% (0人)	73.3% (22人)	26.7% (8人)	100.0% (30人)	3.7% (1人)	0.0% (0人)	96.3% (26人)	100.0% (27人)
・月給の者	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (5人)	100.0% (5人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (5人)	100.0% (5人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (5人)	100.0% (5人)
・それ以外	12.0% (10人)	88.0% (73人)	0.0% (0人)	100.0% (83人)	0.0% (0人)	80.7% (67人)	19.3% (16人)	100.0% (83人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (83人)	100.0% (83人)
計(a)+(b)	68.2% (1,746人)	30.9% (792人)	0.8% (21人)	100.0% (2,559人)	68.9% (1,764人)	24.6% (630人)	6.5% (167人)	100.0% (2,561人)	79.0% (1,719人)	0.0% (0人)	21.0% (457人)	100.0% (2,176人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

中国

対象数: 97 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特別被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	81.4% (1,028人)	16.3% (206人)	2.3% (29人)	100.0% (1,263人)	93.7% (1,183人)	3.7% (47人)	2.5% (32人)	100.0% (1,262人)	96.6% (1,070人)	0.0% (0人)	3.4% (38人)	100.0% (1,108人)
・役員	75.0% (114人)	19.7% (30人)	5.3% (8人)	100.0% (152人)	77.6% (118人)	16.4% (25人)	5.9% (9人)	100.0% (152人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	83.1% (177人)	10.3% (22人)	6.6% (14人)	100.0% (213人)	92.5% (197人)	0.0% (0人)	7.5% (16人)	100.0% (213人)	95.3% (202人)	0.0% (0人)	4.7% (10人)	100.0% (212人)
・役員、事務職以外	81.8% (722人)	17.4% (154人)	0.8% (7人)	100.0% (883人)	96.7% (853人)	2.5% (22人)	0.8% (7人)	100.0% (882人)	96.8% (853人)	0.0% (0人)	3.2% (28人)	100.0% (881人)
・外国人技能実習生	100.0% (15人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (15人)	100.0% (15人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (15人)	100.0% (15人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (15人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	12.9% (19人)	51.7% (76人)	35.4% (52人)	100.0% (147人)	12.9% (19人)	26.5% (39人)	60.5% (89人)	100.0% (147人)	19.4% (28人)	0.0% (0人)	80.6% (116人)	100.0% (144人)
・日給の者	5.5% (3人)	20.0% (11人)	74.5% (41人)	100.0% (55人)	0.0% (0人)	5.5% (3人)	94.5% (52人)	100.0% (55人)	12.7% (7人)	0.0% (0人)	87.3% (48人)	100.0% (55人)
・日給・月給の者	48.3% (14人)	51.7% (15人)	0.0% (0人)	100.0% (29人)	48.3% (14人)	51.7% (15人)	0.0% (0人)	100.0% (29人)	65.4% (17人)	0.0% (0人)	34.6% (9人)	100.0% (26人)
・月給の者	100.0% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (2人)	100.0% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (2人)	100.0% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (2人)
・それ以外	0.0% (0人)	82.0% (50人)	18.0% (11人)	100.0% (61人)	4.9% (3人)	34.4% (21人)	60.7% (37人)	100.0% (61人)	3.3% (2人)	0.0% (0人)	96.7% (59人)	100.0% (61人)
計(a)+(b)	74.3% (1,047人)	20.0% (282人)	5.7% (81人)	100.0% (1,410人)	85.3% (1,202人)	6.1% (86人)	8.6% (121人)	100.0% (1,409人)	87.7% (1,098人)	0.0% (0人)	12.3% (154人)	100.0% (1,252人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。



四国

対象数: 150 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期雇用特別被保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	81.8% (666人)	17.7% (144人)	0.5% (4人)	100.0% (814人)	90.8% (739人)	7.7% (63人)	1.5% (12人)	100.0% (814人)	97.7% (676人)	0.7% (5人)	2.3% (16人)	100.0% (692人)
・役員	66.7% (80人)	31.7% (38人)	1.7% (2人)	100.0% (120人)	73.3% (88人)	22.5% (27人)	4.2% (5人)	100.0% (120人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	84.8% (112人)	13.6% (18人)	1.5% (2人)	100.0% (132人)	90.2% (119人)	4.5% (6人)	5.3% (7人)	100.0% (132人)	92.4% (121人)	0.0% (0人)	7.6% (10人)	100.0% (131人)
・役員、事務職以外	83.6% (449人)	16.4% (88人)	0.0% (0人)	100.0% (537人)	94.4% (507人)	5.6% (30人)	0.0% (0人)	100.0% (537人)	98.9% (530人)	0.9% (5人)	1.1% (6人)	100.0% (536人)
・外国人技能実習生	100.0% (25人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (25人)	100.0% (25人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (25人)	100.0% (25人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (25人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	12.0% (9人)	74.7% (56人)	13.3% (10人)	100.0% (75人)	17.3% (13人)	54.7% (41人)	28.0% (21人)	100.0% (75人)	22.7% (17人)	1.3% (1人)	77.3% (58人)	100.0% (75人)
・日給の者	0.0% (0人)	100.0% (12人)	0.0% (0人)	100.0% (12人)	0.0% (0人)	91.7% (11人)	8.3% (1人)	100.0% (12人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (12人)	100.0% (12人)
・日給・月給の者	24.2% (8人)	66.7% (22人)	9.1% (3人)	100.0% (33人)	39.4% (13人)	51.5% (17人)	9.1% (3人)	100.0% (33人)	48.5% (16人)	0.0% (0人)	51.5% (17人)	100.0% (33人)
・月給の者	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)
・それ以外	3.3% (1人)	73.3% (22人)	23.3% (7人)	100.0% (30人)	0.0% (0人)	43.3% (13人)	56.7% (17人)	100.0% (30人)	3.3% (1人)	3.3% (1人)	96.7% (29人)	100.0% (30人)
計(a)+(b)	75.9% (675人)	22.5% (200人)	1.6% (14人)	100.0% (889人)	84.6% (752人)	11.7% (104人)	3.7% (33人)	100.0% (889人)	90.4% (693人)	0.8% (6人)	9.6% (74人)	100.0% (767人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

## 九州

対象数: 166 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	76.8% (1,146人)	22.3% (333人)	0.9% (14人)	100.0% (1,493人)	82.5% (1,227人)	14.5% (215人)	3.0% (45人)	100.0% (1,487人)	91.4% (1,101人)	0.3% (4人)	8.6% (103人)	100.0% (1,204人)
・役員	57.9% (162人)	40.7% (114人)	1.4% (4人)	100.0% (280人)	61.9% (172人)	29.9% (83人)	8.3% (23人)	100.0% (278人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	85.8% (163人)	10.5% (20人)	3.7% (7人)	100.0% (190人)	89.4% (169人)	6.9% (13人)	3.7% (7人)	100.0% (189人)	89.8% (167人)	2.2% (4人)	10.2% (19人)	100.0% (186人)
・役員、事務職以外	80.0% (808人)	19.7% (199人)	0.3% (3人)	100.0% (1,010人)	86.7% (876人)	11.8% (119人)	1.5% (15人)	100.0% (1,010人)	91.7% (924人)	0.0% (0人)	8.3% (84人)	100.0% (1,008人)
・外国人技能実習生	100.0% (13人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (13人)	100.0% (10人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (10人)	100.0% (10人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (10人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	10.5% (24人)	79.8% (182人)	9.6% (22人)	100.0% (228人)	8.3% (19人)	61.8% (141人)	29.8% (68人)	100.0% (228人)	26.0% (56人)	1.9% (4人)	74.0% (159人)	100.0% (215人)
・日給の者	5.4% (5人)	71.0% (66人)	23.7% (22人)	100.0% (93人)	5.4% (5人)	58.1% (54人)	36.6% (34人)	100.0% (93人)	21.1% (19人)	0.0% (0人)	78.9% (71人)	100.0% (90人)
・日給・月給の者	19.5% (17人)	80.5% (70人)	0.0% (0人)	100.0% (87人)	11.5% (10人)	50.6% (44人)	37.9% (33人)	100.0% (87人)	39.2% (31人)	0.0% (0人)	60.8% (48人)	100.0% (79人)
・月給の者	50.0% (2人)	50.0% (2人)	0.0% (0人)	100.0% (4人)	75.0% (3人)	0.0% (0人)	25.0% (1人)	100.0% (4人)	66.7% (2人)	0.0% (0人)	33.3% (1人)	100.0% (3人)
・それ以外	0.0% (0人)	100.0% (44人)	0.0% (0人)	100.0% (44人)	2.3% (1人)	97.7% (43人)	0.0% (0人)	100.0% (44人)	9.3% (4人)	9.3% (4人)	90.7% (39人)	100.0% (43人)
計(a)+(b)	68.0% (1,170人)	29.9% (515人)	2.1% (36人)	100.0% (1,721人)	72.7% (1,246人)	20.8% (356人)	6.6% (113人)	100.0% (1,715人)	81.5% (1,157人)	0.6% (8人)	18.5% (262人)	100.0% (1,419人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

沖縄

対象数: 1 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特別被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	97.1% (33人)	2.9% (1人)	0.0% (0人)	100.0% (34人)	97.1% (33人)	0.0% (0人)	2.9% (1人)	100.0% (34人)	100.0% (31人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (31人)
・役員	66.7% (2人)	33.3% (1人)	0.0% (0人)	100.0% (3人)	66.7% (2人)	0.0% (0人)	33.3% (1人)	100.0% (3人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	100.0% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (2人)	100.0% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (2人)	100.0% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (2人)
・役員、事務職以外	100.0% (29人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (29人)	100.0% (29人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (29人)	100.0% (29人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (29人)
・外国人技能実習生	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)
・日給の者	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)
・日給・月給の者	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)
・月給の者	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)
・それ以外	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)
計(a)+(b)	97.1% (33人)	2.9% (1人)	0.0% (0人)	100.0% (34人)	97.1% (33人)	0.0% (0人)	2.9% (1人)	100.0% (34人)	100.0% (31人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (31人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

## 5 職種分類別の加入率

・「社員」の3保険の加入率は「仕上系」の「雇用保険」を除く全ての職種で90%を超える高い状況にあるが、「仕上系」の「雇用保険」の加入率は84.1%にとどまっている。

しかし、「社員以外」の加入率は職種と保険の種類によって大きなバラツキがある。「土木系」、「仕上系」、「設備系」では「健康保険」の加入率が約80%以上と高い。「仕上系」は「健康保険」の加入率は80%以上であるが、「年金保険」は70%台で低い。「雇用保険」では「土木系」、「軀体系」、「設備系」は約40~50%であるが、「仕上系」は12.9%と著しく低い。

### 土木系

対象数: 162 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期雇用特別被保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	65.7% (3,031人)	33.8% (1,559人)	0.5% (25人)	100.0% (4,615人)	94.1% (4,339人)	3.6% (166人)	2.3% (105人)	100.0% (4,610人)	96.2% (4,055人)	0.2% (8人)	3.8% (159人)	100.0% (4,214人)
・役員	77.8% (309人)	21.4% (85人)	0.8% (3人)	100.0% (397人)	89.4% (354人)	5.3% (21人)	5.3% (21人)	100.0% (396人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	71.2% (813人)	27.3% (312人)	1.5% (17人)	100.0% (1,142人)	95.6% (1,092人)	1.8% (20人)	2.6% (30人)	100.0% (1,142人)	95.8% (1,094人)	0.4% (4人)	4.2% (48人)	100.0% (1,142人)
・役員、事務職以外	61.9% (1,898人)	37.9% (1,162人)	0.2% (5人)	100.0% (3,065人)	94.2% (2,885人)	4.1% (125人)	1.8% (54人)	100.0% (3,064人)	96.4% (2,953人)	0.1% (4人)	3.6% (111人)	100.0% (3,064人)
・外国人技能実習生	100.0% (11人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (11人)	100.0% (8人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (8人)	100.0% (8人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (8人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	24.9% (104人)	55.2% (230人)	19.9% (83人)	100.0% (417人)	21.8% (91人)	45.8% (191人)	32.4% (135人)	100.0% (417人)	37.2% (158人)	5.9% (25人)	62.8% (267人)	100.0% (425人)
・日給の者	13.8% (24人)	46.0% (80人)	40.2% (70人)	100.0% (174人)	13.2% (23人)	27.6% (48人)	59.2% (103人)	100.0% (174人)	23.1% (42人)	0.0% (0人)	76.9% (140人)	100.0% (182人)
・日給・月給の者	48.5% (64人)	51.5% (68人)	0.0% (0人)	100.0% (132人)	37.9% (50人)	47.7% (63人)	14.4% (19人)	100.0% (132人)	56.1% (74人)	15.2% (20人)	43.9% (58人)	100.0% (132人)
・月給の者	35.6% (16人)	60.0% (27人)	4.4% (2人)	100.0% (45人)	40.0% (18人)	55.6% (25人)	4.4% (2人)	100.0% (45人)	77.8% (35人)	0.0% (0人)	22.2% (10人)	100.0% (45人)
・それ以外	0.0% (0人)	83.3% (55人)	16.7% (11人)	100.0% (66人)	0.0% (0人)	83.3% (55人)	16.7% (11人)	100.0% (66人)	10.6% (7人)	7.6% (5人)	89.4% (59人)	100.0% (66人)
計(a)+(b)	62.3% (3,135人)	35.6% (1,789人)	2.1% (108人)	100.0% (5,032人)	88.1% (4,430人)	7.1% (357人)	4.8% (240人)	100.0% (5,027人)	90.8% (4,213人)	0.7% (33人)	9.2% (426人)	100.0% (4,639人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

躯体系

対象数: 318 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	47.0% (13,021人)	50.1% (13,880人)	2.9% (806人)	100.0% (27,707人)	95.3% (26,387人)	1.8% (508人)	2.9% (800人)	100.0% (27,695人)	97.1% (26,431人)	0.0% (2人)	2.9% (787人)	100.0% (27,218人)
・役員	76.6% (377人)	20.5% (101人)	2.8% (14人)	100.0% (492人)	86.2% (418人)	8.9% (43人)	4.9% (24人)	100.0% (485人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	85.1% (1,140人)	13.8% (185人)	1.0% (14人)	100.0% (1,339人)	94.5% (1,265人)	4.0% (53人)	1.5% (20人)	100.0% (1,338人)	97.4% (1,318人)	0.1% (2人)	2.6% (35人)	100.0% (1,353人)
・役員、事務職以外	44.4% (11,461人)	52.6% (13,579人)	3.0% (778人)	100.0% (25,818人)	95.5% (24,646人)	1.6% (412人)	2.9% (756人)	100.0% (25,814人)	97.1% (25,055人)	0.0% (0人)	2.9% (752人)	100.0% (25,807人)
・外国人技能実習生	74.1% (43人)	25.9% (15人)	0.0% (0人)	100.0% (58人)	100.0% (58人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (58人)	100.0% (58人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (58人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	51.1% (818人)	23.2% (371人)	25.8% (413人)	100.0% (1,602人)	51.7% (822人)	22.2% (352人)	26.1% (415人)	100.0% (1,589人)	57.5% (910人)	0.0% (0人)	42.5% (672人)	100.0% (1,582人)
・日給の者	35.4% (17人)	54.2% (26人)	10.4% (5人)	100.0% (48人)	35.4% (17人)	54.2% (26人)	10.4% (5人)	100.0% (48人)	50.0% (24人)	0.0% (0人)	50.0% (24人)	100.0% (48人)
・日給・月給の者	52.2% (723人)	18.9% (261人)	28.9% (400人)	100.0% (1,384人)	52.5% (727人)	18.4% (255人)	29.0% (402人)	100.0% (1,384人)	57.7% (797人)	0.0% (0人)	42.3% (584人)	100.0% (1,381人)
・月給の者	50.0% (17人)	50.0% (17人)	0.0% (0人)	100.0% (34人)	81.0% (17人)	4.8% (1人)	14.3% (3人)	100.0% (21人)	81.0% (17人)	0.0% (0人)	19.0% (4人)	100.0% (21人)
・それ以外	44.9% (61人)	49.3% (67人)	5.9% (8人)	100.0% (136人)	44.9% (61人)	51.5% (70人)	3.7% (5人)	100.0% (136人)	54.5% (72人)	0.0% (0人)	45.5% (60人)	100.0% (132人)
計(a)+(b)	47.2% (13,839人)	48.6% (14,251人)	4.2% (1,219人)	100.0% (29,309人)	92.9% (27,209人)	2.9% (860人)	4.1% (1,215人)	100.0% (29,284人)	94.9% (27,341人)	0.0% (2人)	5.1% (1,459人)	100.0% (28,800人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

## 仕上系

対象数: 1,475 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特別被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	64.0% (4,331人)	31.2% (2,109人)	4.9% (330人)	100.0% (6,770人)	67.4% (4,562人)	23.5% (1,591人)	9.1% (613人)	100.0% (6,766人)	84.1% (4,505人)	0.1% (7人)	15.9% (849人)	100.0% (5,354人)
・役員	47.1% (580人)	50.4% (621人)	2.4% (30人)	100.0% (1,231人)	48.7% (600人)	40.5% (498人)	10.8% (133人)	100.0% (1,231人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	74.4% (874人)	25.0% (294人)	0.5% (6人)	100.0% (1,174人)	79.5% (933人)	18.4% (216人)	2.1% (25人)	100.0% (1,174人)	89.9% (938人)	0.2% (2人)	10.1% (105人)	100.0% (1,043人)
・役員、事務職以外	66.1% (2,811人)	26.9% (1,145人)	6.9% (294人)	100.0% (4,250人)	69.4% (2,950人)	19.9% (848人)	10.7% (455人)	100.0% (4,253人)	82.4% (3,479人)	0.1% (5人)	17.6% (744人)	100.0% (4,223人)
・外国人技能実習生	57.4% (66人)	42.6% (49人)	0.0% (0人)	100.0% (115人)	73.1% (79人)	26.9% (29人)	0.0% (0人)	100.0% (108人)	100.0% (88人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (88人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	8.4% (163人)	81.7% (1,593人)	9.9% (194人)	100.0% (1,950人)	8.1% (158人)	67.0% (1,308人)	24.9% (486人)	100.0% (1,952人)	12.9% (229人)	0.0% (0人)	87.1% (1,542人)	100.0% (1,771人)
・日給の者	2.1% (6人)	96.8% (273人)	1.1% (3人)	100.0% (282人)	1.1% (3人)	79.6% (227人)	19.3% (55人)	100.0% (285人)	13.8% (39人)	0.0% (0人)	86.2% (243人)	100.0% (282人)
・日給・月給の者	3.5% (21人)	91.0% (546人)	5.5% (33人)	100.0% (600人)	3.0% (18人)	69.8% (418人)	27.2% (163人)	100.0% (599人)	7.9% (49人)	0.0% (0人)	92.1% (569人)	100.0% (618人)
・月給の者	6.7% (3人)	82.2% (37人)	11.1% (5人)	100.0% (45人)	20.0% (9人)	44.4% (20人)	35.6% (16人)	100.0% (45人)	25.0% (11人)	0.0% (0人)	75.0% (33人)	100.0% (44人)
・それ以外	13.0% (133人)	72.0% (737人)	15.0% (153人)	100.0% (1,023人)	12.5% (128人)	62.9% (643人)	24.6% (252人)	100.0% (1,023人)	15.7% (130人)	0.0% (0人)	84.3% (697人)	100.0% (827人)
計(a)+(b)	51.5% (4,494人)	42.5% (3,702人)	6.0% (524人)	100.0% (8,720人)	54.1% (4,720人)	33.3% (2,899人)	12.6% (1,099人)	100.0% (8,718人)	66.4% (4,734人)	0.1% (7人)	33.6% (2,391人)	100.0% (7,125人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

設備系

対象数: 391 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	84.8% (7,922人)	14.3% (1,339人)	0.8% (76人)	100.0% (9,337人)	94.3% (8,774人)	4.5% (416人)	1.2% (115人)	100.0% (9,305人)	98.2% (8,349人)	0.1% (7人)	1.8% (154人)	100.0% (8,503人)
・役員	67.8% (527人)	30.6% (238人)	1.5% (12人)	100.0% (777人)	78.6% (597人)	17.9% (136人)	3.6% (27人)	100.0% (760人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	93.8% (4,237人)	4.9% (220人)	1.3% (60人)	100.0% (4,517人)	96.1% (4,331人)	2.5% (111人)	1.4% (63人)	100.0% (4,505人)	97.7% (4,401人)	0.0% (2人)	2.3% (104人)	100.0% (4,505人)
・役員、事務職以外	78.1% (3,152人)	21.8% (881人)	0.1% (4人)	100.0% (4,037人)	95.2% (3,837人)	4.2% (169人)	0.6% (25人)	100.0% (4,031人)	98.7% (3,939人)	0.1% (5人)	1.3% (50人)	100.0% (3,989人)
・外国人技能実習生	100.0% (6人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (6人)	100.0% (9人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (9人)	100.0% (9人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (9人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	13.0% (36人)	76.5% (212人)	10.5% (29人)	100.0% (277人)	26.4% (66人)	59.2% (148人)	14.4% (36人)	100.0% (250人)	47.4% (108人)	1.3% (3人)	52.6% (120人)	100.0% (228人)
・日給の者	17.0% (15人)	72.7% (64人)	10.2% (9人)	100.0% (88人)	17.1% (13人)	67.1% (51人)	15.8% (12人)	100.0% (76人)	49.3% (35人)	0.0% (0人)	50.7% (36人)	100.0% (71人)
・日給・月給の者	8.9% (5人)	78.6% (44人)	12.5% (7人)	100.0% (56人)	29.3% (17人)	56.9% (33人)	13.8% (8人)	100.0% (58人)	44.4% (24人)	1.9% (1人)	55.6% (30人)	100.0% (54人)
・月給の者	21.1% (16人)	77.6% (59人)	1.3% (1人)	100.0% (76人)	55.7% (34人)	42.6% (26人)	1.6% (1人)	100.0% (61人)	69.6% (48人)	2.9% (2人)	30.4% (21人)	100.0% (69人)
・それ以外	0.0% (0人)	78.9% (45人)	21.1% (12人)	100.0% (57人)	3.6% (2人)	69.1% (38人)	27.3% (15人)	100.0% (55人)	2.9% (1人)	0.0% (0人)	97.1% (33人)	100.0% (34人)
計(a)+(b)	82.8% (7,958人)	16.1% (1,551人)	1.1% (105人)	100.0% (9,614人)	92.5% (8,840人)	5.9% (564人)	1.6% (151人)	100.0% (9,555人)	96.9% (8,457人)	0.1% (10人)	3.1% (274人)	100.0% (8,731人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

## 6 地区別の加入者数一覧

### a. 地区別一覧

#### 社員(役員)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	1,793	1,045	59	2,897	1,969	698	205	2,872	-	-	-	-
北海道地区	83	32	0	115	91	18	6	115	-	-	-	-
東北地区	89	43	0	132	86	39	6	131	-	-	-	-
関東地区	500	506	33	1,039	574	358	103	1,035	-	-	-	-
北陸地区	89	13	1	103	94	7	2	103	-	-	-	-
中部地区	119	23	0	142	117	16	7	140	-	-	-	-
近畿地区	183	68	5	256	185	49	22	256	-	-	-	-
中国地区	114	30	8	152	118	25	9	152	-	-	-	-
四国地区	80	38	2	120	88	27	5	120	-	-	-	-
九州地区	162	114	4	280	172	83	23	278	-	-	-	-
沖縄地区	2	1	0	3	2	0	1	3	-	-	-	-

#### 社員(事務職)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	7,064	1,011	97	8,172	7,621	400	138	8,159	7,751	10	292	8,043
北海道地区	102	17	0	119	118	1	0	119	118	0	2	120
東北地区	115	4	5	124	115	4	5	124	116	0	8	124
関東地区	4,925	576	43	5,544	5,318	156	63	5,537	5,417	2	137	5,554
北陸地区	195	6	5	206	197	3	6	206	203	1	7	210
中部地区	510	41	3	554	512	36	6	554	516	1	36	552
近畿地区	493	199	3	695	541	148	7	696	545	0	29	574
中国地区	177	22	14	213	197	0	16	213	202	0	10	212
四国地区	112	18	2	132	119	6	7	132	121	0	10	131
九州地区	163	20	7	190	169	13	7	189	167	4	19	186
沖縄地区	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2

#### 社員(役員、事務職以外)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	19,322	16,767	1,081	37,170	34,318	1,554	1,290	37,162	35,426	14	1,657	37,083
北海道地区	496	94	0	590	578	12	0	590	587	0	3	590
東北地区	649	35	1	685	654	28	3	685	675	0	10	685
関東地区	5,658	15,039	1,051	21,748	19,765	838	1,150	21,753	20,525	6	1,197	21,722
北陸地区	7,201	123	6	7,330	7,250	76	3	7,329	7,298	0	29	7,327
中部地区	943	74	5	1,022	990	26	5	1,021	1,010	0	13	1,023
近畿地区	1,044	323	4	1,371	1,011	280	82	1,373	1,124	0	245	1,369
中国地区	722	154	7	883	853	22	7	882	853	0	28	881
四国地区	449	88	0	537	507	30	0	537	530	5	6	536
九州地区	808	199	3	1,010	876	119	15	1,010	924	0	84	1,008
沖縄地区	29	0	0	29	29	0	0	29	29	0	0	29



## 社員(外国人技能実習生)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	126	64	0	190	154	29	0	183	163	0	0	163
北海道地区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北地区	18	0	0	18	18	0	0	18	18	0	0	18
関東地区	47	45	0	92	62	23	0	85	65	0	0	65
北陸地区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中部地区	4	0	0	4	4	0	0	4	4	0	0	4
近畿地区	4	19	0	23	17	6	0	23	23	0	0	23
中国地区	15	0	0	15	15	0	0	15	15	0	0	15
四国地区	25	0	0	25	25	0	0	25	25	0	0	25
九州地区	13	0	0	13	10	0	0	10	10	0	0	10
沖縄地区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 「社員」計

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	28,305	18,887	1,237	48,429	44,062	2,681	1,633	48,376	43,340	24	1,949	45,289
北海道地区	681	143	0	824	787	31	6	824	705	0	5	710
東北地区	871	82	6	959	873	71	14	958	809	0	18	827
関東地区	11,130	16,166	1,127	28,423	25,719	1,375	1,316	28,410	26,007	8	1,334	27,341
北陸地区	7,485	142	12	7,639	7,541	86	11	7,638	7,501	1	36	7,537
中部地区	1,576	138	8	1,722	1,623	78	18	1,719	1,530	1	49	1,579
近畿地区	1,724	609	12	2,345	1,754	483	111	2,348	1,692	0	274	1,966
中国地区	1,028	206	29	1,263	1,183	47	32	1,262	1,070	0	38	1,108
四国地区	666	144	4	814	739	63	12	814	676	5	16	692
九州地区	1,146	333	14	1,493	1,227	215	45	1,487	1,101	4	103	1,204
沖縄地区	33	1	0	34	33	0	1	34	31	0	0	31

## 社員以外(日給の者)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	62	443	87	592	56	352	175	583	140	0	443	583
北海道地区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北地区	3	32	0	35	2	32	1	35	12	0	31	43
関東地区	23	144	13	180	25	116	42	183	36	0	147	183
北陸地区	1	2	1	4	1	2	1	4	1	0	3	4
中部地区	0	31	0	31	0	25	6	31	4	0	27	31
近畿地区	12	81	2	95	10	58	27	95	26	0	69	95
中国地区	3	11	41	55	0	3	52	55	7	0	48	55
四国地区	0	12	0	12	0	11	1	12	0	0	12	12
九州地区	5	66	22	93	5	54	34	93	19	0	71	90
沖縄地区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

社員以外(日給・月給の者)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	813	919	440	2,172	812	769	592	2,173	944	21	1,241	2,185
北海道地区	20	36	4	60	18	22	20	60	20	19	40	60
東北地区	0	18	0	18	0	18	0	18	2	0	16	18
関東地区	747	572	418	1,737	738	489	510	1,737	832	1	935	1,767
北陸地区	2	17	1	20	1	13	6	20	1	0	19	20
中部地区	1	97	5	103	1	97	5	103	1	0	102	103
近畿地区	0	29	2	31	0	22	8	30	1	0	26	27
中国地区	14	15	0	29	14	15	0	29	17	0	9	26
四国地区	8	22	3	33	13	17	3	33	16	0	17	33
九州地区	17	70	0	87	10	44	33	87	31	0	48	79
沖縄地区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

社員以外(月給の者)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	52	140	8	200	78	72	22	172	111	2	68	179
北海道地区	0	8	0	8	0	8	0	8	4	0	4	8
東北地区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東地区	32	99	2	133	68	39	13	120	78	0	42	120
北陸地区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中部地区	0	10	0	10	0	8	2	10	6	0	4	10
近畿地区	0	0	5	5	0	0	5	5	0	0	5	5
中国地区	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2
四国地区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州地区	2	2	0	4	3	0	1	4	2	0	1	3
沖縄地区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

社員以外(その他)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	194	904	184	1,282	191	806	283	1,280	210	5	849	1,059
北海道地区	18	72	0	90	0	81	9	90	4	0	86	90
東北地区	0	2	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2
関東地区	165	599	152	916	183	546	187	916	196	0	518	714
北陸地区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中部地区	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2	2
近畿地区	10	73	0	83	0	67	16	83	0	0	83	83
中国地区	0	50	11	61	3	21	37	61	2	0	59	61
四国地区	1	22	7	30	0	13	17	30	1	1	29	30
九州地区	0	44	0	44	1	43	0	44	4	4	39	43
沖縄地区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 「社員以外」計

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	1,121	2,406	719	4,246	1,137	1,999	1,072	4,208	1,405	28	2,601	4,006
北海道地区	38	116	4	158	18	111	29	158	28	19	130	158
東北地区	3	52	0	55	4	50	1	55	16	0	47	63
関東地区	967	1,414	585	2,966	1,014	1,190	752	2,956	1,142	1	1,642	2,784
北陸地区	3	19	2	24	2	15	7	24	2	0	22	24
中部地区	1	138	7	146	1	130	15	146	11	0	135	146
近畿地区	22	183	9	214	10	147	56	213	27	0	183	210
中国地区	19	76	52	147	19	39	89	147	28	0	116	144
四国地区	9	56	10	75	13	41	21	75	17	1	58	75
九州地区	24	182	22	228	19	141	68	228	56	4	159	215
沖縄地区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## b. 都道府県別一覧

本調査で報告された社会保険等加入者数 1/10

社員(役員)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	1,793	1,045	59	2,897	1,969	698	205	2,872	-	-	-	-
北海道	83	32	0	115	91	18	6	115	-	-	-	-
青森県	20	5	0	25	18	4	3	25	-	-	-	-
岩手県	12	4	0	16	14	2	0	16	-	-	-	-
秋田県	5	0	0	5	5	0	0	5	-	-	-	-
宮城県	17	32	0	49	15	32	2	49	-	-	-	-
山形県	20	2	0	22	20	1	1	22	-	-	-	-
福島県	15	0	0	15	14	0	0	14	-	-	-	-
茨城県	28	20	20	68	26	17	22	65	-	-	-	-
栃木県	13	0	0	13	12	0	1	13	-	-	-	-
群馬県	14	22	2	38	16	20	2	38	-	-	-	-
千葉県	38	11	2	51	46	1	3	50	-	-	-	-
東京都	249	239	9	497	311	129	57	497	-	-	-	-
埼玉県	48	110	0	158	53	90	15	158	-	-	-	-
神奈川県	44	4	0	48	44	3	1	48	-	-	-	-
山梨県	28	5	0	33	27	5	1	33	-	-	-	-
長野県	38	95	0	133	39	93	1	133	-	-	-	-
新潟県	27	0	0	27	26	0	1	27	-	-	-	-
富山県	58	8	1	67	60	6	1	67	-	-	-	-
石川県	4	5	0	9	8	1	0	9	-	-	-	-
岐阜県	0	2	0	2	0	2	0	2	-	-	-	-
静岡県	22	5	0	27	19	5	0	24	-	-	-	-
愛知県	95	13	0	108	96	8	4	108	-	-	-	-
三重県	2	3	0	5	2	1	3	6	-	-	-	-
福井県	13	0	0	13	13	0	0	13	-	-	-	-
滋賀県	23	1	0	24	23	1	0	24	-	-	-	-
京都府	7	4	0	11	9	1	1	11	-	-	-	-
大阪府	108	58	5	171	105	47	20	172	-	-	-	-
兵庫県	20	5	0	25	24	0	1	25	-	-	-	-
奈良県	6	0	0	6	5	0	0	5	-	-	-	-
和歌山県	6	0	0	6	6	0	0	6	-	-	-	-
鳥取県	4	0	0	4	3	0	1	4	-	-	-	-
島根県	18	3	0	21	18	3	0	21	-	-	-	-
岡山県	24	1	7	32	24	1	7	32	-	-	-	-
広島県	59	13	1	73	61	11	1	73	-	-	-	-
山口県	9	13	0	22	12	10	0	22	-	-	-	-
香川県	12	0	1	13	10	1	2	13	-	-	-	-
徳島県	6	17	0	23	9	14	0	23	-	-	-	-
愛媛県	42	12	1	55	48	6	1	55	-	-	-	-
高知県	20	9	0	29	21	6	2	29	-	-	-	-
福岡県	98	101	4	203	103	76	23	202	-	-	-	-
佐賀県	16	3	0	19	16	3	0	19	-	-	-	-
長崎県	10	1	0	11	11	0	0	11	-	-	-	-
大分県	4	0	0	4	4	0	0	4	-	-	-	-
熊本県	15	1	0	16	15	0	0	15	-	-	-	-
宮崎県	14	8	0	22	18	4	0	22	-	-	-	-
鹿児島県	5	0	0	5	5	0	0	5	-	-	-	-
沖縄県	2	1	0	3	2	0	1	3	-	-	-	-

## 本調査で報告された社会保険等加入者数 2/10

## 社員(事務職)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	7,064	1,011	97	8,172	7,621	400	138	8,159	7,751	10	292	8,043
北海道	102	17	0	119	118	1	0	119	118	0	2	120
青森県	22	0	2	24	22	0	2	24	24	0	0	24
岩手県	16	2	2	20	16	2	2	20	18	0	2	20
秋田県	4	0	0	4	4	0	0	4	4	0	0	4
宮城県	19	0	0	19	19	0	0	19	17	0	2	19
山形県	47	2	1	50	47	2	1	50	47	0	3	50
福島県	7	0	0	7	7	0	0	7	6	0	1	7
茨城県	62	1	1	64	62	1	0	63	63	0	1	64
栃木県	20	1	0	21	20	1	0	21	19	0	2	21
群馬県	14	5	2	21	19	0	2	21	20	0	1	21
千葉県	98	11	1	110	104	4	2	110	103	0	6	109
東京都	4,502	524	39	5,065	4,886	123	50	5,059	4,976	2	88	5,064
埼玉県	49	27	0	76	48	22	6	76	41	0	35	76
神奈川県	45	3	0	48	45	1	2	48	59	0	2	61
山梨県	37	0	0	37	37	0	0	37	37	0	0	37
長野県	98	4	0	102	97	4	1	102	99	0	2	101
新潟県	56	0	4	60	54	2	4	60	56	0	4	60
富山県	132	1	1	134	132	1	1	134	136	1	2	138
石川県	7	5	0	12	11	0	1	12	11	0	1	12
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	45	4	0	49	45	4	0	49	48	0	1	49
愛知県	465	35	3	503	467	31	5	503	467	0	35	502
三重県	0	2	0	2	0	1	1	2	1	1	0	1
福井県	7	0	1	8	7	0	1	8	8	0	0	8
滋賀県	20	2	0	22	21	1	0	22	19	0	3	22
京都府	2	1	0	3	3	0	0	3	3	0	0	3
大阪府	433	191	0	624	478	145	3	626	481	0	9	490
兵庫県	17	3	2	22	18	0	3	21	20	0	1	21
奈良県	4	0	0	4	4	0	0	4	4	0	14	18
和歌山県	10	2	0	12	10	2	0	12	10	0	2	12
鳥取県	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
島根県	14	0	0	14	14	0	0	14	14	0	0	14
岡山県	72	11	7	90	82	0	8	90	86	0	4	90
広島県	68	10	7	85	77	0	8	85	78	0	6	84
山口県	22	1	0	23	23	0	0	23	23	0	0	23
香川県	33	2	0	35	33	2	0	35	35	0	0	35
徳島県	5	0	0	5	5	0	0	5	5	0	0	5
愛媛県	53	7	2	62	51	4	7	62	51	0	10	61
高知県	21	9	0	30	30	0	0	30	30	0	0	30
福岡県	127	16	2	145	130	12	2	144	127	2	14	141
佐賀県	11	1	0	12	11	1	0	12	9	0	3	12
長崎県	10	3	0	13	13	0	0	13	13	2	0	13
大分県	3	0	0	3	3	0	0	3	3	0	0	3
熊本県	7	0	0	7	7	0	0	7	6	0	1	7
宮崎県	3	0	5	8	3	0	5	8	7	0	1	8
鹿児島県	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2
沖縄県	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2

本調査で報告された社会保険等加入者数 3/10

社員(役員、事務職以外)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	19,322	16,767	1,081	37,170	34,318	1,554	1,290	37,162	35,426	14	1,657	37,083
北海道	496	94	0	590	578	12	0	590	587	0	3	590
青森県	170	5	0	175	175	0	0	175	175	0	0	175
岩手県	130	7	1	138	130	7	1	138	138	0	0	138
秋田県	30	0	0	30	30	0	0	30	30	0	0	30
宮城県	59	17	0	76	59	15	2	76	72	0	4	76
山形県	224	6	0	230	224	6	0	230	224	0	6	230
福島県	36	0	0	36	36	0	0	36	36	0	0	36
茨城県	159	162	262	583	224	84	274	582	360	0	223	583
栃木県	82	2	0	84	82	2	0	84	83	0	1	84
群馬県	86	40	0	126	107	16	3	126	115	4	11	126
千葉県	439	36	0	475	466	7	2	475	466	0	9	475
東京都	3,522	14,497	783	18,802	17,483	508	817	18,808	17,922	0	867	18,789
埼玉県	149	112	0	261	180	42	39	261	183	2	78	261
神奈川県	247	27	5	279	246	20	13	279	263	0	3	266
山梨県	185	11	0	196	185	11	0	196	195	0	1	196
長野県	789	152	1	942	792	148	2	942	938	0	4	942
新潟県	253	1	6	260	251	6	3	260	250	0	10	260
富山県	6,921	81	0	7,002	6,932	69	0	7,001	6,980	0	19	6,999
石川県	27	41	0	68	67	1	0	68	68	0	0	68
岐阜県	0	3	1	4	0	3	1	4	4	0	0	4
静岡県	153	2	0	155	152	2	0	154	153	0	2	155
愛知県	788	41	4	833	811	18	4	833	823	0	10	833
三重県	2	28	0	30	27	3	0	30	30	0	1	31
福井県	58	0	0	58	58	0	0	58	58	0	0	58
滋賀県	75	0	0	75	75	0	0	75	73	0	2	75
京都府	29	13	0	42	39	2	1	42	38	0	4	42
大阪府	771	224	4	999	724	196	81	1,001	842	0	156	998
兵庫県	73	6	0	79	77	2	0	79	76	0	3	79
奈良県	4	0	0	4	4	0	0	4	3	0	0	3
和歌山県	34	80	0	114	34	80	0	114	34	0	80	114
鳥取県	22	0	0	22	22	0	0	22	22	0	0	22
島根県	55	4	0	59	55	4	0	59	59	0	0	59
岡山県	336	67	6	409	403	0	6	409	404	0	5	409
広島県	241	71	1	313	294	18	1	313	290	0	23	313
山口県	68	12	0	80	79	0	0	79	78	0	0	78
香川県	47	6	0	53	47	6	0	53	53	0	0	53
徳島県	27	15	0	42	34	8	0	42	37	0	5	42
愛媛県	230	26	0	256	243	13	0	256	254	5	1	255
高知県	145	41	0	186	183	3	0	186	186	0	0	186
福岡県	546	188	3	737	609	113	15	737	651	0	84	735
佐賀県	68	2	0	70	68	2	0	70	70	0	0	70
長崎県	56	8	0	64	61	3	0	64	64	0	0	64
大分県	16	0	0	16	16	0	0	16	16	0	0	16
熊本県	45	0	0	45	45	0	0	45	45	0	0	45
宮崎県	46	1	0	47	46	1	0	47	47	0	0	47
鹿児島県	31	0	0	31	31	0	0	31	31	0	0	31
沖縄県	29	0	0	29	29	0	0	29	29	0	0	29

## 本調査で報告された社会保険等加入者数 4/10

## 社員(外国人技能実習生)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	126	64	0	190	154	29	0	183	163	0	0	163
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	18	0	0	18	18	0	0	18	18	0	0	18
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
栃木県	3	0	0	3	3	0	0	3	3	0	0	3
群馬県	3	6	0	9	9	0	0	9	9	0	0	9
千葉県	4	0	0	4	4	0	0	4	4	0	0	4
東京都	13	9	0	22	22	0	0	22	22	0	0	22
埼玉県	10	30	0	40	10	23	0	33	13	0	0	13
神奈川県	10	0	0	10	10	0	0	10	10	0	0	10
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	3	0	0	3	3	0	0	3	3	0	0	3
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	4	0	0	4	4	0	0	4	4	0	0	4
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	4	13	0	17	17	0	0	17	17	0	0	17
兵庫県	0	6	0	6	0	6	0	6	6	0	0	6
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	6	0	0	6	6	0	0	6	6	0	0	6
広島県	9	0	0	9	9	0	0	9	9	0	0	9
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	25	0	0	25	25	0	0	25	25	0	0	25
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	11	0	0	11	8	0	0	8	8	0	0	8
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

本調査で報告された社会保険等加入者数 5/10

「社員」計

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	28,305	18,887	1,237	48,429	44,062	2,681	1,633	48,376	43,340	24	1,949	45,289
北海道	681	143	0	824	787	31	6	824	705	0	5	710
青森県	212	10	2	224	215	4	5	224	199	0	0	199
岩手県	158	13	3	174	160	11	3	174	156	0	2	158
秋田県	39	0	0	39	39	0	0	39	34	0	0	34
宮城県	95	49	0	144	93	47	4	144	89	0	6	95
山形県	309	10	1	320	309	9	2	320	289	0	9	298
福島県	58	0	0	58	57	0	0	57	42	0	1	43
茨城県	250	183	283	716	313	102	296	711	424	0	224	648
栃木県	118	3	0	121	117	3	1	121	105	0	3	108
群馬県	117	73	4	194	151	36	7	194	144	4	12	156
千葉県	579	58	3	640	620	12	7	639	573	0	15	588
東京都	8,286	15,269	831	24,386	22,702	760	924	24,386	22,920	2	955	23,875
埼玉県	256	279	0	535	291	177	60	528	237	2	113	350
神奈川県	346	34	5	385	345	24	16	385	332	0	5	337
山梨県	250	16	0	266	249	16	1	266	232	0	1	233
長野県	928	251	1	1,180	931	245	4	1,180	1,040	0	6	1,046
新潟県	336	1	10	347	331	8	8	347	306	0	14	320
富山県	7,111	90	2	7,203	7,124	76	2	7,202	7,116	1	21	7,137
石川県	38	51	0	89	86	2	1	89	79	0	1	80
岐阜県	0	5	1	6	0	5	1	6	4	0	0	4
静岡県	220	11	0	231	216	11	0	227	201	0	3	204
愛知県	1,352	89	7	1,448	1,378	57	13	1,448	1,294	0	45	1,339
三重県	4	33	0	37	29	5	4	38	31	1	1	32
福井県	78	0	1	79	78	0	1	79	66	0	0	66
滋賀県	118	3	0	121	119	2	0	121	92	0	5	97
京都府	38	18	0	56	51	3	2	56	41	0	4	45
大阪府	1,316	486	9	1,811	1,324	388	104	1,816	1,340	0	165	1,505
兵庫県	110	20	2	132	119	8	4	131	102	0	4	106
奈良県	14	0	0	14	13	0	0	13	7	0	14	21
和歌山県	50	82	0	132	50	82	0	132	44	0	82	126
鳥取県	27	0	0	27	26	0	1	27	23	0	0	23
島根県	87	7	0	94	87	7	0	94	73	0	0	73
岡山県	438	79	20	537	515	1	21	537	496	0	9	505
広島県	377	94	9	480	441	29	10	480	377	0	29	406
山口県	99	26	0	125	114	10	0	124	101	0	0	101
香川県	117	8	1	126	115	9	2	126	113	0	0	113
徳島県	38	32	0	70	48	22	0	70	42	0	5	47
愛媛県	325	45	3	373	342	23	8	373	305	5	11	316
高知県	186	59	0	245	234	9	2	245	216	0	0	216
福岡県	782	305	9	1,096	850	201	40	1,091	786	2	98	884
佐賀県	95	6	0	101	95	6	0	101	79	0	3	82
長崎県	76	12	0	88	85	3	0	88	77	2	0	77
大分県	25	0	0	25	25	0	0	25	21	0	0	21
熊本県	67	1	0	68	67	0	0	67	51	0	1	52
宮崎県	63	9	5	77	67	5	5	77	54	0	1	55
鹿児島県	38	0	0	38	38	0	0	38	33	0	0	33
沖縄県	33	1	0	34	33	0	1	34	31	0	0	31



## 本調査で報告された社会保険等加入者数 6/10

## 社員以外(日給の者)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	62	443	87	592	56	352	175	583	140	0	443	583
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	0	2	0	2	1	1	0	2	2	0	0	2
岩手県	0	1	0	1	0	1	0	1	1	0	0	1
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	29	0	29	0	29	0	29	0	0	29	29
山形県	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
福島県	2	0	0	2	1	1	0	2	9	0	1	10
茨城県	0	2	0	2	0	2	0	2	0	0	2	2
栃木県	0	34	0	34	0	33	1	34	0	0	34	34
群馬県	6	1	0	7	6	1	0	7	5	0	2	7
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	1	88	13	102	3	80	22	105	15	0	90	105
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	19	0	19	0	0	19	19	0	0	19	19
長野県	16	0	0	16	16	0	0	16	16	0	0	16
新潟県	1	2	1	4	1	2	1	4	1	0	3	4
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	4	0	4	0	4	0	4	0	0	4	4
愛知県	0	27	0	27	0	21	6	27	4	0	23	27
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	10	0	0	10	10	0	0	10	10	0	0	10
滋賀県	0	12	0	12	0	12	0	12	0	0	12	12
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	69	2	71	0	45	26	71	16	0	55	71
兵庫県	2	0	0	2	0	1	1	2	0	0	2	2
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	11	0	11	0	0	11	11	0	0	11	11
広島県	3	0	41	44	0	3	41	44	7	0	37	44
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	9	0	9	0	9	0	9	0	0	9	9
愛媛県	0	1	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
高知県	0	2	0	2	0	2	0	2	0	0	2	2
福岡県	3	40	0	43	3	31	9	43	4	0	36	40
佐賀県	0	16	0	16	0	12	4	16	3	0	13	16
長崎県	0	4	19	23	0	4	19	23	7	0	16	23
大分県	0	1	0	1	0	1	0	1	1	0	0	1
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	2	3	3	8	2	4	2	8	2	0	6	8
鹿児島県	0	2	0	2	0	2	0	2	2	0	0	2
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

本調査で報告された社会保険等加入者数 7/10

社員以外(日給・月給の者)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	813	919	440	2,172	812	769	592	2,173	944	21	1,241	2,185
北海道	20	36	4	60	18	22	20	60	20	19	40	60
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	6	0	6	0	6	0	6	1	0	5	6
福島県	0	12	0	12	0	12	0	12	1	0	11	12
茨城県	0	84	0	84	0	84	0	84	0	0	84	84
栃木県	0	0	13	13	0	0	13	13	0	0	13	13
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	0	3	2	5	0	3	2	5	4	0	1	5
東京都	705	405	403	1,513	697	327	489	1,513	781	1	762	1,543
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	11	61	0	72	11	61	0	72	11	0	61	72
山梨県	1	19	0	20	1	14	5	20	7	0	13	20
長野県	30	0	0	30	29	0	1	30	29	0	1	30
新潟県	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
富山県	1	17	1	19	0	13	6	19	0	0	19	19
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	1	97	5	103	1	97	5	103	1	0	102	103
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	1
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	17	0	17	0	16	0	16	0	0	16	16
兵庫県	0	8	2	10	0	2	8	10	1	0	9	10
奈良県	0	3	0	3	0	3	0	3	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	4	0	4	0	4	0	4	4	0	0	4
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	14	8	0	22	14	8	0	22	13	0	9	22
山口県	0	3	0	3	0	3	0	3	0	0	0	0
香川県	0	17	0	17	0	17	0	17	0	0	17	17
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	8	5	3	16	13	0	3	16	16	0	0	16
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	7	48	0	55	7	22	26	55	18	0	29	47
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	7	0	0	7	0	0	7	7	0	0	7	7
大分県	1	2	0	3	1	2	0	3	3	0	0	3
熊本県	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2
宮崎県	0	20	0	20	0	20	0	20	8	0	12	20
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 本調査で報告された社会保険等加入者数 8/10

## 社員以外(月給の者)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	52	140	8	200	78	72	22	172	111	2	68	179
北海道	0	8	0	8	0	8	0	8	4	0	4	8
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	0	11	0	11	5	6	0	11	5	0	6	11
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2	2
千葉県	4	13	0	17	17	0	0	17	17	0	0	17
東京都	1	54	0	55	32	19	4	55	31	0	24	55
埼玉県	9	21	0	30	9	14	7	30	20	0	10	30
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	5	0	0	5	5	0	0	5	5	0	0	5
長野県	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	2	0	2	0	0	2	2	0	0	2	2
愛知県	0	8	0	8	0	8	0	8	6	0	2	8
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	0	5	5	0	0	5	5	0	0	5	5
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	2	1	0	3	3	0	0	3	2	0	0	2
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	1	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

本調査で報告された社会保険等加入者数 9/10

社員以外(その他)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	194	904	184	1,282	191	806	283	1,280	210	5	849	1,059
北海道	18	72	0	90	0	81	9	90	4	0	86	90
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	2	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	30	45	78	153	29	40	84	153	30	0	123	153
千葉県	0	0	4	4	0	0	4	4	0	0	0	0
東京都	8	82	70	160	2	69	89	160	2	0	155	157
埼玉県	3	34	0	37	3	25	9	37	1	0	36	37
神奈川県	0	26	0	26	0	25	1	26	0	0	6	6
山梨県	0	12	0	12	0	12	0	12	2	0	10	12
長野県	124	400	0	524	149	375	0	524	161	0	188	349
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2	2
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	13	0	13	0	11	2	13	0	0	13	13
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	28	0	28	0	17	11	28	0	0	28	28
兵庫県	10	32	0	42	0	39	3	42	0	0	42	42
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	50	0	50	3	18	29	50	0	0	50	50
広島県	0	0	10	10	0	3	7	10	2	0	8	10
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	1	1	0	0	1	1	1	1	0	1
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	1	22	6	29	0	13	16	29	0	0	29	29
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	0	44	0	44	1	43	0	44	4	4	39	43
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 本調査で報告された社会保険等加入者数 10/10

## 「社員以外」計

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	1,121	2,406	719	4,246	1,137	1,999	1,072	4,208	1,405	28	2,601	4,006
北海道	38	116	4	158	18	111	29	158	28	19	130	158
青森県	0	2	0	2	1	1	0	2	2	0	0	2
岩手県	0	1	0	1	0	1	0	1	1	0	0	1
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	29	0	29	0	29	0	29	0	0	29	29
山形県	1	6	0	7	0	6	1	7	1	0	6	7
福島県	2	14	0	16	3	13	0	16	12	0	12	24
茨城県	0	97	0	97	5	92	0	97	5	0	92	97
栃木県	0	34	13	47	0	33	14	47	0	0	47	47
群馬県	36	46	80	162	35	41	86	162	35	0	127	162
千葉県	4	16	6	26	17	3	6	26	21	0	1	22
東京都	715	629	486	1,830	734	495	604	1,833	829	1	1,031	1,860
埼玉県	12	55	0	67	12	39	16	67	21	0	46	67
神奈川県	11	87	0	98	11	86	1	98	11	0	67	78
山梨県	6	50	0	56	6	26	24	56	14	0	42	56
長野県	183	400	0	583	194	375	1	570	206	0	189	395
新潟県	2	2	1	5	2	2	1	5	2	0	3	5
富山県	1	17	1	19	0	13	6	19	0	0	19	19
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	6	0	6	0	4	2	6	0	0	6	6
愛知県	1	132	7	140	1	126	13	140	11	0	129	140
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	10	0	0	10	10	0	0	10	10	0	0	10
滋賀県	0	26	0	26	0	24	2	26	0	0	26	26
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	114	7	121	0	78	42	120	16	0	104	120
兵庫県	12	40	2	54	0	42	12	54	1	0	53	54
奈良県	0	3	0	3	0	3	0	3	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1
島根県	0	4	0	4	0	4	0	4	4	0	0	4
岡山県	0	61	0	61	3	18	40	61	0	0	61	61
広島県	19	8	51	78	16	14	48	78	24	0	54	78
山口県	0	3	0	3	0	3	0	3	0	0	0	0
香川県	0	17	1	18	0	17	1	18	1	1	17	18
徳島県	0	9	0	9	0	9	0	9	0	0	9	9
愛媛県	9	28	9	46	13	13	20	46	16	0	30	46
高知県	0	2	0	2	0	2	0	2	0	0	2	2
福岡県	12	133	0	145	14	96	35	145	28	4	104	132
佐賀県	0	16	0	16	0	12	4	16	3	0	13	16
長崎県	7	4	19	30	0	4	26	30	7	0	23	30
大分県	1	3	0	4	1	3	0	4	4	0	0	4
熊本県	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2
宮崎県	2	23	3	28	2	24	2	28	10	0	18	28
鹿児島県	0	3	0	3	0	2	1	3	2	0	1	3
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



# 第2章 標準見積書の活用状況に関するアンケート

## 1 平成27年度調査実施の概要

昨年まで「社会保険等加入状況に関するアンケート調査」に含まれていた、標準見積書の活用状況に関する設問事項を独立させ、「法定福利費が内訳明示された見積書の活用状況に関するアンケート調査」として実施した。調査は、建専連の正会員である専門工事業の各団体に加盟する企業であり、340社の企業から、延べ713工事に関する回答があった。

調査の目的：専門工事業の標準見積書の取組状況の実態を把握するため。

調査対象：建専連の正会員（34団体）に所属する会員企業

調査方法：建専連の会員団体を通じて、各団体加盟会社に対して調査票を配布し回収

調査期間：平成27年11月12日（木）～平成28年1月19日（火）

調査方法：WEB・FAX・郵送

有効回収数：340件（延べ713工事）

### 回答企業の業種

職種分類	回収数	職種	主な該当団体	企業数	工事数
■ a 土木系 (23.5%)	80件	基礎	全国基礎工業協同組合連合会	40社	115件
			(一社)日本基礎建設協会	3社	3件
		機械土工	(一社)日本機械土工協会	0社	0件
		カッター	ダイヤモンド工事業協同組合	2社	5件
		PC	(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会	0社	0件
		アンカー	(一社)日本アンカー協会	1社	1件
		造園	(一社)日本造園組合連合会 (一社)日本造園建設業協会	2社 32社	2件 51件
■ b 躯体系 (30.6%)	104件	鳶土工	(一社)日本建設躯体工事業団体連合会	0社	0件
			(一社)日本鳶工業連合会	0社	0件
		型枠大工	(一社)日本型枠工事業協会	0社	0件
		鉄筋	(公社)全国鉄筋工事業協会	0社	0件
		鉄骨	(一社)全国鐵構工業協会	0社	0件
			(一社)鉄骨建設業協会	0社	0件
		圧接	全国圧接業協同組合連合会	1社	3件
		圧送	(一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会	22社	54件
		クレーン	(一社)全国クレーン建設業協会	79社	150件
		建具A	(一社)カーテンウォール・防火開口部協会	2社	6件
■ c 仕上系 (32.9%)	112件	板金	(一社)日本建築板金協会	0社	0件
			塗装	全国マスチック事業協同組合連合会	8社
			日本外壁仕上業協同組合連合会	19社	47件
			(一社)日本塗装工業会	2社	6件
		左官	(一社)日本左官業組合連合会	0社	0件
		タイル	(一社)全国タイル業協会	21社	40件
			(一社)日本タイル煉瓦工事業会	1社	1件
		建具B	(一社)日本シャッター・ドア協会	0社	0件
		内装	(一社)全国建設室内工事業協会	45社	86件
日本建設インテリア事業協同組合連合会	0社		0件		
日本室内装飾事業協同組合連合会	0社		0件		
防水	(一社)全国防水工事業協会	16社	38件		
■ d 設備系 (12.9%)	44件	設備	消防施設工事協会	28社	64件
			全国管工事業協同組合連合会	0社	0件
			(一社)全国道路標識・標示業協会	1社	2件
			(一社)日本ウレタン断熱協会	15社	25件
合計	340件 (100.0%)			340社	713件

## 2 回答対象工事の概要(元請の種類)

- ・回答対象工事については、全体では「地場」が 38.5%と最も多く、次いで「中堅」21.5%、「大手 5 社」20.5%と続く。「地場」が 4 割でそれ以外が 6 割を占めている状況である。
- ・地区別では、ほぼどの地区でも「地場」が最も多いことは変わらないが、「関東」では「大手 5 社」が 29.9%と全国平均に比べて高く、大手の占める割合が多くなっている。
- ・職種系別では、どの職種系も「地場」が占める割合が最も多いが、「設備系」は「中堅」が 34.1%と最も高くなっている。

		合計	大手5社	準大手	中堅	地場
全体		712 100.0%	146 20.5%	139 19.5%	153 21.5%	274 38.5%
地区	北海道	62 100.0%	9 14.5%	2 3.2%	12 19.4%	39 62.9%
	東北	64 100.0%	18 28.1%	16 25.0%	10 15.6%	20 31.3%
	関東	251 100.0%	75 29.9%	50 19.9%	53 21.1%	73 29.1%
	北陸	26 100.0%	4 15.4%	2 7.7%	9 34.6%	11 42.3%
	中部	43 100.0%	8 18.6%	9 20.9%	6 14.0%	20 46.5%
	近畿	77 100.0%	15 19.5%	15 19.5%	20 26.0%	27 35.1%
	中国	50 100.0%	4 8.0%	12 24.0%	12 24.0%	22 44.0%
	四国	58 100.0%	8 13.8%	6 10.3%	14 24.1%	30 51.7%
	九州	69 100.0%	4 5.8%	23 33.3%	12 17.4%	30 43.5%
	沖縄	6 100.0%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%
職種系	土木系	177 100.0%	34 19.2%	29 16.4%	42 23.7%	72 40.7%
	躯体系	213 100.0%	57 26.8%	59 27.7%	35 16.4%	62 29.1%
	仕上系	231 100.0%	41 17.7%	34 14.7%	45 19.5%	111 48.1%
	設備系	91 100.0%	14 15.4%	17 18.7%	31 34.1%	29 31.9%

### <前回調査との比較>

	合計	全国大手※		中堅	地場
		大手5社	準大手		
昨年調査(H26年度)	1587 100.0%	470 29.6%		312 19.7%	784 49.4%
今回調査(H27年度)	712 100.0%	146 20.5%	139 19.5%	153 21.5%	274 38.5%

※平成 26 年度は「大手 5 社」「準大手」の区分はなく、「全国大手」の一項目のみ



### 3 回答対象工事の概要(公共／民間)

- ・対象工事の公共／民間の別では、全体で見ると件数は「民間工事」が63.0%と「公共工事」の37.0%を大きく上回っている。
- ・地区別では、「北海道」と「東北」で「公共工事」が「民間工事」の割合をやや上回っているが、その他の地区では「民間工事」が「公共工事」を大きく上回っている。
- ・職種系別では、「躯体系」、「仕上系」と「設備系」が「公共工事」よりも「民間工事」の占める割合が多いが、「土木系」では逆に、「公共工事」のほうが多い。

		合計	公共工事	民間工事
全体		710 100.0%	263 37.0%	447 63.0%
地区	北海道	62 100.0%	37 59.7%	25 40.3%
	東北	64 100.0%	39 60.9%	25 39.1%
	関東	250 100.0%	60 24.0%	190 76.0%
	北陸	26 100.0%	10 38.5%	16 61.5%
	中部	43 100.0%	12 27.9%	31 72.1%
	近畿	78 100.0%	33 42.3%	45 57.7%
	中国	50 100.0%	18 36.0%	32 64.0%
	四国	58 100.0%	23 39.7%	35 60.3%
	九州	68 100.0%	23 33.8%	45 66.2%
	沖縄	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%
	職種系	土木系	175 100.0%	91 52.0%
躯体系		212 100.0%	90 42.5%	122 57.5%
仕上系		232 100.0%	58 25.0%	174 75.0%
設備系		91 100.0%	24 26.4%	67 73.6%

(注)全体の合計には地区及び職種が不明な対象が含まれているため、地区、職種系の合計値が全体の合計値と異なる場合もある

#### <前回調査との比較>

	合計	公共工事	民間工事
昨年調査(H26年度)	1571 100.0%	588 37.4%	983 62.6%
今回調査(H27年度)	710 100.0%	263 37.0%	447 63.0%

## 4 標準見積書の提出状況

- ・標準見積書の提出状況を見ると、全体で「提出した」が53.2%と「提出していない」の46.8%を少し上回っている状況である。
- ・地区別には、サンプル数の少ない地区もあり、数値の誤差が大きいですが、どの地域も「提出した」と「提出していない」がほぼ拮抗しているといえる状況である。
- ・職種系別では、「土木系」と「軀体系」で「提出した」が「提出していない」を上回っており、「仕上げ系」と「設備系」では逆に「提出していない」が「提出した」を上回っている。これは、これらの職種系において公共工事と民間工事の比率が異なることが反映されていると思われる。
- ・昨年度（H26年度）調査の結果と比較すると、今年度（H27年度）は「提出した」が53.2%と過半数を超え、昨年度の24.1%を大きく上回った。標準見積書の提出状況は大きく改善されている。

		合計	提出した	提出していない	
全体		709 100.0%	377 53.2%	332 46.8%	
地区	北海道	62 100.0%	43 69.4%	19 30.6%	
	東北	64 100.0%	35 54.7%	29 45.3%	
	関東	251 100.0%	151 60.2%	100 39.8%	
	北陸	26 100.0%	10 38.5%	16 61.5%	
	中部	43 100.0%	16 37.2%	27 62.8%	
	近畿	78 100.0%	35 44.9%	43 55.1%	
	中国	48 100.0%	23 47.9%	25 52.1%	
	四国	56 100.0%	23 41.1%	33 58.9%	
	九州	69 100.0%	34 49.3%	35 50.7%	
	沖縄	6 100.0%	3 50.0%	3 50.0%	
	職種系	土木系	177 100.0%	118 66.7%	59 33.3%
		軀体系	211 100.0%	119 56.4%	92 43.6%
仕上げ系		232 100.0%	104 44.8%	128 55.2%	
設備系		89 100.0%	36 40.4%	53 59.6%	

(注)全体の合計には地区及び職種が不明な対象が含まれているため、地区、職種系の合計値が全体の合計値と異なる場合もある

### <前回調査との比較>

	合計	提出した	提出していない
昨年調査(H26年度)	1582 100.0%	381 24.1%	1201 75.9%
今回調査(H27年度)	709 100.0%	377 53.2%	332 46.8%

## 5 標準見積書を提出しない理由

- ・「提出していない」と回答した企業の提出しない理由としては、全体では「制度が定着していないので、提出できない」が64.9%と最も多い。次いで「その他」が15.9%、「法定福利費の算出方法など、作成方法がわからない」8.2%などとなっている。
- ・地区別には、どの地区においても「制度が定着していないので、提出できない」が最も多く、地区ごとの大きな差は見られない。
- ・職種系では、やはり「制度が定着していないので、提出できない」が最も多く、職種別にも大きな差は見られない。

		合計	元請が受け取ってくれない、理解してくれない	法定福利費の算出方法など、作成方法がわからない	他社との価格競争に不安がある	制度が定着していないので、提出できない	その他
全体		328 100.0%	12 3.7%	27 8.2%	24 7.3%	213 64.9%	52 15.9%
地区	北海道	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	10 52.6%	7 36.8%
	東北	29 100.0%	0 0.0%	6 20.7%	2 6.9%	11 37.9%	10 34.5%
	関東	100 100.0%	4 4.0%	6 6.0%	7 7.0%	59 59.0%	24 24.0%
	北陸	16 100.0%	0 0.0%	3 18.8%	1 6.3%	9 56.3%	3 18.8%
	中部	27 100.0%	3 11.1%	2 7.4%	3 11.1%	19 70.4%	0 0.0%
	近畿	42 100.0%	4 9.5%	0 0.0%	2 4.8%	36 85.7%	0 0.0%
	中国	25 100.0%	0 0.0%	6 24.0%	2 8.0%	17 68.0%	0 0.0%
	四国	33 100.0%	0 0.0%	2 6.1%	5 15.2%	23 69.7%	3 9.1%
	九州	32 100.0%	1 3.1%	2 6.3%	0 0.0%	25 78.1%	4 12.5%
	沖縄	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
	職種系	土木系	59 100.0%	3 5.1%	1 1.7%	2 3.4%	39 66.1%
躯体系		92 100.0%	3 3.3%	11 12.0%	11 12.0%	48 52.2%	19 20.7%
仕上系		127 100.0%	1 0.8%	7 5.5%	6 4.7%	101 79.5%	12 9.4%
設備系		50 100.0%	5 10.0%	8 16.0%	5 10.0%	25 50.0%	7 14.0%

(注)全体の合計には地区及び職種が不明な対象が含まれているため、地区、職種系の合計値が全体の合計値と異なる場合もある

## 6 提出した標準見積書の書式

- ・提出した標準見積書の書式では、全体で見ると「自社の見積書」が74.4%と「元請の指定見積書」の25.6%を大きく上回っており、大半の工事で「自社の見積書」が使用されている。
- ・地区別では、この傾向はほぼどの地区でも変わらないが、「自社の見積書」の割合が「北海道」では91.5%と非常に高い。
- ・職種系別では、どの職種系も「自社の見積書」が大半を占めているが、「仕上系」は、「元請の指定見積書」の割合が34.7%と他の職種系よりも多くなっている。

		合計	自社の見積書	元請の指定見積書
全体		676 100.0%	503 74.4%	173 25.6%
地区	北海道	59 100.0%	54 91.5%	5 8.5%
	東北	60 100.0%	50 83.3%	10 16.7%
	関東	245 100.0%	164 66.9%	81 33.1%
	北陸	24 100.0%	16 66.7%	8 33.3%
	中部	43 100.0%	33 76.7%	10 23.3%
	近畿	78 100.0%	55 70.5%	23 29.5%
	中国	47 100.0%	40 85.1%	7 14.9%
	四国	53 100.0%	39 73.6%	14 26.4%
	九州	56 100.0%	43 76.8%	13 23.2%
	沖縄	6 100.0%	6 100.0%	0 0.0%
職種系	土木系	165 100.0%	126 76.4%	39 23.6%
	躯体系	207 100.0%	162 78.3%	45 21.7%
	仕上系	222 100.0%	145 65.3%	77 34.7%
	設備系	82 100.0%	70 85.4%	12 14.6%

(注)全体の合計には地区及び職種が不明な対象が含まれているため、地区、職種系の合計値が全体の合計値と異なる場合もある

### <前回調査との比較>

	合計	自社の見積書	元請の指定見積書
昨年調査(H26年度)	1576 100.0%	1121 71.1%	455 28.9%
今回調査(H27年度)	676 100.0%	503 74.4%	173 25.6%

## 7 業界団体の書式への準拠

- ・見積書の書式が業界団体に準拠しているかについては、全体では「(業界団体の)標準見積書に準拠」が42.5%と「準拠していない」の37.6%を少し上回っている。「不明」も19.9%ほどある。
- ・地区別では、サンプル数の問題はあるが、どの地区も全体とほぼ同じ傾向を示していると見てよいと思われる。
- ・職種系別では、「土木系」と「設備系」で「準拠していない」の割合が「準拠している」よりもやや多く、「躯体系」と「仕上系」では逆に「準拠している」が「準拠していない」を少し上回っている。
- ・昨年度（H26年度）の調査結果と比較すると、今年度（H27年度）は「標準見積書に準拠」が42.5%と、昨年度の29.1%を大きく上回り、標準見積書への準拠状況は大きく進展している。

		合計	標準見積書に準拠	準拠していない	不明
全体		683 100.0%	290 42.5%	257 37.6%	136 19.9%
地区	北海道	59 100.0%	21 35.6%	32 54.2%	6 10.2%
	東北	60 100.0%	30 50.0%	22 36.7%	8 13.3%
	関東	248 100.0%	126 50.8%	75 30.2%	47 19.0%
	北陸	24 100.0%	5 20.8%	10 41.7%	9 37.5%
	中部	43 100.0%	10 23.3%	17 39.5%	16 37.2%
	近畿	78 100.0%	26 33.3%	36 46.2%	16 20.5%
	中国	47 100.0%	19 40.4%	20 42.6%	8 17.0%
	四国	56 100.0%	27 48.2%	18 32.1%	11 19.6%
	九州	57 100.0%	22 38.6%	23 40.4%	12 21.1%
	沖縄	6 100.0%	0 0.0%	3 50.0%	3 50.0%
職種系	土木系	168 100.0%	74 44.0%	76 45.2%	18 10.7%
	躯体系	210 100.0%	102 48.6%	58 27.6%	50 23.8%
	仕上系	227 100.0%	91 40.1%	88 38.8%	48 21.1%
	設備系	78 100.0%	23 29.5%	35 44.9%	20 25.6%

(注)全体の合計には地区及び職種が不明な対象が含まれているため、地区、職種系の合計値が全体の合計値と異なる場合もある

### <前回調査との比較>

	合計	標準見積書に準拠	準拠していない	不明
昨年調査(H26年度)	1583 100.0%	460 29.1%	778 49.1%	345 21.8%
今回調査(H27年度)	683 100.0%	290 42.5%	257 37.6%	136 19.9%

## 8 元請による契約書や注文書等への明記

- ・契約書や注文書等への明記については、全体では「明記されていない」が57.1%と「明記されていた」の42.9%をやや上回っており、半数以上が内訳明記されていない見積書を提出している。
- ・地区別では、地区によって「明記されていない」割合と「明記された」の割合の大小は異なっているが、その差はあまり大きくないと見るべきと思われる。
- ・職種系別では、「土木系」では「明記されていた」が60.7%と「明記されていない」の39.3%を大きく上回っているのに対して、「仕上系」と「設備系」では逆に「明記されていない」が「明記された」を大きく上回っている。「躯体系」ではその割合は50.0%で丁度同じである。これも先の職種系による公共工事と民間工事の割合に関係していると思われる。

		合計	明記された	明記されていない
全体		664 100.0%	285 42.9%	379 57.1%
地区	北海道	59 100.0%	30 50.8%	29 49.2%
	東北	60 100.0%	32 53.3%	28 46.7%
	関東	241 100.0%	114 47.3%	127 52.7%
	北陸	24 100.0%	12 50.0%	12 50.0%
	中部	43 100.0%	13 30.2%	30 69.8%
	近畿	78 100.0%	26 33.3%	52 66.7%
	中国	40 100.0%	14 35.0%	26 65.0%
	四国	54 100.0%	17 31.5%	37 68.5%
	九州	54 100.0%	25 46.3%	29 53.7%
	沖縄	6 100.0%	2 33.3%	4 66.7%
	職種系	土木系	168 100.0%	102 60.7%
躯体系		204 100.0%	102 50.0%	102 50.0%
仕上系		218 100.0%	66 30.3%	152 69.7%
設備系		74 100.0%	15 20.3%	59 79.7%

(注)全体の合計には地区及び職種が不明な対象が含まれているため、地区、職種系の合計値が全体の合計値と異なる場合もある

## 9 元請による支払い状況

- ・法定福利費の総額に対する元請の対応は、全体では「全額支払われた」が68.2%と「全く支払われなかった」の25.6%、「減額して支払われた」の6.2%を大きく上回っている。
- ・地区別では、ほとんどの地区も「全額支払われた」が最も多く、全体とほぼ同じ傾向を示しているが、「近畿」では「全く支払ってくれなかった」が52.9%と最も多くなっている。
- ・職種系別では、どの職種系も「全額支払われた」割合が最も大きい、「仕上系」では、「全く支払ってくれなかった」が39.2%と他の職種系と比べて非常に高くなっている。
- ・昨年度（H26年度）の調査結果と比較すると、今年度（H27年度）は「全額支払ってくれた」が68.2%と、昨年度の49.8%を大きく上回り、法定福利費の元請による支払状況は大きく改善されている。

		合計	全額支払 われた	減額して 支払われ た	全く支払 われな かった
全体		598 100.0%	408 68.2%	37 6.2%	153 25.6%
地区	北海道	53 100.0%	42 79.2%	9 17.0%	2 3.8%
	東北	54 100.0%	43 79.6%	1 1.9%	10 18.5%
	関東	216 100.0%	164 75.9%	13 6.0%	39 18.1%
	北陸	21 100.0%	16 76.2%	2 9.5%	3 14.3%
	中部	37 100.0%	18 48.6%	1 2.7%	18 48.6%
	近畿	70 100.0%	29 41.4%	4 5.7%	37 52.9%
	中国	44 100.0%	25 56.8%	1 2.3%	18 40.9%
	四国	43 100.0%	34 79.1%	2 4.7%	7 16.3%
	九州	50 100.0%	31 62.0%	4 8.0%	15 30.0%
	沖縄	6 100.0%	3 50.0%	0 0.0%	3 50.0%
職種系	土木系	160 100.0%	132 82.5%	5 3.1%	23 14.4%
	躯体系	191 100.0%	146 76.4%	4 2.1%	41 21.5%
	仕上系	194 100.0%	95 49.0%	23 11.9%	76 39.2%
	設備系	53 100.0%	35 66.0%	5 9.4%	13 24.5%

(注)全体の合計には地区及び職種が不明な対象が含まれているため、地区、職種系の合計値が全体の合計値と異なる場合もある

### <前回調査との比較>

	合計	全額支払 われた ※1	減額して支 払われた ※2	全く支払 われな かった ※3
昨年調査 (H26年度)	1535 100.0%	765 49.8%	733 47.8%	37 2.4%
今回調査 (H27年度)	598 100.0%	408 68.2%	37 6.2%	153 25.6%

※1 平成26年度は「そのまま受理された」という項目名  
 ※2 平成26年度は「減額された処理された」という項目名  
 ※3 平成26年度は「受取を拒否された」という項目名

## 10 [属性別] 標準見積書の提出状況／元請の受入状況

### (1) 法定福利費が内訳明記された見積書の提出状況

- ・法定福利費が内訳明記された見積書の提出状況は、「提出した」割合が全体で 53.2%と「提出していない」の 46.8%をやや上回っている。
- ・工事別には、「公共工事」で「提出した」が 63.4%、「民間工事」で 47.5%であり、民間工事では「提出していない」の方が多くなっている。
- ・さらに、法定福利費を明記した見積書を「提出した」工事での支払い状況を見ると、「全額支払われた」割合は、「公共工事」で 87.0%と 9 割近いが、「民間工事」では 76.8%と 8 割を下回っている。

法定福利費が明示された見積書の提出			
	合計 (a+b)	a.提出した	b.提出していない
合 計	709 100.0%	377 53.2%	332 46.8%
公共工事	262 100.0%	166 63.4%	96 36.6%
民間工事	444 100.0%	211 47.5%	233 52.5%

	全額支払われた	減額して支払われた	全く支払われなかった
「明示されていた」計	299 (内81.3%)	26 (内7.1%)	43 (内11.7%)
公共工事	140 (内87.0%)	13 (内8.1%)	8 (内5.0%)
民間工事	159 (内76.8%)	13 (内6.3%)	35 (内16.9%)



1) 元請企業タイプ別

- ・また、見積書を提出する元受企業を規模別で分類してみると、「公共工事」か「民間工事」を問わず、「提出した」割合、「全額支払われた」割合ともに、「大手5社」と「準大手」が高く、「地場」はそれよりも大幅に低くなっている。
- ・特に「民間工事」の「地場」では「提出した」割合が22.6%と著しく低く、さらに提出しても「全く支払われなかった」割合は33.3%なので、民間の地場の全工事の8割以上で法定福利費が全く支払われない工事となっている。

	合計 (a+b)	a.提出した	b.提出していない
合計	709 100.0%	377 53.2%	332 46.8%
公共工事	262 100.0%	166 63.4%	96 36.6%
大手5社	32 100.0%	23 71.9%	9 28.1%
準大手	47 100.0%	37 78.7%	10 21.3%
中堅	58 100.0%	39 67.2%	19 32.8%
地場	124 100.0%	67 54.0%	57 46.0%
民間工事	444 100.0%	211 47.5%	233 52.5%
大手5社	114 100.0%	78 68.4%	36 31.6%
準大手	90 100.0%	57 63.3%	33 36.7%
中堅	94 100.0%	43 45.7%	51 54.3%
地場	146 100.0%	33 22.6%	113 77.4%

	全額支払われた	減額して支払われた	全く支払われなかった
「明示されていた」計	299 (内81.3%)	26 (内7.1%)	43 (内11.7%)
公共工事	140 (内87.0%)	13 (内8.1%)	8 (内5.0%)
大手5社	20 (内87.0%)	3 (内13.0%)	0 (内0.0%)
準大手	34 (内94.4%)	1 (内2.8%)	1 (内2.8%)
中堅	31 (内86.1%)	1 (内2.8%)	4 (内11.1%)
地場	55 (内83.3%)	8 (内12.1%)	3 (内4.5%)
民間工事	159 (内76.8%)	13 (内6.3%)	35 (内16.9%)
大手5社	67 (内85.9%)	5 (内6.4%)	6 (内7.7%)
準大手	43 (内78.2%)	4 (内7.3%)	8 (内14.5%)
中堅	30 (内73.2%)	1 (内2.4%)	10 (内24.4%)
地場	19 (内57.6%)	3 (内9.1%)	11 (内33.3%)

## 2) 地区別

- ・地区別に法定福利費を明記した見積書の提出状況とその支払い状況を見ると、サンプル数による誤差を考慮すると、どの地域も全体とほぼ同様の傾向を見せているようである。

見積書における法定福利費の内訳			
	合計 (a+b)	a.提出した	b.提出していない
合計	709	377	332
	100.0%	53.2%	46.8%
公共工事	262	166	96
	100.0%	63.4%	36.6%
北海道	37	29	8
	100.0%	78.4%	21.6%
東北	39	25	14
	100.0%	64.1%	35.9%
関東	60	42	18
	100.0%	70.0%	30.0%
北陸	10	4	6
	100.0%	40.0%	60.0%
中部	12	5	7
	100.0%	41.7%	58.3%
近畿	33	16	17
	100.0%	48.5%	51.5%
中国	17	13	4
	100.0%	76.5%	23.5%
四国	23	11	12
	100.0%	47.8%	52.2%
九州	23	14	9
	100.0%	60.9%	39.1%
沖縄	4	3	1
	100.0%	75.0%	25.0%
民間工事	444	211	233
	100.0%	47.5%	52.5%
北海道	25	14	11
	100.0%	56.0%	44.0%
東北	25	10	15
	100.0%	40.0%	60.0%
関東	190	109	81
	100.0%	57.4%	42.6%
北陸	16	6	10
	100.0%	37.5%	62.5%
中部	31	11	20
	100.0%	35.5%	64.5%
近畿	45	19	26
	100.0%	42.2%	57.8%
中国	31	10	21
	100.0%	32.3%	67.7%
四国	33	12	21
	100.0%	36.4%	63.6%
九州	45	20	25
	100.0%	44.4%	55.6%
沖縄	1	0	1
	100.0%	0.0%	100.0%

	全額支払われた	減額して支払われた	全く支払われなかった
「明示されていた」計	299 (内81.3%)	26 (内7.1%)	43 (内11.7%)
公共工事	140 (内87.0%)	13 (内8.1%)	8 (内5.0%)
北海道	22 (内75.9%)	6 (内20.7%)	1 (内3.4%)
東北	21 (内87.5%)	1 (内4.2%)	2 (内8.3%)
関東	36 (内85.7%)	3 (内7.1%)	3 (内7.1%)
北陸	4 (内100.0%)	0 (内0.0%)	0 (内0.0%)
中部	4 (内80.0%)	0 (内0.0%)	1 (内20.0%)
近畿	13 (内81.3%)	2 (内12.5%)	1 (内6.3%)
中国	12 (内92.3%)	1 (内7.7%)	0 (内0.0%)
四国	8 (内100.0%)	0 (内0.0%)	0 (内0.0%)
九州	14 (内100.0%)	0 (内0.0%)	0 (内0.0%)
沖縄	3 (内100.0%)	0 (内0.0%)	0 (内0.0%)
民間工事	159 (内76.8%)	13 (内6.3%)	35 (内16.9%)
北海道	11 (内78.6%)	2 (内14.3%)	1 (内7.1%)
東北	9 (内90.0%)	0 (内0.0%)	1 (内10.0%)
関東	89 (内83.2%)	7 (内6.5%)	11 (内10.3%)
北陸	5 (内83.3%)	0 (内0.0%)	1 (内16.7%)
中部	6 (内54.5%)	1 (内9.1%)	4 (内36.4%)
近畿	7 (内36.8%)	1 (内5.3%)	11 (内57.9%)
中国	9 (内90.0%)	0 (内0.0%)	1 (内10.0%)
四国	11 (内91.7%)	0 (内0.0%)	1 (内8.3%)
九州	12 (内66.7%)	2 (内11.1%)	4 (内22.2%)
沖縄	0 (内0.0%)	0 (内0.0%)	0 (内0.0%)

調査票の回答から標準見積書の活用状況と取引先(元請企業名)の記述がある工事例を抽出した。

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.001 軀体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.002 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.003 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.004 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.005 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.006 土木系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.007 軀体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.008 軀体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.009 軀体系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.010 軀体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.011 軀体系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.012 軀体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.013 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.014 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.015 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.016 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.017 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.018 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.019 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.020 土木系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.021 軀体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.022 軀体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.023 軀体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.024 軀体系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.025 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.026 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.027 仕上系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.028 軀体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.029 設備系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.030 設備系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.031 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.032 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-27%)	全国大手 A 社
No.033 軀体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	全国大手 A 社
No.034 軀体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	全国大手 A 社
No.035 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	全国大手 A 社
No.036 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	全国大手 A 社
No.037 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ -(--)	全国大手 A 社
No.038 軀体系(中国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.039 軀体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.040 軀体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.041 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.042 土木系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.043 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.044 軀体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.045 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.046 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.047 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.048 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.049 土木系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.050 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.051 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.052 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.053 躯体系(北海道/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.054 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.055 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.056 躯体系(中部/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.057 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.058 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.059 躯体系(中部/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.060 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.061 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.062 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	全国大手 B 社
No.063 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(△減額して支払われた-5%)	全国大手 B 社
No.064 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	全国大手 B 社
No.065 土木系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	全国大手 B 社
No.066 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	全国大手 B 社
No.067 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	全国大手 B 社
No.068 設備系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	全国大手 B 社
No.069 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ --(--)	全国大手 B 社
No.070 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.071 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.072 土木系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.073 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.074 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.075 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.076 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.077 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.078 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.079 土木系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.080 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.081 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.082 土木系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.083 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.084 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.085 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.086 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.087 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(△減額して支払われた-3%)	全国大手 C 社
No.088 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	全国大手 C 社
No.089 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	全国大手 C 社
No.090 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	全国大手 C 社
No.091 土木系(北海道/民間工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ ●明記されず(--)	全国大手 C 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.092 躯体系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(-)	全国大手 C 社
No.093 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.094 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.095 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.096 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.097 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.098 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.099 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.100 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.101 躯体系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.102 躯体系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.103 躯体系(沖縄/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.104 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.105 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.106 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.107 躯体系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.108 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-25%)	全国大手 D 社
No.109 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	全国大手 D 社
No.110 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(-)	全国大手 D 社
No.111 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.112 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.113 土木系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.114 土木系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.115 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.116 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.117 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.118 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.119 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.120 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.121 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(△減額して支払われた-5%)	全国大手 E 社
No.122 躯体系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	全国大手 E 社
No.123 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	全国大手 E 社
No.124 設備系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(-)	全国大手 E 社
No.125 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 A 社
No.126 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 A 社
No.127 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 A 社
No.128 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 A 社
No.129 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 A 社
No.130 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 A 社
No.131 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 A 社
No.132 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 A 社
No.133 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 A 社
No.134 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	準大手 A 社
No.135 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 A 社
No.136 設備系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 A 社
No.137 土木系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 A 社
No.138 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 B 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.139 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 B 社
No.140 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 B 社
No.141 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 B 社
No.142 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 B 社
No.143 土木系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 B 社
No.144 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 B 社
No.145 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 B 社
No.146 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 B 社
No.147 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 B 社
No.148 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(--)	準大手 B 社
No.149 仕上系(/民間工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(-)	準大手 B 社
No.150 土木系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 C 社
No.151 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 C 社
No.152 仕上系(四国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 C 社
No.153 設備系(九州/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 C 社
No.154 土木系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 C 社
No.155 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 C 社
No.156 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ -(○全額支払われた)	準大手 C 社
No.157 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	準大手 C 社
No.158 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 C 社
No.159 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 D 社
No.160 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 D 社
No.161 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 D 社
No.162 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 D 社
No.163 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 D 社
No.164 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 D 社
No.165 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 D 社
No.166 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.167 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.168 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.169 土木系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.170 躯体系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.171 土木系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 E 社
No.172 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(--)	準大手 E 社
No.173 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.174 土木系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.175 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.176 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.177 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.178 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 F 社
No.179 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/-)	→ -(-)	準大手 F 社
No.180 土木系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 G 社
No.181 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 G 社
No.182 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 G 社
No.183 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 G 社
No.184 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 G 社
No.185 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 G 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.186 設備系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(-)	準大手 G 社
No.187 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 H 社
No.188 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 H 社
No.189 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 H 社
No.190 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 H 社
No.191 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 H 社
No.192 躯体系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 H 社
No.193 土木系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 H 社
No.194 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 I 社
No.195 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 I 社
No.196 土木系(北陸/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 I 社
No.197 仕上系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-30%)	準大手 I 社
No.198 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	準大手 I 社
No.199 土木系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(-)	準大手 I 社
No.200 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 J 社
No.201 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 J 社
No.202 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 J 社
No.203 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 J 社
No.204 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	準大手 J 社
No.205 仕上系(/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	準大手 J 社
No.206 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.207 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.208 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	準大手 K 社
No.209 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	準大手 K 社
No.210 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ -(-)	準大手 K 社
No.211 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 L 社
No.212 躯体系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 L 社
No.213 躯体系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 L 社
No.214 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ -(○全額支払われた)	準大手 L 社
No.215 土木系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	準大手 L 社
No.216 設備系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 M 社
No.217 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 M 社
No.218 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 M 社
No.219 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 M 社
No.220 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(-)	準大手 M 社
No.221 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 N 社
No.222 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ -(○全額支払われた)	準大手 N 社
No.223 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 N 社
No.224 躯体系(中部/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 N 社
No.225 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 O 社
No.226 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 O 社
No.227 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 O 社
No.228 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 P 社
No.229 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 P 社
No.230 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 P 社
No.231 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 Q 社
No.232 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 Q 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.233 躯体系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 Q 社
No.234 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 R 社
No.235 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 R 社
No.236 土木系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.237 躯体系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 S 社
No.238 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 T 社
No.239 土木系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	準大手 T 社
No.240 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 U 社
No.241 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 U 社
No.242 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.243 土木系(北海道/民間工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ ●明記されず(--)	準大手 V 社
No.244 土木系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 W 社
No.245 土木系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 W 社
No.246 躯体系(沖縄/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 X 社
No.247 土木系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(--)	準大手 X 社
No.248 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 Y 社
No.249 土木系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 Y 社
No.250 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 Z 社
No.251 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 a 社
No.252 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 b 社
No.253 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 c 社
No.254 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 d 社
No.255 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 e 社
No.256 土木系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 f 社
No.257 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 g 社
No.258 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 h 社
No.259 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 i 社
No.260 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 j 社
No.261 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	準大手 k 社
No.262 躯体系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 l 社
No.263 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 m 社
No.264 土木系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 n 社
No.265 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 o 社
No.266 躯体系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(--)	準大手 p 社
No.267 土木系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(--)	準大手 q 社
No.268 躯体系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 r 社
No.269 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 s 社
No.270 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 t 社
No.271 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 u 社
No.272 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 v 社
No.273 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	準大手 w 社
No.274 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 x 社
No.275 躯体系(中国/公共工事)	→ -(自社の書式/準拠)	→ -(○全額支払われた)	準大手 y 社
No.276 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 z 社
No.277 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 A1 社
No.278 設備系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 A 社
No.279 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 B 社



回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.280 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 C 社
No.281 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 D 社
No.282 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 E 社
No.283 躯体系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 F 社
No.284 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 G 社
No.285 土木系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 H 社
No.286 躯体系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 I 社
No.287 躯体系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 J 社
No.288 土木系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 K 社
No.289 躯体系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 L 社
No.290 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-80%)	中堅 M 社
No.291 設備系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-80%)	中堅 N 社
No.292 躯体系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 O 社
No.293 土木系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 P 社
No.294 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 Q 社
No.295 仕上系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 R 社
No.296 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 S 社
No.297 設備系(北海道/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 T 社
No.298 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 U 社
No.299 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 V 社
No.300 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 W 社
No.301 設備系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/-)	→ -(-)	中堅 X 社
No.302 仕上系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 Y 社
No.303 躯体系(北海道/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 Z 社
No.304 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(--)	中堅 a 社
No.305 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 b 社
No.306 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 c 社
No.307 設備系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	中堅 d 社
No.308 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 e 社
No.309 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 f 社
No.310 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(--)	中堅 g 社
No.311 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(--)	中堅 h 社
No.312 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 i 社
No.313 土木系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	中堅 j 社
No.314 設備系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	中堅 k 社
No.315 設備系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	中堅 k 社
No.316 設備系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	中堅 k 社
No.317 設備系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	中堅 k 社
No.318 設備系(/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 k 社
No.319 設備系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ -(○全額支払われた)	中堅 k 社
No.320 設備系(/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 k 社
No.321 設備系(/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 k 社
No.322 設備系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(--)	中堅 l 社
No.323 設備系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 m 社
No.324 設備系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/-)	→ -(-)	中堅 n 社
No.325 設備系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	中堅 n 社
No.326 設備系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 o 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.327 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 p 社
No.328 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 q 社
No.329 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 r 社
No.330 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 s 社
No.331 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 t 社
No.332 設備系(四国/民間工事)	→ -(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 u 社
No.333 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 u 社
No.334 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 v 社
No.335 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(--)	中堅 w 社
No.336 土木系(沖縄/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 x 社
No.337 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(--)	中堅 H 社
No.338 土木系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-15%)	中堅 y 社
No.339 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-80%)	中堅 y 社
No.340 土木系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 z 社
No.341 土木系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	中堅 A1 社
No.342 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 B1 社
No.343 設備系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 B1 社
No.344 躯体系(北海道/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 C1 社
No.345 設備系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 M 社
No.346 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 M 社
No.347 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 D1 社
No.348 躯体系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 E1 社
No.349 土木系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 F1 社
No.350 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 G1 社
No.351 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(--)	中堅 B 社
No.352 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 H1 社
No.353 設備系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(-/不明)	→ ●明記されず(--)	中堅 I1 社
No.354 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(--)	中堅 J1 社
No.355 設備系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(-/不明)	→ -(--)	中堅 K1 社
No.356 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 L1 社
No.357 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 L1 社
No.358 躯体系(北海道/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 M1 社
No.359 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 N1 社
No.360 設備系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	中堅 O1 社
No.361 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 P1 社
No.362 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 Q1 社
No.363 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 R1 社
No.364 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-15%)	中堅 S1 社
No.365 仕上系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/-)	→ -(--)	中堅 T1 社
No.366 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 U1 社
No.367 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 V1 社
No.368 土木系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 W1 社
No.369 設備系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 W1 社
No.370 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 X1 社
No.371 土木系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 Y1 社
No.372 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 Z1 社
No.373 躯体系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 a1 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.374 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 b1 社
No.375 躯体系(中部/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	中堅 c1 社
No.376 設備系(/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 d1 社
No.377 設備系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(--)	中堅 e1 社
No.378 設備系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 e1 社
No.379 設備系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 e1 社
No.380 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	中堅 f1 社
No.381 設備系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/-)	→ --(--)	中堅 g1 社
No.382 設備系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(--)	中堅 h1 社
No.383 設備系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	中堅 h1 社
No.384 設備系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 h1 社
No.385 設備系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/-)	→ --(--)	中堅 i1 社
No.386 設備系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(--)	中堅 j1 社
No.387 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 k1 社
No.388 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(--)	中堅 l1 社
No.389 躯体系(沖縄/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 m1 社
No.390 設備系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ --(--)	中堅 n1 社
No.391 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 o1 社
No.392 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 p1 社
No.393 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 A 社
No.394 設備系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 B 社
No.395 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 C 社
No.396 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 D 社
No.397 土木系(北海道/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 E 社
No.398 躯体系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 F 社
No.399 土木系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 G 社
No.400 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 G 社
No.401 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 H 社
No.402 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 I 社
No.403 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/-)	→ --(--)	地場 J 社
No.404 土木系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 K 社
No.405 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 L 社
No.406 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 M 社
No.407 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 N 社
No.408 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 O 社
No.409 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 P 社
No.410 設備系(北海道/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(△減額して支払われた)	地場 Q 社
No.411 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 R 社
No.412 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 S 社
No.413 躯体系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 T 社
No.414 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 U 社
No.415 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 V 社
No.416 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 V 社
No.417 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 W 社
No.418 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 X 社
No.419 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 Y 社
No.420 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 Z 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.421 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 a 社
No.422 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた)	地場 b 社
No.423 設備系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 c 社
No.424 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 d 社
No.425 設備系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 e 社
No.426 躯体系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 f 社
No.427 設備系(北海道/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 g 社
No.428 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 h 社
No.429 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 i 社
No.430 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 j 社
No.431 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 k 社
No.432 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 l 社
No.433 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 m 社
No.434 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 n 社
No.435 土木系(四国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 o 社
No.436 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-15%)	地場 p 社
No.437 躯体系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 q 社
No.438 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 r 社
No.439 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 s 社
No.440 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた)	地場 t 社
No.441 躯体系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 u 社
No.442 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 v 社
No.443 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 w 社
No.444 土木系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 x 社
No.445 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 y 社
No.446 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 z 社
No.447 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 z 社
No.448 土木系(北海道/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 A1 社
No.449 土木系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 B1 社
No.450 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 C1 社
No.451 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ -(○全額支払われた)	地場 D1 社
No.452 躯体系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 E1 社
No.453 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	地場 F1 社
No.454 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 G1 社
No.455 設備系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/-)	→ -(--)	地場 H1 社
No.456 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(--)	地場 I1 社
No.457 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 J1 社
No.458 土木系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(--)	地場 K1 社
No.459 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 L1 社
No.460 設備系(四国/民間工事)	→ -(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 M1 社
No.461 土木系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 N1 社
No.462 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(--)	地場 O1 社
No.463 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 D 社
No.464 躯体系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(--)	地場 P1 社
No.465 設備系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(--)	地場 Q1 社
No.466 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(--)	地場 R1 社
No.467 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 S1 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.468 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 T1 社
No.469 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 U1 社
No.470 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 V1 社
No.471 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(--)	地場 W1 社
No.472 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	地場 X1 社
No.473 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Y1 社
No.474 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	地場 Z1 社
No.475 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(--)	地場 V 社
No.476 土木系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	地場 a1 社
No.477 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 b1 社
No.478 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(--)	地場 c1 社
No.479 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(--)	地場 d1 社
No.480 土木系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 e1 社
No.481 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 f1 社
No.482 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 g1 社
No.483 土木系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	地場 h1 社
No.484 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	地場 i1 社
No.485 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 j1 社
No.486 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 k1 社
No.487 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 l1 社
No.488 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 m1 社
No.489 土木系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(--)	地場 n1 社
No.490 仕上系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(-/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 o1 社
No.491 躯体系(中国/民間工事)	→ -(自社の書式/準拠)	→ -(○全額支払われた)	地場 p1 社
No.492 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 q1 社
No.493 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	地場 r1 社
No.494 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 s1 社
No.495 設備系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	地場 t1 社
No.496 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 u1 社
No.497 躯体系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 v1 社
No.498 土木系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(--)	地場 v1 社
No.499 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	地場 w1 社
No.500 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	地場 x1 社
No.501 仕上系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	地場 y1 社
No.502 土木系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 z1 社
No.503 設備系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 A2 社
No.504 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 B2 社
No.505 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 C2 社
No.506 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 D2 社
No.507 設備系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(-/不明)	→ -(--)	地場 E2 社
No.508 土木系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 F2 社
No.509 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 G2 社
No.510 土木系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 H2 社
No.511 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	地場 I2 社
No.512 仕上系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(--)	地場 J2 社
No.513 躯体系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(--)	地場 K2 社
No.514 土木系(九州/-)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-5%)	地場 L2 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.515 仕上系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 M2 社
No.516 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 N2 社
No.517 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 O2 社
No.518 躯体系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 P2 社
No.519 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Q2 社
No.520 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 R2 社
No.521 躯体系(中部/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 S2 社
No.522 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 T2 社
No.523 設備系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 U2 社
No.524 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	地場 V2 社
No.525 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 W2 社
No.526 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(--)	地場 X2 社
No.527 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 Y2 社
No.528 設備系(北海道/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	地場 Z2 社
No.529 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 a2 社
No.530 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 z 社
No.531 土木系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 b2 社
No.532 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 c2 社
No.533 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 d2 社
No.534 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(--)	地場 e2 社
No.535 躯体系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(--)	→ --(--)	地場 f2 社
No.536 設備系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	地場 g2 社
No.537 土木系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 h2 社
No.538 土木系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 i2 社
No.539 土木系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 j2 社
No.540 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 k2 社
No.541 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-5%)	地場 l2 社
No.542 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 m2 社
No.543 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 n2 社
No.544 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 o2 社
No.545 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 p2 社
No.546 躯体系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 p2 社
No.547 土木系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 q2 社
No.548 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 r2 社
No.549 土木系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 s2 社
No.550 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 t2 社
No.551 設備系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 u2 社
No.552 躯体系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 v2 社
No.553 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 w2 社
No.554 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 x2 社
No.555 仕上系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 y2 社
No.556 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 z2 社
No.557 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 A3 社
No.558 仕上系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 B3 社
No.559 土木系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 C3 社
No.560 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 D3 社
No.561 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 D3 社

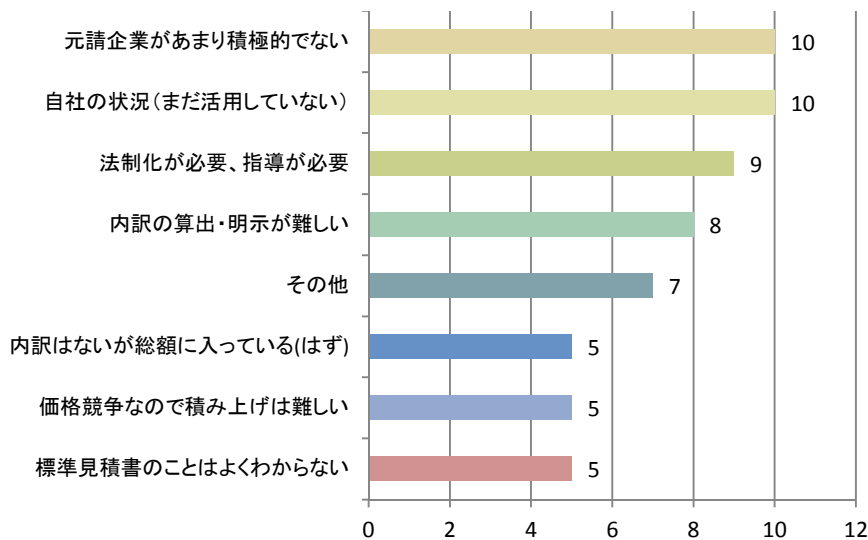
回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.562 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 E3 社
No.563 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 F3 社
No.564 躯体系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 G3 社
No.565 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 H3 社
No.566 土木系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 I3 社
No.567 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 J3 社
No.568 設備系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/-)	→ -(-)	地場 K3 社
No.569 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 L3 社
No.570 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 M3 社
No.571 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 N3 社
No.572 土木系(北海道/民間工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ ●明記されず(-)	地場 O3 社
No.573 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 P3 社
No.574 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-7%)	地場 Q3 社
No.575 躯体系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 R3 社
No.576 設備系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(-/不明)	→ -(-)	地場 S3 社
No.577 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 T3 社
No.578 土木系(沖縄/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 U3 社
No.579 設備系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 V3 社
No.580 設備系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 W3 社
No.581 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 X3 社
No.582 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Y3 社
No.583 躯体系(中部/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 Z3 社
No.584 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 a3 社
No.585 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 b3 社
No.586 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 c3 社
No.587 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 d3 社
No.588 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 e3 社
No.589 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 f3 社
No.590 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ -(-)	地場 g3 社
No.591 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 h3 社
No.592 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 h3 社
No.593 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(-/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-15%)	地場 i3 社
No.594 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 j3 社
No.595 設備系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/-)	→ -(-)	地場 k3 社
No.596 躯体系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 l3 社
No.597 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 m3 社
No.598 躯体系(中部/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 n3 社
No.599 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 o3 社
No.600 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 o3 社
No.601 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 p3 社
No.602 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 q3 社
No.603 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 r3 社
No.604 土木系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 s3 社
No.605 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 t3 社
No.606 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 u3 社
No.607 仕上系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 k2 社
No.608 仕上系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 v3 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.609 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(△減額して支払われた)	地場 w3 社
No.610 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	地場 x3 社
No.611 仕上系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 y3 社
No.612 躯体系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(--)	地場 z3 社
No.613 土木系(沖縄/-)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 A4 社
No.614 仕上系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ -(--)	地場 B4 社
No.615 躯体系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-4%)	地場 C4 社
No.616 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 D4 社
No.617 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 v2 社
No.618 設備系(北海道/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	地場 E4 社
No.619 設備系(北海道/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	地場 F4 社
No.620 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 A3 社
No.621 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 G4 社
No.622 設備系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/-)	→ -(--)	地場 H4 社
No.623 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 I4 社
No.624 躯体系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(--)	地場 J4 社
No.625 仕上系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 K4 社
No.626 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 L4 社
No.627 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 M4 社



## 11 標準見積書に関する際の課題、意見、要望

- ・約 60 件のコメントを、事務局が内容により分類してみたのが下のグラフである。
- ・最も多い「元請企業があまり積極的でない」というコメントからは、標準見積書活用のキャスティングボードは元請企業が握っていること、また「自社の状況」というコメントからは自社にそもそもそのような見積書を活用する体制がないことや民間工事が多い事情が伺われる。
- ・「法制化が必要、指導が必要」は下請企業の努力だけでは限界があるということを示しているようである。
- ・「内訳の算出・明示が難しい」という回答からは、下請企業側としても事務的な課題を抱えていることなどがうかがえる。



### 1.元請企業があまり積極的でない

元請の指定見積書で提出し契約する前の段階で値引き要請がかなり強いのが現状である。[土木系/東京都]

住宅メーカーでは考えていないようです。[土木系/東京都]

ゼネコン指定様式などでの見積もり内訳には社会保険料はもちろん、諸経費、現場管理費の項目欄もないことが多く、追記できないものもあるので、直工単価のみの契約も多い。[土木系/福岡県]

小工事については、法定福利費を出しても、いただけないことが多いです。[土木系/大分県]

大手でも民間工事だと、単価が厳しいとの声があり、中々法定福利費を認めてもらえない。また、単価が厳しいので施工金額は見積もり通り支払うが、法手福利費は含むとしてくれと頼まれたことがある。[躯体系/宮崎県]

元請が法定福利費を理解していない。[仕上系/東京都]

業界団体の統一した標準見積書が無い。元請指定の見積書が多く、社会保険料を明記する欄が無い。勝手に入力出来ない仕組みになっている。[仕上系/兵庫県]

元請業者の理解がまだ得られていない。[設備系/青森県]

まだまだ浸透していないと感じます。[設備系/愛知県]

元請会社の様式が変わらないと、法定福利費が入れられない。[設備系/-]

### 2.自社の状況(まだ活用していない)

請負になっているので[躯体系/山梨県]

新規見積物件からの対応なので支払状況は確認できていませんが見込みです[躯体系/愛知県]

今のところ、特に必要性がない[躯体系/大阪府]

実情にあった対応が非常に難しく、不安が多々ある。[仕上系/宮城県]

町場の工務店には、まだ浸透していない。[仕上系/東京都]

見積った法定福利費の総額に対する元請の支払い状況は、まだ実施されていないため不明(元請からの法定福利費の取り決めは、H28年4月以後、着工現場においては取り決める。但し4月以降着工しても対象物件に入っていない物件は明記しない)[仕上系/東京都]

大手以外は法定福利を含んでの契約としか考えていないと思われる。加入率に対しても余り気にしていない。[仕上系/東京都]

大手・準大手企業には、周知してあるようだが、地場建設会社には、まだまだのような気がします。大手企業の下請けをする地元建設会社では、対応に苦慮しているようです。コストアップに関連する為価格競争状況下では、承知していても現実的には、まだまだのような気がします。民間工事では、実績は、無いです。[仕上系/兵庫県]

一般的に民間契約にて法定福利が計上されてない[仕上系/兵庫県]

### 3.内訳の算出・明示が難しい

「法定福利費の算出」が見積書案作成時点では把握困難。[土木系/東京都]

過去契約実績見積と標準見積書の価格相違による契約の難しさが有る。[土木系/福岡県]

事務作業の複雑化になるので反対です。簡略化してクレーンの単価に含めて値上げすればよいと思う。[躯体系/秋田県]

職種上、算出する手間がかかりすぎるのが課題。組合で標準価格を決めてくれるのが解決策としては現実的だと考えている。また、今までの料金にプラスで支払われることは考えにくい。(実質的には作業料金自体の減額となることの方が可能性として高い)[躯体系/埼玉県]

業者毎の理解がバラバラである。今までは法定福利費分を手差ししていたような金額で請け負っていた。今回から法定福利費を入れると値上げだと判断される。法定福利費をはじめ社会保険に加入していないところと比べられて高いと言われ、値引きされます。[躯体系/島根県]

まだまだ各社きちっとしたマニュアルが整備されていないことと、各企業及び業種で料率がまちまちなため、値引きの対象になったり、あいまいになりがち。[仕上系/北海道]

個々の仕様に依って労務工数が変わるので個々に労務費を別枠で算出するのが困難。見積単価に法定福利費を見込んだ単価での提出の方が簡便で良い。見積提出時に法定福利の加入状況を確認すればよいのでは？[仕上系/新潟県]

法定福利費の算出過程で、自社の原価を記入し計算しなければならず、この点にかなりの抵抗がある。法定福利費の支払いに関して大手5社の間でも国交省の発注工事以外については、互いに様子見の傾向があり、建前的には日建連の指針に沿っているが本音は支払いの仕方(料率・対象とする作業員の数、加入状況)を決めかねている状況と思われる。[仕上系/大阪府]

### 4.内訳はないが総額に入っている(はず)

従来の諸経費を分割しただけで法定福利費計上が既に形骸化している。[土木系/富山県]

クレーンの単価に含まれているのにどれぐらい含まれているか提示するのは面倒です。[躯体系/広島県]

元請指定の書式では、法定福利費は内含となっている。[仕上系/埼玉県]

業界において、見積金額と契約金額の乖離が大きい。(契約金額=見積金額×0.2など)そのため、見積金額における法定福利費については、単なる見積金額から算出される金額と受け取られるため、全額を認められる状況にない。[設備系/東京都]

通常見積でネゴ交渉を行いその後の契約、注文書発行時点で法定福利費の入った見積書を再提出させられる。金額は当初の契約金額を割り振っただけのものでつじつまを合わせているだけである。また二次下請以降は提出の必要は無いのか以前と変わっていない。[設備系/大阪府]

### 5.価格競争なので積み上げは難しい

元請の予算に法定福利費は見込んでいないと言われた(多数)。また、予算化はしているが、払う予定はないと言われた(多数)。現在も価格競争があり、単価が下げられてしまう中、法定福利費を求めることは厳しい。法定福利費込みで、今までの価格を求められてしまう。[躯体系/静岡県]

今現在の法定福利は便宜上の見込み金額であって、本来の

金額ではありません。来年度以降は、実際の金額を乗せることとなり、業者に温度差があるために、全く法定福利を意識していない業者に仕事がまわってしまう可能性があります。[仕上系/埼玉県]

現在、弊社取引企業様の中で、法定福利費が明示された御見積書を提出しているのは、設備企業の大手1社のみです。標準見積書の浸透が地方現場には全くなく、要求もありません。法定福利費を明記したとしても、それを見込んで値引が入る価格設定になる確率も高いと思われます。もう少し、現実の即した、実効性の高い、段階的導入が必要なのではないかと考えます。[仕上系/愛媛県]

今現在、元請の見積様式で法定福利費の欄がない。今後、社会保険加入する事になると、当社の、下請け業者は、保険料が支払えない状況です。[設備系/東京都]

法定福利費を明記することによって、従来の受注金額が増額することは殆どない。上流からお金が回って来ない。[設備系/東京都]

### 6.標準見積書のことはよくわからない

法定福利費における理解度、認知度が元請も下請も低いように感じる[土木系/東京都]

元請本店サイドは、受注先からの指示を理解しているが、現場サイドは、意に反して、まったく理解していないし、理解しようもしないのが現状です。[躯体系/東京都]

標準見積書の現物を拝見したことがありません。あるのであれば教えていただきたい。[躯体系/福井県]

標準見積書が定着していないので、わからない。[躯体系/兵庫県]

工務店、ゼネコンの工場担当者は、殆ど知らない。[仕上系/大阪府]

### 7.法制化が必要、指導が必要

標準見積書等と言う言葉ばかり重視され、勘違いから役所の監督員が標準見積書の(法定福利費の内訳明示重視ではない)提出要望が有った事。[土木系/北海道]

地元企業まで定着していないのでは。[土木系/宮城県]

標準見積書を明示したら、あくまで県単位での標準なので、当社の社会保険料の作業員一人一人の名前が入っている算定基礎用紙の提出を余儀なくされた(鹿島の一つの現場)。[躯体系/茨城県]

「法定福利費が内訳明示された見積書」を早く使いたいが、平均算出方法、作成方法、制度の定着を徹底してほしい[躯体系/東京都]

少なくとも県単位で一斉に使用しないと効果が上がらない。[仕上系/東京都]

発注側の内訳に(法定福利費)の項目が無いのでは？直行費の見積りに対し総額(法定福利費を含む)の交渉があり、結果、注文書には(法定福利費)と別枠で記載されている。建前上別立てで支払っている書式になっている。現状、同業各社の全員での(標準見積書)が徹底されるか？国交省の指導で元受に、下請け会社に(標準見積書)の徹底要請をしなければ不可能と思われる。[仕上系/新潟県]

標準見積書を定着させるには、建設業全体で取り組む必要がある。[設備系/北海道]

社会保険全般の整備が末端の会社に問われるなか、給与の支払い形態は会社経営に直結する。法定福利費を見積書に計上する=工事金増額ではなく、人件費(1人当たりの一日の工

事単価)を底上げするというのが、業界全体に必要。[設備系／千葉県]

標準見積書の周知不足[設備系／宮崎県]

## 8.その他

協力業者に合わせ協会けんぽの料率を採用しているが、元請企業から健康保険組合と協会けんぽの料率の違いについて説明を求められる。場合により、当社加入の組合の料率に修正させられる。[土木系／東京都]

法定福利費に消費税はオンされない事を明記する必要あり。  
[土木系／埼玉県]

法定福利費まで元請企業に明示することで下請企業の収益が向上するとは思えない。[土木系／高知県]

法定福利費の金額を明示することによって、デメリットもあるのではないかと？法定福利費の計算方法等を乗せることにより、工賃等がわかり利益率の低い見積書の提出につながっていくのではないのでしょうか？もう少し、オペラートに包んだような方法は取れないのでしょうか？[仕上系／北海道]

当社では全ての見積書において、NET 提示時、法定福利費を別枠で計上している。今後提示していくが、ゼネコン各社で温度差がありすぎる。国土交通省の強い指導がなされていない。

[仕上系／香川県]

元請との契約金額は見積書金額より査定された金額であり、法定福利費は見積書上では金額提示するも、査定された金額には、具体的に法定福利費として確定された提示はない(受注金額の中に織り込まれた形)。受注金額とは別に法定福利費を提示すると、逆算すると容易に原価構成が明白となり、新たな値引き要請の材料となることも想定できる。下請への法定福利費の支払いは年度一括での経理処理ができると、他社との価格交渉で影響が出にくいことと、元請との交渉にも影響されにくいかと想定される。[設備系／東京都]

市場価格等の金額を入れた参考見積書があったほうがわかりやすい。保険料率が毎年変わっても、現実的には、見積書書式や見積システムを毎年は更新できない。[設備系／東京都]



# 第3章 ヒアリング調査結果

## 1 調査実施の概要

### 1.1 調査方法の詳細と留意点

本研究では、一次専門工事会社を対象としたヒアリング調査を実施。保険加入状況を把握するとともに、各職種の雇用実態や、専門工事会社と技能者の関係を把握するために行った。

#### (1) 調査期間

2015年11月上旬から12月下旬

#### (2) 調査対象

建設産業専門団体連合会（以降『建専連』と表記）の正会員である各専門工事業団体に加盟する専門工事会社とし、本年度は対象地域を、九州（福岡）、東北（仙台）に広げた。

考察を行う上では、本調査の対象は、建専連の正会員団体に加盟する企業がほとんどである為、専門工事業界においては上位の企業の実態と捉えられ、一般の実態とは多少乖離がある可能性がある事を考慮する必要がある。

#### (3) 調査方法

調査はそれぞれ付録 1、付録 2 の調査票を用いて行った。各調査共に、事前に調査票を送付し、予め記入を依頼している。ヒアリング当日は、ヒアリング調査票の設問に沿って会話形式で聞き取り調査を行った。また、IC レコーダーを用いて音声を録音し、調査後にヒアリング調査票の補完を行っている。

### 1.2 調査内容

調査内容は、会社の概要・社会保険の加入状況・社会保険加入に向けた取組の実施・標準見積書の活用・外国人技能実習生について・新規人材の雇用状況についてのそれぞれ5項目である。社会保険の加入状況では、社員として扱っている従業員だけでなく、社員以外の技能者についても詳細を聞く内容がある。特に、法定福利費の負担範囲や負担していない人の理由、施工体制台帳や賃金台帳に記載をしている人数や記載はあるが社員でない場合の理由、専属班や外注などの配下の技能者の構成などの質問項目は技能者の所属実態を明らかにする為に重要な内容も記載している。

表 2-1 ヒアリング対象企業概要

地域	呼称	建設業許可業種	許可種別	
東京/3	型枠 A	大工	知事	一般
	仕上 A	建築、内装仕上	知事	一般
	鳶・土工 A	とび・土工	知事	一般
九州/9	鉄筋 A	鉄筋	知事	一般
	型枠 B	建築、大工	知事	特定
	電気 A	電気、消防施設	大臣	一般
	防水 A	建築、土木、とび・土工、屋根、ほ装、塗装	知事	特定
		防水、内装仕上、タイル・れんが・ブロック		
	鳶・土工 B	建築、土木、とび・土工	知事	特定
	塗装 A	とび・土工、塗装	大臣	一般
	仕上 B	内装仕上	知事	一般
	鳶・土工 C	とび・土工	知事	一般
鳶・土工 D	とび・土工	知事	特定	
東北/15	塗装 B	塗装	知事	一般
	鳶・土工 E	土木、建築 他 18 業種	大臣	特定
		土木、建築、大工、とび・土工、屋根、 タイル・れんが・ブロック、鋼構造物、鉄筋、ほ装		
	型枠 C	建築、大工	知事	特定
	型枠 D	大工	知事	一般
	橋梁 A	土木、とび・土工、構造物、水道施設	知事	特定
	鳶・土工 F	建築、鋼構造物	知事	一般
	左官 A	左官、内装仕上	知事	一般
	塗装 C	大工、左官、石、屋根、タイル・れんが・ブロック	知事	一般
		板金、ガラス、塗装、防水、内装仕上、熱絶縁、建具		
	塗装 D	塗装	知事	一般
	タイル A	タイル・れんが・ブロック	知事	一般
	建具 A	建築	知事	一般
	建具 B	建具	知事	一般
	タイル B	タイル・れんが・ブロック	大臣	一般
板金 A?	屋根・板金	知事	一般	

## 2 分析方法

本来であれば、専門工事会社の組織構成員は、内部に保有する「社員」と外部に発注する「下請負」に分類される。「社員」を一義に規定する法律等の定義はないが、一般論としては、社員とは雇用者であり、雇用者であれば遵守されるべき表 2-2 に挙げた保険の加入や賃金台帳の記載などの項目をすべて満たしている必要がある。ただし、高齢者、短時間勤務者などの例外は存在する。

### 2.1 社員の分類

本報告では、「社員」を役員と事務系、技術系、技能系、その他、外国人技能実習生の6つに分類している。

そして、技術系(技術者)とは、積算・見積・契約時の交渉等を行う番頭などの内勤あるいは建設現場における施工管理等の業務に従事する現場代理人等に該当する者。技能系(技術者)とは、一般に建設現場で直接的に作業をする者と定義している。

また、その他には、定年後に嘱託などのかたちで雇用関係が続いている者や、宿舎の管理人等が該当する。そのため、技能者でない場合、専門工事会社の組織構成図には掲載せず、処遇に関する分析からも割愛している。

外国人技能実習生は、制度上雇用契約を締結し、法定福利費の負担等を行っているため、社員として扱っている。外国人技能実習生は表 2-3 の項目全てを満たすものである。

### 2.2 技能者の分類

また本報告では、「技能者」を社員、中間領域、請負(協力会社)の3つに分類しており、下記にて詳細を定義している。

#### (1) 技能系正社員

会社が直接雇用すなわち、賃金が当該会社から直接支払われ、社会保険に加入している技能者を指す。技能系正社員には『現場』若しくは『加工場等』で働く人がいる。また、2.2.1 社員の分類でも述べたように、外国人技能実習生も技能系正社員として扱う。

#### (2) 中間領域

社員は雇用契約、外注は請負契約を結ぶと解釈すれば明快であるが、実態は両者の「中間領域」が少なからず存在している。それを、ここでは、擬制直用と呼ぶことにした。擬制とは、“立法政策上の見地から、実際の性質が異なったものを同一のものとみなし、同一の法律上の効果を与えること”(広辞苑第六版)をいう。そのため、擬制直用とは、社員ではないが、社員に準ずる扱いを受けている技能者ともいえる。

具体的には、社員と呼ばれているが社会保険に加入していない場合、雇用関係にはないものの表 2-4 の項目(表 2-2 からヒアリング調査票にピックアップしたもの)のいずれかに該当箇所が存在する場合である。

建設業における専門工事業の組織の特質として、このような中間領域すなわち擬制直用の存在があげられる。擬制直用の部分には、法で定められた適応除外や特例が当てはまるケースも多いが、場合によっては非合法、あるいは、グレーゾーンとなるケースもあり、専門工事会社と技能者の関係を複雑にしている最大の要因となっている。

### (3) 専属

ほぼすべての仕事を当該専門工事会社の配下で請負う技能者を指す。当該専門工事会社の社員には該当せず、協力会社に所属している。『一人親方』『専属班許可有』『専属班許可無』等が専属の対象となる。

### (4) 非専属

当該専門工事会社と常時取引関係にはあるが、専属ではなく他社の仕事も請負う技能者を指す。当該専門工事会社の社員には該当せず、協力会社に所属している。『一人親方』『非専属班許可有』『非専属班許可無』等が専属の対象となる。

## 2.3 組織構成図

専門工事会社と技能者の関係は複雑であるが、おおむね図 2-1 のように分類できる。調査結果から技能者の分類わけ、従業員構成の分析を行った後、図 2-1 のイメージ組織構成図のような組織構成図を会社毎に作成した。

## 2.4 技能者の様々な処遇形態

初めに専属率と社員率を求める。これらの定義は、当該専門工事会社に専属の技能者として働いている人に対する割合である。この専属率・社員率と「その他の指標」を比較することで、「社員でない技能労働者」がどの程度の処遇であるかを考察する。「その他の指標」は施工体制台帳にどの程度直用工と記載しているか、賃金台帳にどの程度記載しているかなどであり、同じ会社であっても、その指標ごとに該当者数は変化する。

### (1) 社員率

上で述べた定義により「社員」とみなせる技能者の割合。

### (2) ヘルメットの着用率

現場等で当該専門工事会社のヘルメットを着用している技能者数の割合。

### (3) 施工体制台帳上「直用」とする割合

施工体制台帳に「直用」として記載している技能者の割合。

### (4) 賃金台帳への記載率

当該専門工事会社の賃金台帳に記載されている技能者数の割合。

### (5) 就業規則の適用率

就業規則が適用されている技能者数の割合。

### (6) 法定福利費の負担率(健康保険)

当該専門工事会社が健康保険の事業主分を負担している技能者数の割合。



(7) 法定福利費の負担率(厚生年金)

当該専門工事会社が厚生年金の事業主分を負担している技能者数の割合。

(8) 法定福利費の負担率(雇用保険)

当該専門工事会社が雇用保険の事業主分を負担している技能者数の割合。

(9) 法定福利費の負担率(労災保険)

当該専門工事会社が労災保険料を負担している技能者数の割合。

(10) 専属率

非専属を含む技能者全体に対する専属（社員、その他、専属）の技能者の割合。

表 2-2 専門工事会社と技能者の関係を説明する項目

財務諸表上の区分
<ul style="list-style-type: none"> <li>●一般管理費 従業員給料手当に計上する従業者</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●完成工事原価 労務費計上する従業者 外注費に計上する従業者 経費に計上する授業者</li> </ul>
法定福利費
健康保険、厚生年金の加入者（健康保険法、厚生年金法） 雇用保険の加入者（雇用保険法） 短期雇用特例被保険者、離職票の発行状況 労災上乗保険等の加入者
その他法令との対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>●建設関係法令 施工体制台帳に直用工として記載する範囲（建設業法） 注文書および請書の発行状況（建設業法）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●労働関係法令 賃金台帳に記載する従業者（労働基準法） 健康診断を行う従業者（労働安全衛生法） 有給休暇を適用する従業者（労働基準法）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●税法管領法令 源泉徴収する従業員（所得税法） 消費税を徴収する範囲（消費税法） 収入印紙を貼る範囲（印紙税法）</li> </ul>
その他指標
自社の技能者としてヘルメットを着用する従業者 宿舎に居住する従業者 退職金の適用者 資格等の管理、名簿へ掲載し、直接手配をする従業者

表 2-3 外国人技能実習生の該当項目

項目 1	当該専門工事会社の配下で働く技能者数
項目 2	当該専門工事会社の名前が入ったヘルメットの着用
項目 3	当該専門工事会社の作業着を着用
項目 4	雇用契約を締結あるいは就業規則を適用
項目 5	法定福利費を当該専門工事会社で負担
項目 6	源泉徴収の範囲
項目 7	当該専門工事会社の賃金台帳に記載
項目 8	施工体制台帳に当該専門工事会社の技能工として記載
項目 9	労災上乗せ保険加入範囲

表 2-4 ヒアリング調査票上の項目

項目 1	社会保険加入
項目 2	雇用契約を締結あるいは就業規則の適応
項目 3	源泉徴収の範囲内
項目 4	当該専門工事会社の賃金台帳に記載
項目 5	賃金を常用精算(日給月給)している範囲内
項目 6	施工体制台帳に当該専門工事会社の技能工として記載

関係	分類	イメージ組織構成図
社員	役員 事務社員 技術系社員 その他社員	役員 事務系 技術系 その他
	技能系正社員	技能系(現場) 技能系(加工場) 外国人
中間領域	擬制直用	技能工 季節工 一人親方 パート 専属班(無)
請負関係	専属	専属班(有) 専属班(無) 一人親方
	非専属	非専属班(有) 非専属班(無) 一人親方

図 2-1 専門工事会社イメージ組織構成図

### 3 専門工事会社の組織

#### 3.1 東京における調査結果

##### (1) 鳶・土工A

社員	役員 事務・技術系社員 その他社員	役員5人 事務系18人
	技能系正社員	技能系(現場)51人
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属	鳶工1班5人(有) 雑工1班12人(有)
	非専属	鳶工15班149人(有) 土工4班127人(有)

図 2-2 鳶・土工A社 組織構成

##### a. 会社の組織について

鳶・土工A社は、大手ゼネコンの主力名義人であり、年間の90%以上が同一ゼネコンからの仕事である。また、訓練校を持っており配下で働く技能者の数は300名程度と規模の大きい。51名の技能系社員のうち基幹技能者が14名いる。基幹技能者はそれぞれ職長や訓練校等の役職に就き、現場の規模や経験年数によって手当が支給されるとのことである。各人のキャリアアップや技術、知識の向上には大いに役立っているとの意見であった。外国人技能実習生については、受け入れていない。

##### b. 社会保険未加入対策について

社会保険加入状況としては、正社員は100%加入しているが、契約社員や短期社員に対しても加入を進めており、定期的に加入員数の報告をしてもらい、毎月の会議等で加入促進のための指導をしているとのことである。

##### c. 標準見積書について

標準見積書は、加入者数を現場毎に計算し請求しているが、作業員全員が社会保険に加入していないという理由で、見積もった法定福利費が全額支払われることはないのが現状とのことである。

(2) 型枠A

社員	役員 事務・技術系社員 その他社員	役員2人 技術系2人
	技能系正社員	技能系(現場)4人
中間領域	擬制直用	技能系(現場)28人 大工専属5班28人(有) 解体非専属3班25人(無)
請負関係	専属	
	非専属	大工2班16人(有)

図 2-3 型枠 A 社 組織構成

a. 会社の組織について

型枠 A 社は、雇用契約を締結しているのは、社員大工 4 名のみだが、建設業許可未取得の非専属解体工まで施工体制台帳に記載をしている。そのため、専属 5 班 28 人、非専属 3 班 25 人を擬制直用とした。新規人材は、離職率が低いためほとんど縁故での採用をしているとのことであった。また、外国人技能実習生は受け入れていない。

b. 社会保険未加入対策について

社会保険加入に向けた取組としては、社員及び親方に対する説明会開催、親方個々に対して 1 対 1 での面談や会食を通じて現在の状況と今後の取り組み内容について開示しているという。現在、社会保険未加入の親方に対して、起業をするか社員になるかを問いかけているが、今まで納税をしてきていないことで起業は出来ず、社員になることにも抵抗がある人が少なくないという。その理由としては、建設業は受注産業であるため、今後安定して仕事があるという保証がないため、社会保険に加入をすることができず、型枠 A 社の専属として働くことで現状維持をしているということであった。

c. 標準見積書について

標準見積書を使用する際の問題はなく、提出はしている。元請には、全部受け取ってもらえるが、全額負担されることはなく、社会保険に加入している人の分しか負担されない、また、町場のゼネコンは、一切負担されないということであった。

## (3) 仕上A

社員	役員 事務・技術系社員 その他社員	役員3人 技術系1人、事務系2人 その他(国際業務会長)2人
	技能系正社員	技能系(現場)16人
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属	一人親方20人 軽量・ボード3班23人(有) クロス・床2班14人(有)
	非専属	一人親方28人 軽量・ボード2班10人(有) 軽量・ボード1班10人(無) クロス・床 GL2班35人(有)

図 2-4 仕上A社 組織構成

## a. 会社の組織について

仕上A社には、擬制直用はみられなかった。施工体制台帳には、基本的に社員以外は直用として記載せず、一人親方は特別労災に加入しない限り、原則現場には入場をさせないということであった。しかし、建設業許可に関しては、取得をお願いしているが、中々取得をしてくれないということであった。外国人技能実習生は、人材の育成や人材不足などの理由で受け入れを決意し、現在は11名を中国から受け入れている。

## b. 社会保険未加入対策について

一人親方を対象に、労働三法を説明したうえで社員になることを勧誘しているということであった。

社員に関しては、会社に入る時点で、社会保険には加入をさせているというっことであった。また、年齢が高い人ほど社会保険に入りたがる傾向にあるようだが、社員にしたとたん真面目に働かなくなってしまうことがあるため、見極めが難しく、これらを考えると、歩合制にするのがいいのではないかと考えているとのことであった。

## c. 標準見積書について

標準見積書は全て作成しているという。元請の反応については、最近では理解されてきたものの、現状では払ってくれる方が少ないとのことであった。支払ってくれないゼネコン側の主張としては、お客様から頂いてないから払えないというものであった。

### 3.2 東北における調査結果

#### (1) 型枠 B

社員	役員 事務・技術系社員 その他社員	役員2人 事務系1人
	技能系正社員	技能系(現場)10人 技能系(加工場等)4人
中間領域	擬制直用	技能系(現場)4人
請負関係	専属	
	非専属	一人親方3人

図 2-5 型枠 B 社 組織構成

#### a. 会社の組織について

型枠 B 社には、加工場と現場にそれぞれ 4 名の外国人実習生がいるが、そのうちの 4 名は法定福利費が負担されていなかったため擬制直用に分類した。日本人の入職率が悪いと中国からの技能実習生を受け入れているが、スーパーゼネコンの受入れの悪さが目立つとの意見であった。社員の中には、基幹技能者が 2 名存在するが手当等はなく、基幹技能者の制度は、現状あまり意味がないとしている。

#### b. 社会保険未加入対策について

本来は外国人技能実習生も保険加入の対象であるが、現場で働く外国人技能実習生 4 名は社会保険未加入であった。社会保険加入促進に向けた取組や課題については、「なし」としている。

#### c. 標準見積書について

標準見積書の活用状況等についての回答は得られなかった。

## (2) 型枠C

社員	役員	役員4人
	事務・技術系社員 その他社員	技術系17人 事務系4人
	技能系正社員	技能系(現場)20人
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属	型枠3班20人(有) 型枠4班15人(無) 解体1班6人(有) 解体1班4人(無)
	非専属	

図 2-6 型枠C社組織構成

## a. 会社の組織について

専属の技能者が全体で45名おり、非専属は存在しない。また、擬制直用もみられなかった。技能系の社員20名のうち基幹技能者が6名存在し、手当を支給している。外国人技能実習生は受け入れていない。

## b. 社会保険未加入対策について

社員は全員加入済であり、専属下請等に対しては、書面などにより指導を行っているとのことである。

## c. 標準見積書について

直近の3つの工事においては、標準見積書を現場ごとに作成し提出しており、準大手の民間工事では一部減額されているが、大手の民間工事と準大手の公共工事においては、見積もった金額が全額支払われている。

(3) 塗装A

社員	役員 事務・技術系社員 その他社員	役員1人 事務系1人
	技能系正社員	技能系(現場)6人
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属	
	非専属	

図 2-7 塗装A社 社組織構成

a. 会社の組織について

塗装A社は、技能者を全員社員化している。下請けや擬制直用も存在しない。また、基幹技能者はおらず、外国人技能実習生は受け入れていない。

b. 社会保険未加入対策について

社員は全員加入済であり、専属の協力会社等は存在しない。

c. 標準見積書について

直近の3つの工事は、3つとも準大手の民間工事であるが法定福利費の算出方法など作成方法が分からないとし、標準見積書を提出していないが、本来負担される金額から10%減額して支払われたとのことである。



## (4) 塗装B

社員	役員 事務・技術系社員 その他社員	役員4人 事務系2人
	技能系正社員	技能系(現場)3人
中間領域	擬制直用	技能系(現場)2人
請負関係	専属	
	非専属	塗装1班5人(有) 大工1班1人

図 2-8 塗装B社 組織構成

## a. 会社の組織について

塗装B社は、5を技能系社員として扱っているが、うち2名は、高齢であるという理由から法定福利費が負担されていない。社員の中に基幹技能者が1名存在する。外国人技能実習生は受け入れていない。

## b. 社会保険未加入対策について

厚生年金に加入していないと入場が不可の現場があるため、下請等に対して加入を進めているとのことである。また、元請が確実に法定福利費を支払うように指導することを課題としている。

## c. 標準見積書について

直近3つの工事のうち地場ゼネコンの公共工事では、標準見積書を提出し全額支払われているが、他2つの地場ゼネコンの民間工事については、標準見積書を提出していない。

(5) タイルA

社員	役員 事務・技術系社員 その他社員	役員5人 技術系3人 事務系1人
	技能系正社員	技能系(現場)5人
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属	タイル4班14人 一人親方16人
	非専属	タイル2班25人 左官5人

図 2-9 タイルA社 組織構成

a. 会社の組織について

タイルA社は、5名の技能系社員のうち4名が基幹技能者であり手当も支給されているが、基幹技能者制度については、技能工の処遇改善の点では賛成だが受講料が高すぎるとの評価であった。外国人技能実習生は受け入れていない。

b. 社会保険未加入対策について

社員は全員が社会保険に加入済である。専属下請等に対しては、社会保険加入に向けて昨年度から指導をしているが、未だに未加入とのことであった。また、社会保険加入促進の課題はコスト面にあるとのことであった。

c. 標準見積書について

直近3つの工事では、現場ごとに標準見積書を作成して提出し見積った全額が支払われている。しかし、標準見積書を活用する際の課題として、元請の足並みが揃わないことや大半の元請からは未だに標準見積書についての話し合いがないこと、また指値金額を単に法定福利費と分けて契約させられることなどとしている。

## (6) タイルB

社員	役員 事務・技術系社員 その他社員	技術系6人 事務系2人
	技能系正社員	
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属	タイル2班8人(有) タイル14班19人(無)
	非専属	タイル2班5人(有)

図 2-10 タイルB社 組織構成

## a. 会社の組織について

タイルB社は、東京に本社を持ち全国に9つの営業所を有するうちの、仙台における営業所であり、技能系社員は存在しない。専属の技能者27名のなかに2名の基幹技能者が存在する。また、外国人技能実習生は受け入れていない。

## b. 社会保険未加入対策について

社員は社会保険加入済であり、協力会社を対象に説明会を開催しているとのことであった。

## c. 標準見積書について

直近の工事は大手、準大手の公共工事であるが、どちらも標準見積書を作成し提出している。元請からの支払い状況については、回答が得られなかったが、契約金は法定福利費抜きの金額で決めてその金額に法定福利費の項目を付けている状況であるとのことであった。

(7)左官A

社員	役員 事務・技術系社員 その他社員	役員2人 技術系9人 その他2人
	技能系正社員	技能系(現場)9人
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属	左官1班9人(有)
	非専属	左官2班(有)

図 2-11 左官A社 組織構成

a.会社の組織について

左官A社には、9名の技能系社員がいるがそのうちの4名が基幹技能者である。しかし手当等はなく、基幹技能者制度については、今現在は何のメリットもなしとしている。外国人技能実習生は受け入れていない。

b.社会保険未加入対策について

社員は社会保険加入済であり、専属下請は加入済の下請もあり未加入については加入推進をしているとのことである。また、今後仕事が続いて支払いができるかどうかは課題であるとしている。

c.標準見積書について

直近の工事では、標準見積書を現場毎に作成しており、中堅の民間工事では見積もった金額が全額支払われ、地場の公共工事では減額して支払われたとのことである。また、民間工事における2次下請に対して標準見積書を提出した場合にも一部減額して支払われたとのことであった。

## (8) 建具A

社員	役員	役員3人
	事務・技術系社員	技術系10人
	その他社員	事務系5人
	技能系正社員	技能系(現場)3人
中間領域	擬制直用	その他2人
請負関係	専属	
	非専属	一人親方3人

図 2-12 建具A社 組織構成

## a. 会社の組織について

建具A社は、木材を使用した建具や複雑な木製品等を作成し現場において取付けを行っている専門会社であり、技能系の社員は9名いる。また、その他としてアルバイトが2名存在する。基幹技能者は存在せず、外国人技能実習生は受け入れていない。

## b. 社会保険未加入対策について

社員は加入済であり下請等に対しては、社会保険への加入を始動しているとのことである。

## c. 標準見積書について

大手の民間工事においては、標準見積書を作成し提出している。その際には、見積もった金額が全額支払われているが内容が精査されて支払われるようになったとのことである。中堅や地場ゼネコンにおいては、元請が受け取ってくれないことや理解してくれないこと、制度が定着していないためとして、提出していないため全く支払われなかったとのことである。また、「何で施主からもらえない費用を払う必要があるのか」と怒られたとの記述もあった。

(9)板金A

社員	役員 事務・技術系社員 その他社員	役員3人 技術系2人
	技能系正社員	
中間領域	擬制直用	技能系(現場)3人
請負関係	専属	
	非専属	一人親方2人

図 2- 13 板金 A 社 組織構成

a.会社の組織について

板金A社には、社員とされる技能者が3名存在したが法定福利費が負担されていないことから擬制直用に分類した。社会保険未加入の理由としては、大震災後に雇用し兼業農家で休みも多く本人が希望しているとのことである。基幹技能者はいないが基幹技能者制度については、社員のやる気・知識の高揚につながるとの考えであった。外国人技能実習生は受け入れていない。

b.社会保険未加入対策について

社会保険へは、新人社員が入ったら加入させるとしており、専属下請に関しては、ほとんどが一人親方であるが、法人の場合には加入しているとのことである。また、民間工事の場合は法定福利費をもらえないことがネックとのことであった。

c.標準見積書について

直近2つの工事では、地場ゼネコンの公共工事において他社との価格競争に不安があるとして標準見積書を提出していない。

## 3.3 九州における調査結果

## (1) 鷺・土工B

社員	役員 事務・技術系社員 その他社員	役員2人 事務系9人
	技能系正社員	技能系(現場)52人
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属	とび5班47人(有) とび1班2人(無) 土工1班7人(有)
	非専属	とび6班38人(有) とび2班6人(無) 土工6班45人(有)

図 2-14 鷺・土工B社 組織構成

## a. 会社の組織について

鷺・土工B社は、配下で働く技能者が多いが擬制直用はみられなかった。社員52名のうち26人が基幹技能者であるが、現在手当は支払っていない。基幹技能者の制度については、現場の職長が持つべき資格として職長教育・作業主任者等と同様に取り扱う資格として出来るだけ早急に一般化して欲しいとしている。外国人技能実習生は受け入れていない。

## b. 社会保険未加入対策について

社員は全員加入しており、専属下請等に対する取組としては、社会保険加入促進の情報の伝達並びに単価のアップをしているとのことである。また、社会保険加入促進に関する課題として、重層下請の技能者が社会保険へ加入することの大切さがよく理解されていないこととしている。

(2) 鷺・土工C

社員	役員 事務・技術系社員 その他社員	役員3人 技術系44人 事務系9人
	技能系正社員	技能系(現場)139人
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属	鷺15班100人(有) 鷺15班50人(無) 土工10班100人(有) 土工10班50人(無)
	非専属	

図 2-15 鷺・土工C社 組織構成

a. 会社の組織について

鷺・土工C社は、新規人材は、縁故や経験者から採用をしており、現在は技能系（現場）社員が52人いるが、その中に26人の基幹技能者がいる。現在は、基幹技能者手当は支払っていないとのことであるが、現場の職長が持つべき資格として（職長教育、作業主任者等と同様に取り扱う資格として）、できるだけ早く一般化してほしいとのことであった。擬制直用はみられなかった。また、外国人技能実習生は受け入れていない。

b. 社会保険未加入対策について

全従業員が加入済である。専属下請に対する社会保険への加入促進として、説明会の実施及び個別面談を行っているとのことであった。法定福利費が、社会保険加入促進に関する課題であるとのことであった。

c. 標準見積書について

標準見積書については、提出をしているが、見積もった金額は全額支払われることはなく、50%減額されることがほとんどという回答であった。標準見積書を活用する際の課題として、自社が協力会社の法定福利費分100%を請求できる状態になっていないとのことであった。



## (3) 鳶・土工D

社員	役員 事務・技術系社員 その他社員	役員4人 事務系14人
	技能系正社員	技能系(現場)41人
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属	
	非専属	とび・土工15班400人(有)

図 2-16 鳶・土工D社 組織構成

## a. 会社の組織について

鳶・土工D社は、自社の技能系社員が41人おり、その中に26人の基幹技能者がいるが、手当は支給しておらず、基幹技能者の制度については、大変すばらしいものであるが、それが元請には評価されていないと思うとのことであった。協力業者と判断している社員以外の直用工はいないということであり、擬制直用はみられなかった。また、外国人技能実習生は受け入れていない。

## b. 社会保険未加入対策について

鳶・土工D社は社員に対しては、入社時に、社会保険加入の手続きを行っているとのことである。専属下請に対しては、年3回の会議にて事業主への指導を行っているということであった。元請によって対応が異なることと、保険加入に係わる費用の確保をすることが、社会保険加入促進に関する課題であるとのことであった。

## c. 標準見積書について

標準見積書の提出をした、大手の民間工事は、見積もった金額が全額支払われ、準大手の公共工事では、未加入者分は差し引かれて(減額されて)支払われたとのことである。標準見積書を活用する際の課題としては、元請によって温度差があるので統一してほしいとのことであった。

#### (4)型枠D

社員	役員 事務・技術系社員 その他社員	役員4人 技術系3人 事務系4人
	技能系正社員	技能系(現場)6人
中間領域	擬制直用	型枠9人
請負関係	専属	
	非専属	型枠51人

図 2-17 型枠D社 組織構成

##### a.会社の組織について

型枠D社は、技能系(現場)社員が6人であるが、施工体制台帳には、15人記載しているということであった。専属の下請でありながら自社の技能者(直用工)として扱っているということであるため、型枠工9人を偽装請負に分類した。

##### b.社会保険未加入対策について

社会保険加入促進の取組として、社員化にともない、社会保険への加入を増やしているとのことであった。専属下請等に対しては、文書や口頭で教育をして、加入促進をしているが、少しずつ効果が出ているとのことであった。

##### c.標準見積書について

準大手や地場の民間工事では、ゼネコンに対して標準見積書を提出したが、全く支払われなかったとのことであった。大手の取組は進んでいるが、地場のゼネコンはまだまだと感じるとのことであった。

## (5) 塗装C

社員	役員 事務・技術系社員 その他社員	役員4人 技術系3人 事務系3人
	技能系正社員	技能系(現場)15人
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属	
	非専属	

図 2-18 塗装C社 組織構成

## a. 会社の組織について

塗装C社は、たまに下請にお願いをするが、専属下請は無いとのことである。

## b. 社会保険未加入対策について

社員は全員加入済みであり、現状を維持できる様、業績を維持したいとのことであった。業績の維持と、施工単価のアップが社会保険加入促進の課題であるとのことである。

## c. 標準見積書について

標準見積書を活用する際の意見として、職種によって人件費が変動するため算出の手間がかかるとのことであった。

(6)仕上B

社員	役員 事務・技術系社員 その他社員	役員4人 技術系3人
	技能系正社員	
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属	内装仕上12班18人(?) 内装仕上1班8人(?)
	非専属	内装仕上4班6人(?) 内装仕上2班10人(?)

図 2- 19 仕上B社 組織構成

a.会社の組織について

仕上B社は、技能系社員が存在せず専属班と非専属班のみの構成であった。中間的な領域も存在せず、擬制直用は0となった。

b.社会保険未加入対策について

社員技能工を5名程度にする予定であり、専属下請に関しても、5名程度のグループを10組ほどつくりたいとのことであった。また、一人親方を統一するのが難しいことが社会保険加入促進に関する課題であるとしている。

c.標準見積書について

地場ゼネコンに対して標準見積書を提出し、元請も受け取ってくれるが、法定福利費は全く支払われていない。地場の元請は、話せばわかってくれるが、今のところは会社で検討中であるため、しばらく待つてほしいと言われているということである。

## (7)鉄筋A

社員	役員 事務・技術系社員 その他社員	役員5人 事務系29人 その他2人
	技能系正社員	技能系(現場)77人 技能系(加工場)15人
中間領域	擬制直用	技能系(現場)4人 一人親方6人 その他5人
請負関係	専属	鉄筋1班3人(有) 鉄筋6班31人(無)
	非専属	鉄筋7班18人(無)

図 2- 20 鉄筋A社 組織構成

## a.会社の組織について

鉄筋A社は、技能系(現場)社員が81人、そのうち法定福利費が負担されているのは77人であり、他の4人についてはアルバイト従業員ということであったので、4人を擬制直用に分類した。ただし、鉄筋A社は、アルバイトから社員への登用を促進しているとのことである。その他5人については、短時間契約のパート従業員で、寮の調理・清掃を1日2~4時間行っているということであった。

## b.社会保険未加入対策について

社員に対する社会保険加入促進に向けた取組については、アルバイトから社員への登用を促進するとのこと、専属下請に対しては、元請が社会保険未加入の作業員について現場入場を認めない動きが出てきている旨を伝え、社会保険に加入できる体制を助言しているとのことであった。

社会保険加入促進に関する課題は、2次下請の一人親方の社会保険加入であるとのことであった。

## c.標準見積書について

鉄筋A社の直近の3つの工事では、大手、地場ゼネコン共に、法定福利費を内訳明示した見積書を提出し、見積もった金額が全額支払われたとのことであった。

(8)電気A

社員	役員 事務・技術系社員 その他社員	役員5人 技術系31人 事務系8人
	技能系正社員	技能系18人
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属	
	非専属	電工13班33人(有) 電工10班13人(無) 弱電工6班12人(有) 一人親方13人

図 2- 21 電気A社 組織構成

a.会社の組織について

技能系正社員が 18 人となっており全員が社会保険に加入していた。それ以外は、非専属の下請で構成されており、擬制直用は存在しなかった。

b.社会保険未加入対策について

社員は既に全員が社会保険に加入済であった。専属下請に対しては、現在 1 社を除いて全社加入済であり、100%加入に向けて取り組んでいるとのことであった。

c.標準見積書について

直近 3 つの工事におけるゼネコン（地場）への標準見積書の提出状況は、提出をした 1 社については、見積もった金額が全額支払われたとのことで、他の 2 社については、制度が定着していないため、提出ができないとのことであった。

## (9) 防水A

社員	役員 事務・技術系社員 その他社員	役員4人 技術系17人 事務系4人
	技能系正社員	技能系(現場)4人
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属	防水17班167人(有) 防水14班53人(無)
	非専属	

図 2- 22 防水A社 組織構成

## a. 会社の組織について

防水A社では、擬制直用はみられなかった。基幹技能者は社員のなかに3人いる。また、外国人技能実習生は受け入れていないとのことであった。

## b. 社会保険未加入対策について

社員は既に全員加入済であり、一次については100%加入、二次についても調査、指導を行っているとのことであった。

## c. 標準見積書について

大手、準大手ゼネコンに対しては標準見積書の提出をしており、大手に関しては見積もった金額が全額支払われている。地場ゼネコンに対しては、制度が定着していないため提出できないとのことであった。

## 4 調査結果の分析 技能者の様々な処遇形態

### 4.1 社員率

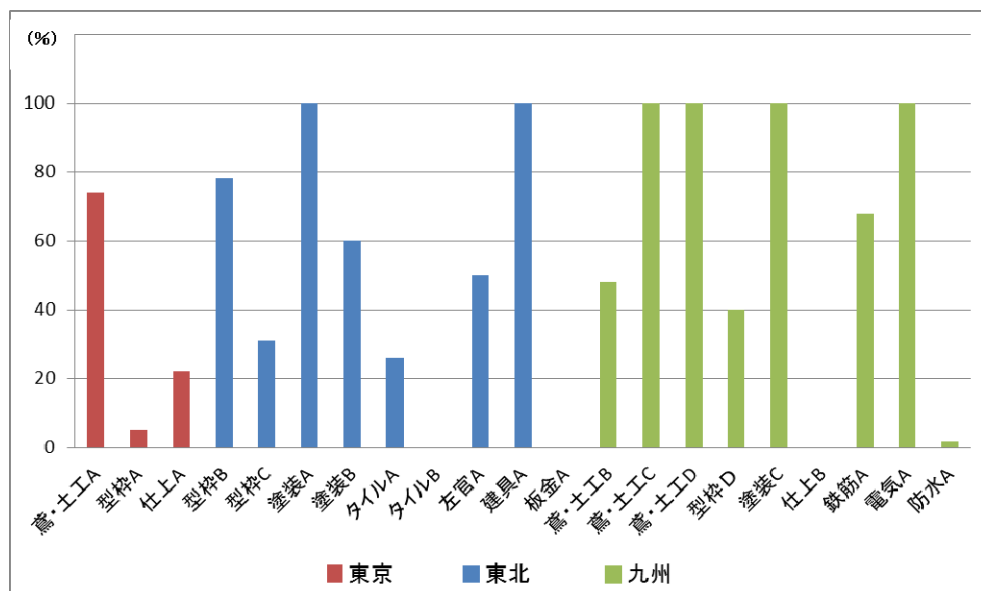


図 2-23 社員率

各地域における社員率の平均は、東京 34%、東北 49%、九州 62%であった。以下に、それぞれの特徴を述べる。

#### (1) 東北地方

社員率が高い企業と低い企業が、同数程度存在している。社員率 0%のタイルB社には、技能系正社員が存在しない。同じく、社員率0%の板金A社には、社員の申告の技能者が3名存在したが、法定福利費負担がされていないため擬制直用に分類した。

#### (2) 九州地方

本調査結果の東北・東京における社員率と比べると、最も平均が高く、9社のうち4社が、社員率 100%である。社員率が 0%である仕上B社には、技能系正社員が存在しない。最も社員率が低い防水A社には技能系正社員が4名存在するものの、それを大きく上回る数の専属技能者が存在するため社員率が低い。

#### (3) 東京

型枠A社に関しては、専属技能者が多く存在するが、技能系正社員と判断できるのは、全体の5%であった。また、型枠A社には、技能系正社員ではない専属技能者の中に擬制直用に該当する人が多数存在していた。



(4) 昨年度までの調査結果との比較

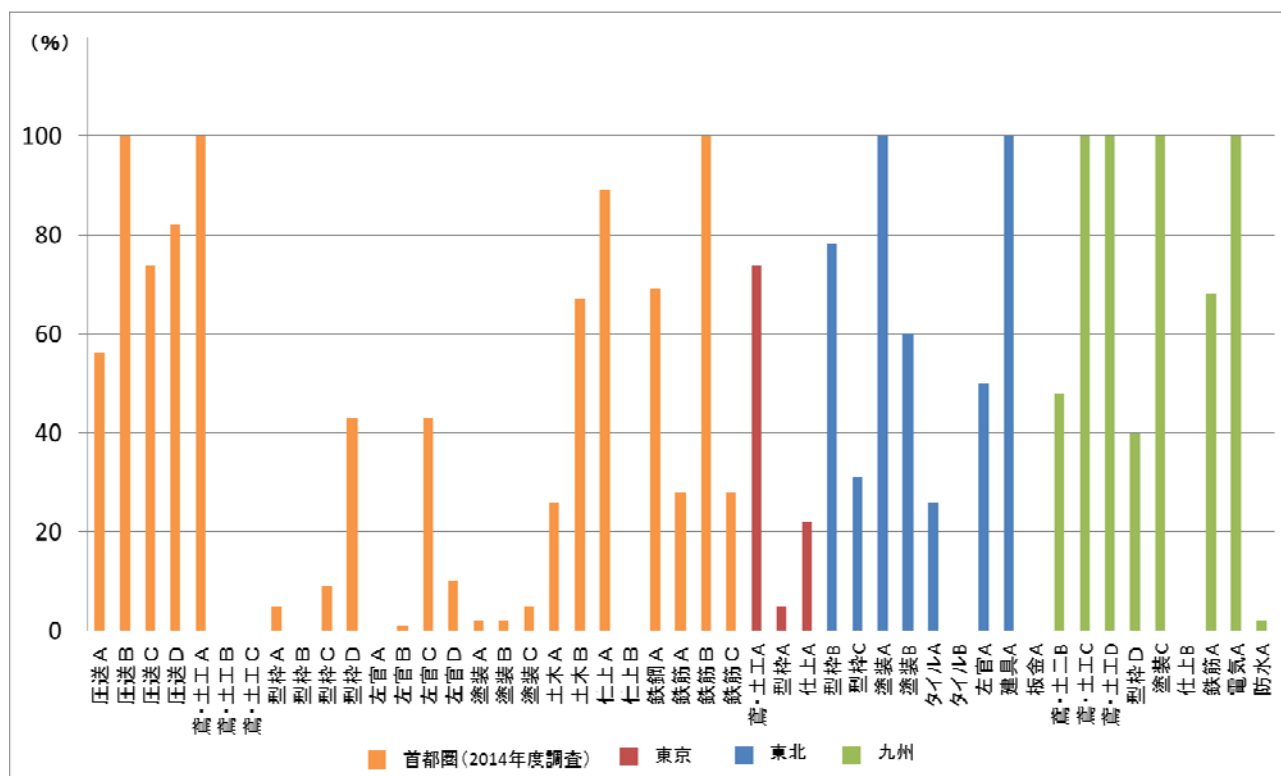


図 2-24 社員率 比較

東北・九州・東京における社員率と、昨年度（2014年度）調査の首都圏における社員率を比較すると、昨年度の首都圏における社員率の平均は36%、今回調査における東京の3社の平均は34%であった。昨年度の首都圏での調査結果に、本年度の東京における調査結果を含めた場合の平均は36%とやや上昇した。

東北と九州における平均は、それぞれ49%、62%となり、やはり地方における平均が高い結果となった。

#### 4.2 ヘルメット着用率

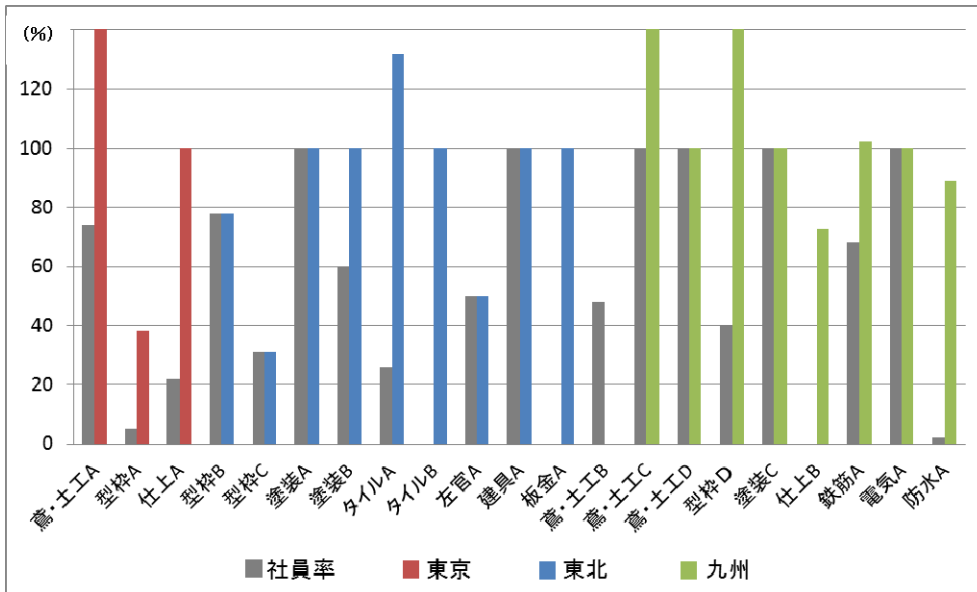


図 2- 25 ヘルメット着用率

ヘルメット着用率が社員率を上回る企業では、社員以外の技能者も当該専門工事会社のヘルメットを着用しているということになるが、社員率を上回っている企業が多いことは昨年までと同傾向である。

#### 4.3 施工体制台帳上「直用」とする割合

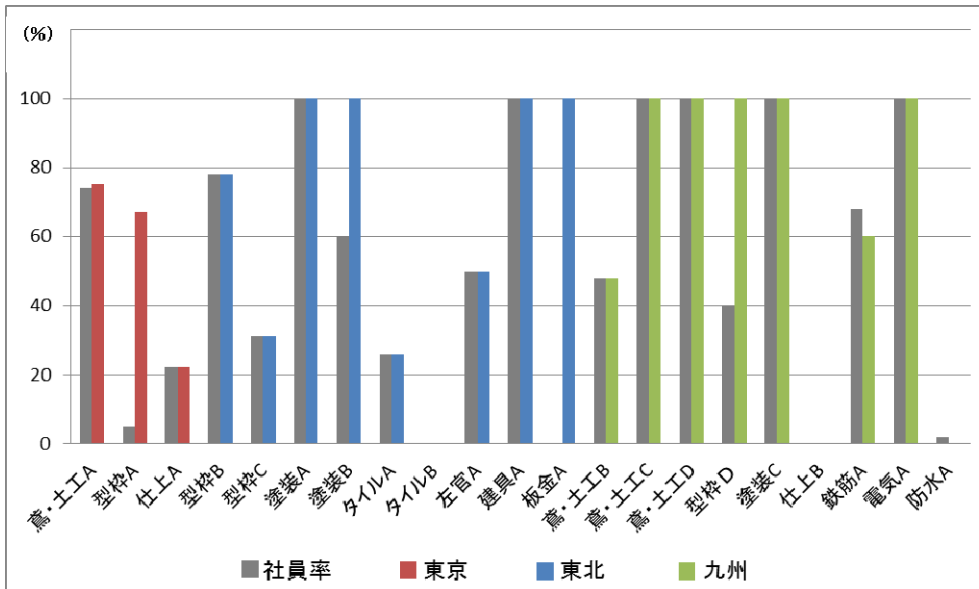


図 2- 26 施工体制台帳上「直用」とする割合

施工体制台帳上「直用工」とする割合が社員率を上回る場合には、その差は擬制直用となる。擬制直用は、東北では塗装B社、板金A社の2社、九州では型枠D社の1社、東京では鳶・土工A社、型枠A社の2社に擬制直用がみられた。九州の鉄筋A社は、社員率を下回っているが、これは加工場で働いている技能系正社員が存在するためである。

## 4.4 賃金台帳への記載率

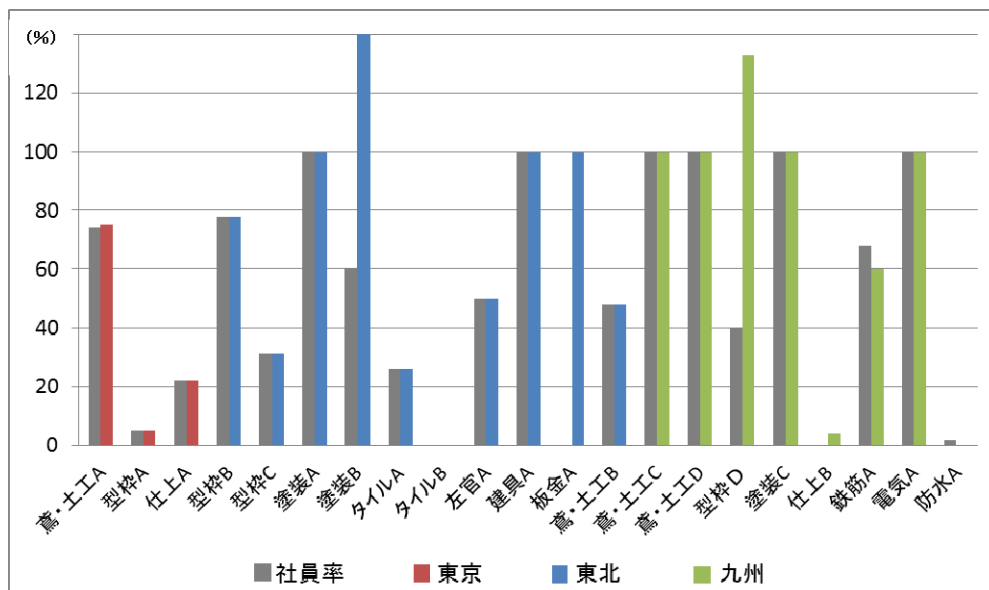


図 2-27 賃金台帳への記載率

賃金台帳への記載率が社員率を上回る場合には、その差は擬制直用となる。東北の塗装B社、板金A社、九州の型枠D社は社員率を上回っている。また、九州の鉄筋A社に関しては、賃金台帳への記載率は社員率を下回っているが鉄筋A社については、加工場で働いている技能系正社員が存在するためである。防水A社には、技能系正社員が4名存在するが、賃金台帳への記載は0名とされていた。その理由については、不明である。

#### 4.5 就業規則の適用率

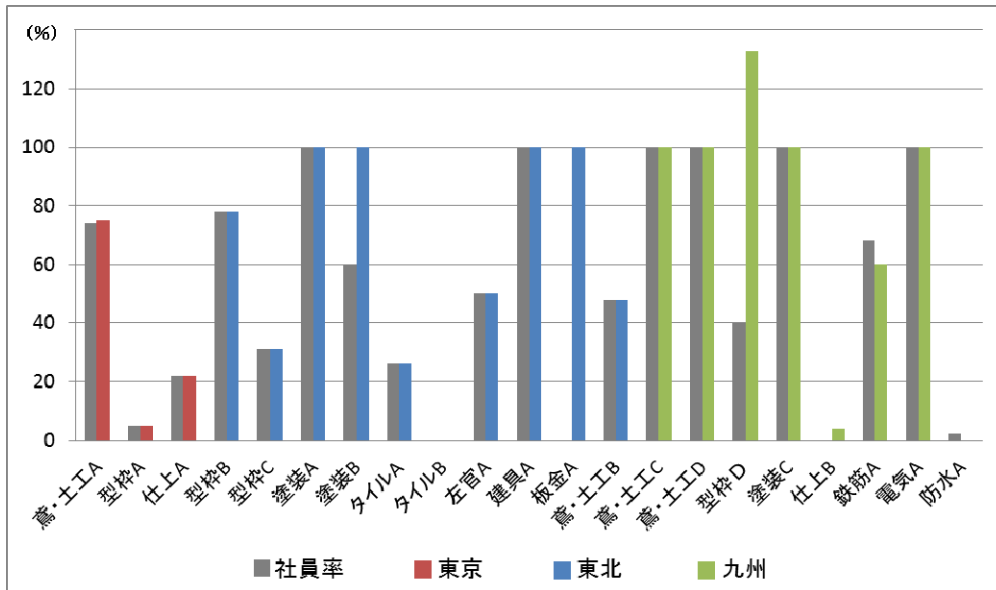


図 2- 28 就業規則の適用率

就業規則の適用率が社員率を上回る場合には、その差は擬制直用となる。東北の型枠B社、板金A社、九州の型枠D社、仕上B社は社員率を上回る技能者に対して就業規則が適用されている。防水A社には、技能系正社員が4名存在するが、就業規則は0名とされていた。その理由については、不明である。

#### 4.6 法定福利費の負担率(健康保険)

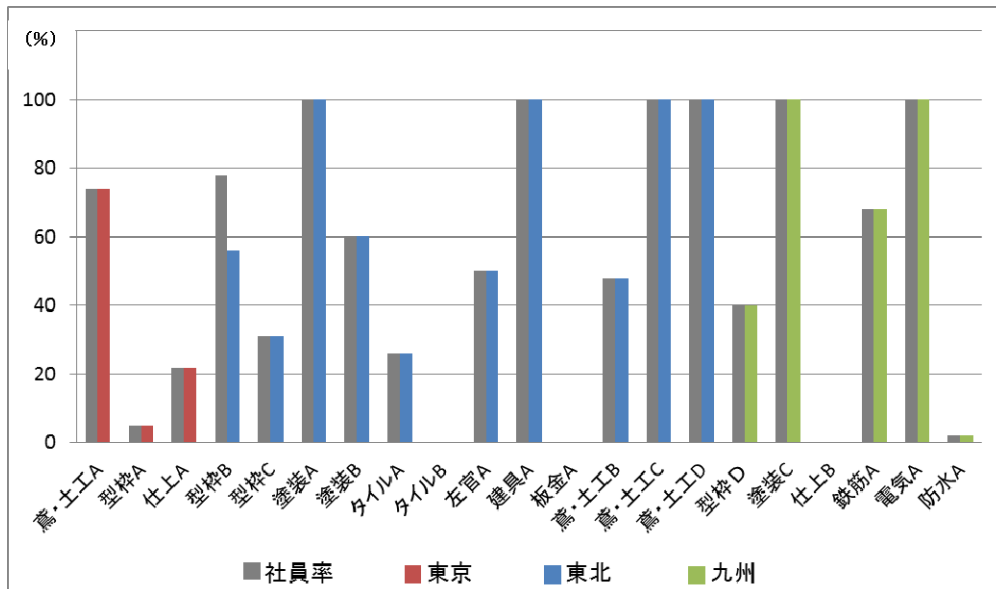


図 2- 29 法定福利費の負担率(健康保険)

法定福利費の負担率が社員率を上回る場合には、その差は擬制直用となるが、健康保険については、社員率を上回る例は存在しなかった。

型枠B社については、技能系(加工場)社員である外国人技能実習生4名が、法定福利費は負担されているが健康保険へは未加入とされているため法定福利費負担率が社員率を下回った。

## 4.7 法定福利費の負担率(厚生年金保険)

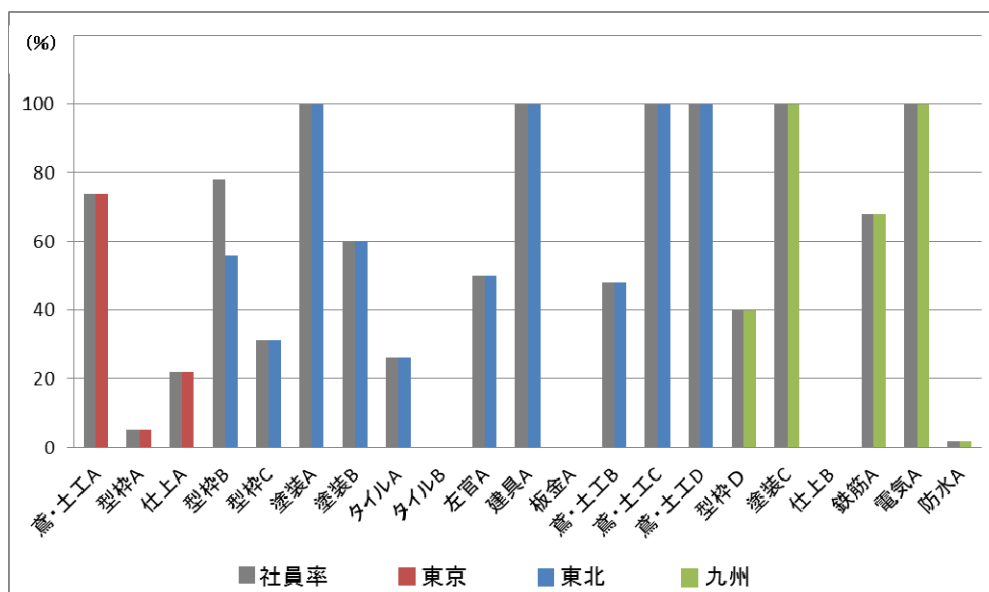


図 2-30 法定福利費の負担率(厚生年金保険)

法定福利費の負担率が社員率を上回る場合には、その差は擬制直用となるが、厚生年金保険については、社員率を上回る例は存在しなかった。

型枠B社については、技能系(加工場)社員である外国人技能実習生4名が、法定福利費は負担されているが厚生年金保険へは未加入とされているため法定福利費負担率が社員率を下回る結果となった。

#### 4.8 法定福利費の負担率(雇用保険)

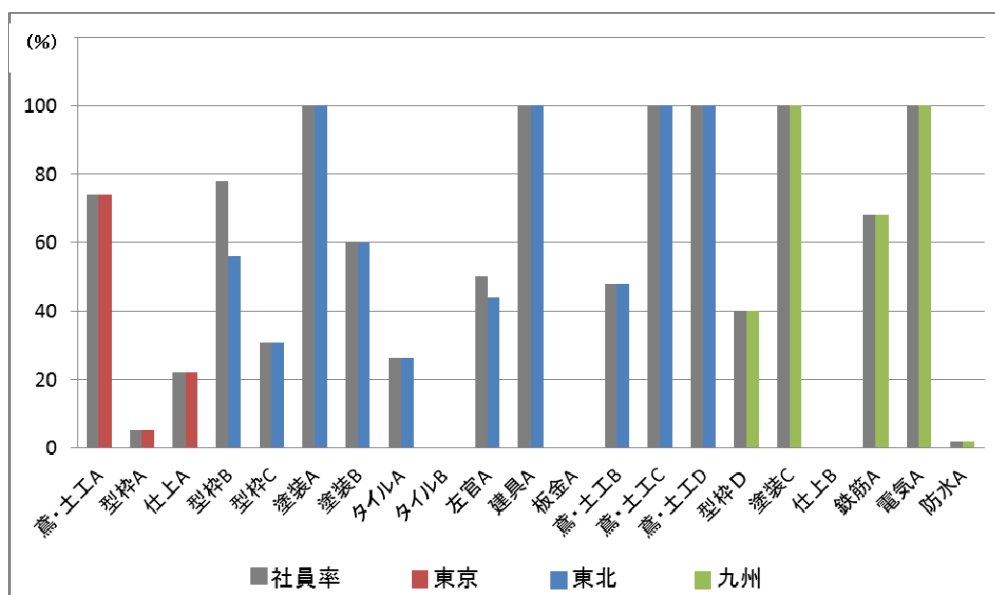


図 2- 31 法定福利費の負担率(雇用保険)

法定福利費の負担率が社員率を上回る場合には、その差は擬制直用になるが、雇用保険については、社員率を上回る例は存在しなかった。

型枠B社については、技能系(加工場)社員である外国人技能実習生4名が、法定福利費は負担されているが雇用保険へは未加入とされているため法定福利費負担率が社員率を下回った。

## 4.9 法定福利費の負担率(労災保険)

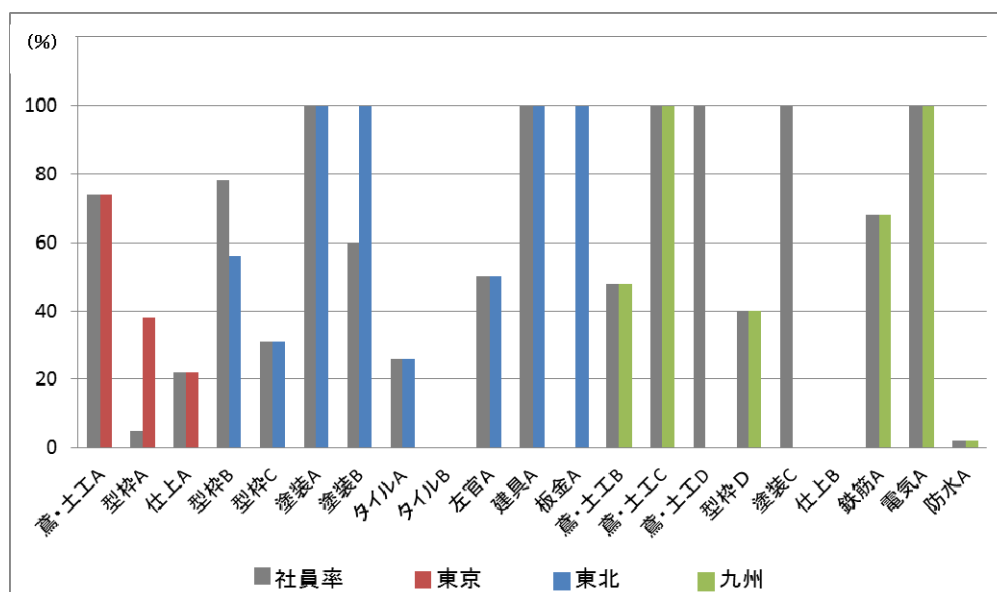


図 2- 32 法定福利費の負担率(労災保険)

法定福利費の負担率が社員率を上回る場合には、その差は擬制直用になるが、労災保険においては、型枠A社、塗装B社、板金A社で擬制直用が存在した。

法定福利費の負担率が、社員率を上回る例について、型枠A社は、社員ではなく法人化されていない専属班の技能者までを加入させているためである。塗装B社は、高齢のため社会保険未加入であるが、労災保険のみ加入している技能系(現場)社員が存在する。板金A社は、農家を兼業とする技能者を大震災後に雇用しているが、本人の希望により社会保険へは未加入で労災保険のみ加入をしているという事情である。

0%については、タイルB社は、技能系社員が存在しないため0%となっている。鳶・土工D社は、技能者は現場の労災に加入しているため0%と申告している。





# [資料 1] 各団体による独自調査結果

平成27年度に各建設業団体で実態調査が実施された。ここでは調査の結果を収集し掲載する。

## 1 全国基礎工業協同組合連合会

アンケート 一次下請

**平成27年度 建設業従事者に関する社会保険・労働保険等の加入状況について(一次)**

**全国基礎工業協同組合連合会** 対象数: 121 社

会社が雇用を直接給与等の支払いをしている者の区分	会社が雇用して直接給与等の支払をしている者の区分の人数	社会保険 (その内社会保険を付けている者の人数)				労働保険 (雇用保険を付けている者の人数)	備 考
		医 療 保 険		年 金 保 険			
		協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金	雇用保険	
<b>A.社員(外国人技能実習生を含む)</b> 会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者(社員総数)	<b>4,209</b> 名	<b>3,581</b> 名	<b>628</b> 名	<b>3,912</b> 名	<b>217</b> 名	<b>3,836</b> 名	
・役員	325	273	52	295	13	106	
・事務職(パートを含む)	459	403	39	424	9	429	
・役員、事務職以外 (上段( )内書は外国人技能生の人数)	( 16 ) 名 3,425	( 16 ) 名 2,905	( 0 ) 名 537	( 16 ) 名 3,193	( 0 ) 名 195	( 16 ) 名 3,301	
<b>B.社員以外</b> 社員ではないが労働契約等により給与等を直接支払っている者	<b>450</b> 名	<b>73</b> 名	<b>328</b> 名	<b>79</b> 名	<b>253</b> 名	<b>174</b> 名	
(1)日給	39	4	34	4	28	10	
(2)日給・月給	293	30	223	38	169	109	
(3)月給	23	16	3	16	3	1	
(4)その他	95	23	68	21	53	54	
計(A+B)	<b>4,659</b> 名	<b>3,654</b> 名	<b>956</b> 名	<b>3,991</b> 名	<b>470</b> 名	<b>4,010</b> 名	

※このページの調査対象者は、会社が身分名称の如何に関わらず、会社が契約等により直接に給与を支払っている者です。

ご意見 (例: 一人親方や協力会社の加入状況がつかめない等)

アンケート 二次下請

**平成27年度 建設業従事者に関する社会保険・労働保険等の加入状況について(二次)**

**全国基礎工業協同組合連合会** 対象数: 51 社

会社が雇用を直接給与等の支払いをしている者の区分	会社が雇用して直接給与等の支払をしている者の区分の人数	社会保険 (その内社会保険を付けている者の人数)				労働保険 (雇用保険を付けている者の人数)	備 考
		医 療 保 険		年 金 保 険			
		協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金	雇用保険	
<b>A.社員(外国人技能実習生を含む)</b> 会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者(社員総数)	<b>1,244</b> 名	<b>971</b> 名	<b>273</b> 名	<b>998</b> 名	<b>159</b> 名	<b>1,044</b> 名	
・役員	118	90	28	102	4	31	
・事務職(パートを含む)	127	113	14	117	6	121	
・役員、事務職以外 (上段( )内書は外国人技能生の人数)	( 2 ) 名 999	( 1 ) 名 768	( 0 ) 名 231	( 1 ) 名 779	( 0 ) 名 149	( 2 ) 名 892	
<b>B.社員以外</b> 社員ではないが労働契約等により給与等を直接支払っている者	<b>267</b> 名	<b>54</b> 名	<b>213</b> 名	<b>39</b> 名	<b>167</b> 名	<b>145</b> 名	
(1)日給	18	12	6	8	10	18	
(2)日給・月給	190	39	151	28	109	71	
(3)月給	3	3	0	3	0	3	
(4)その他	56	0	56	0	48	53	
計(A+B)	<b>1,511</b> 名	<b>1,025</b> 名	<b>486</b> 名	<b>1,037</b> 名	<b>326</b> 名	<b>1,189</b> 名	

※このページの調査対象者は、会社が身分名称の如何に関わらず、会社が契約等により直接に給与を支払っている者です。

ご意見 (例: 一人親方や協力会社の加入状況がつかめない等)

## 2 (一社) 日本建設躯体工事業団体連合会

### 平成27年度 全国とび・土工工事業経営実態調査 (抜粋) (一社)日本建設躯体工事業団体連合会

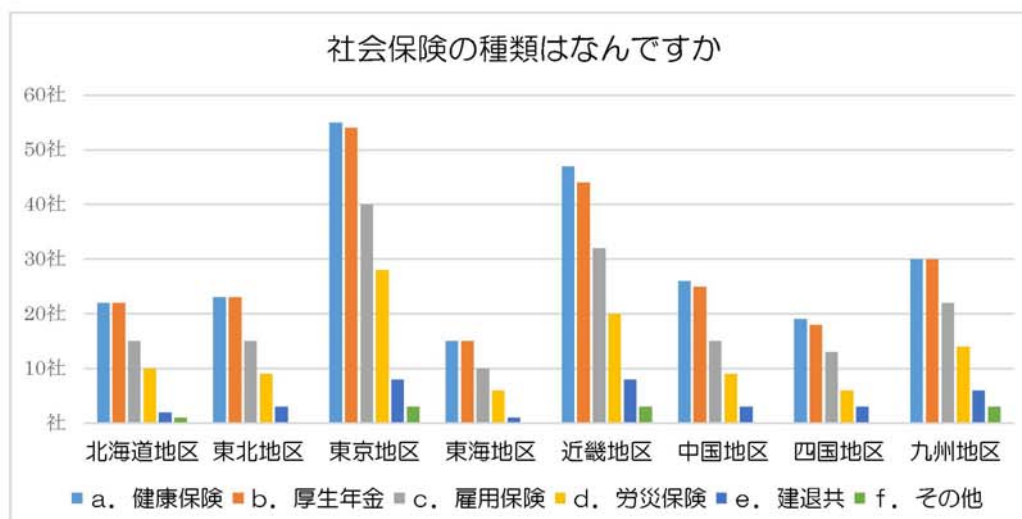
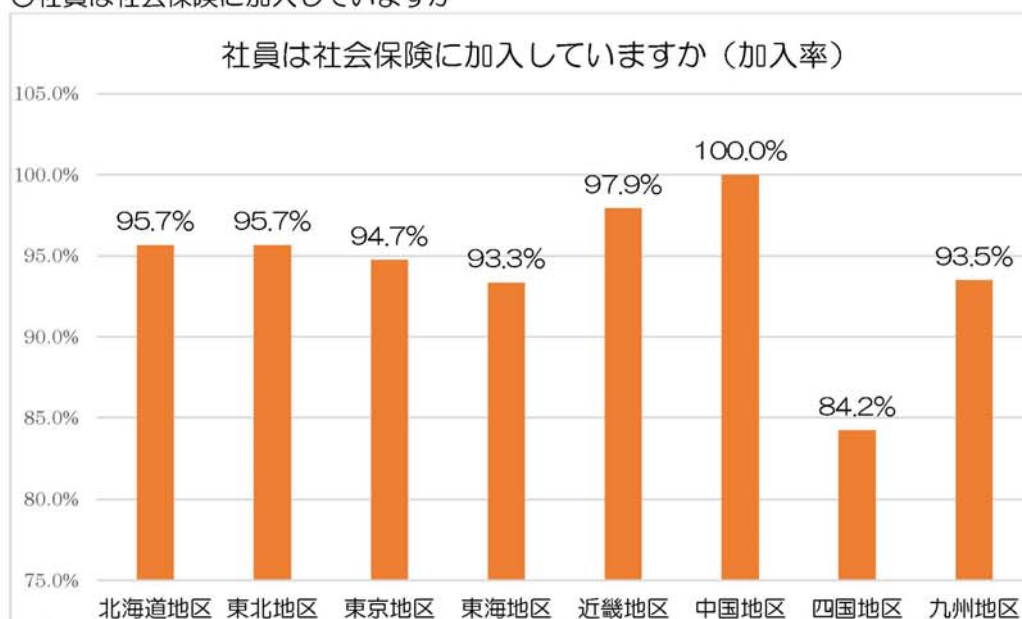
調査期間 平成27年7月20日～平成28年2月29日

調査依頼数 700件

有効回答数 257件 (内 会員会社 162社、協力会社 95社)

#### <社会保険の加入について>

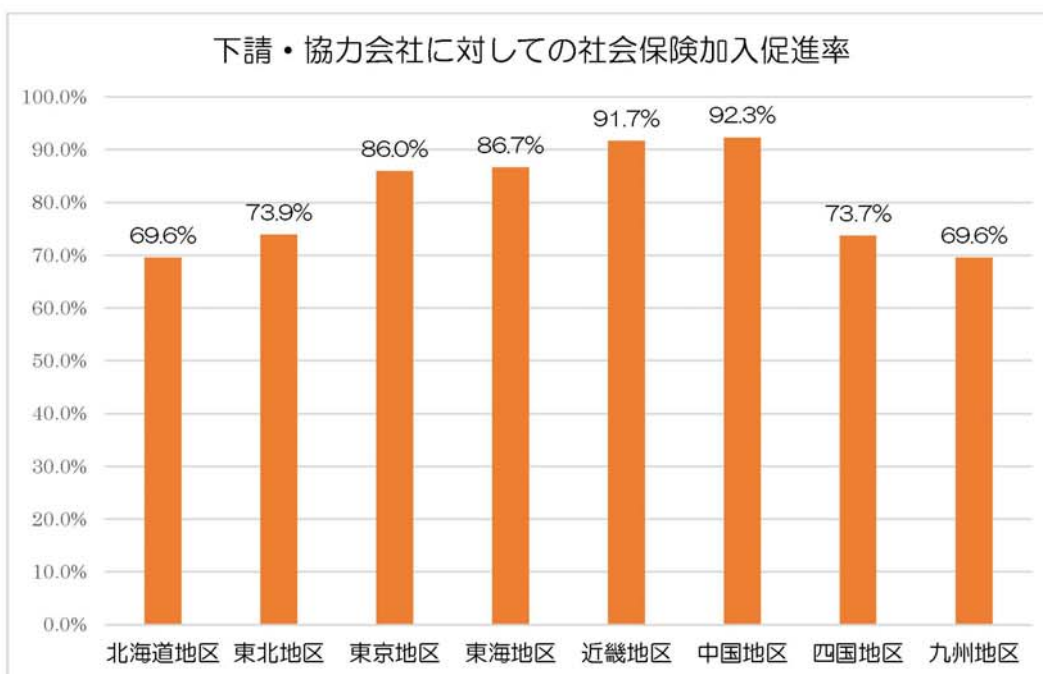
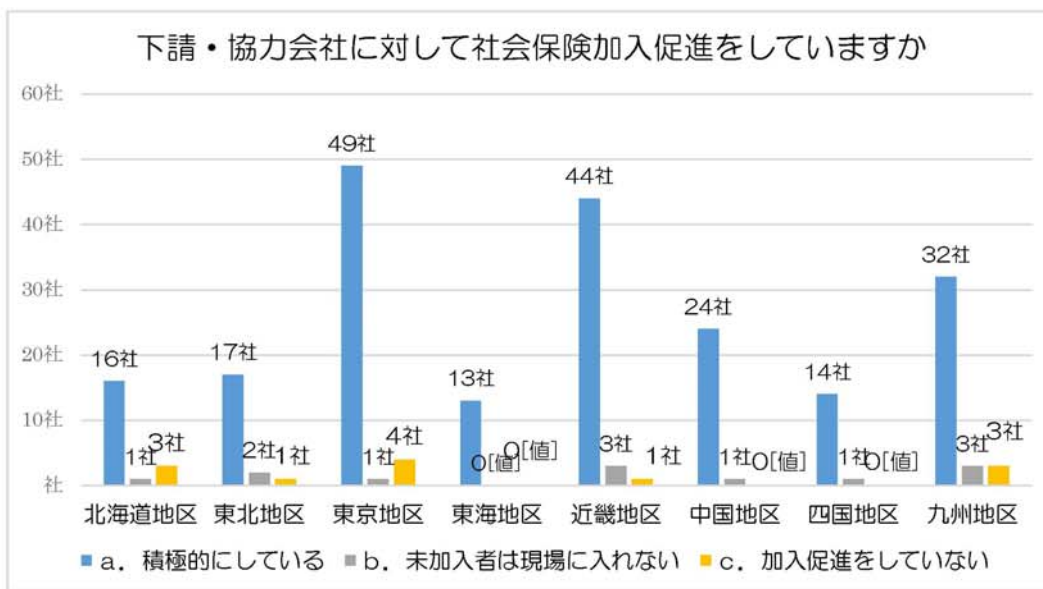
○社員は社会保険に加入していますか



【社会保険加入をしていない理由】

- ・12月現在で未加入です。28年にはと考えております。
- ・元請が法定福利費を出してくれない。自社では無理。

○下請・協力会社に対して社会保険加入促進をしていますか

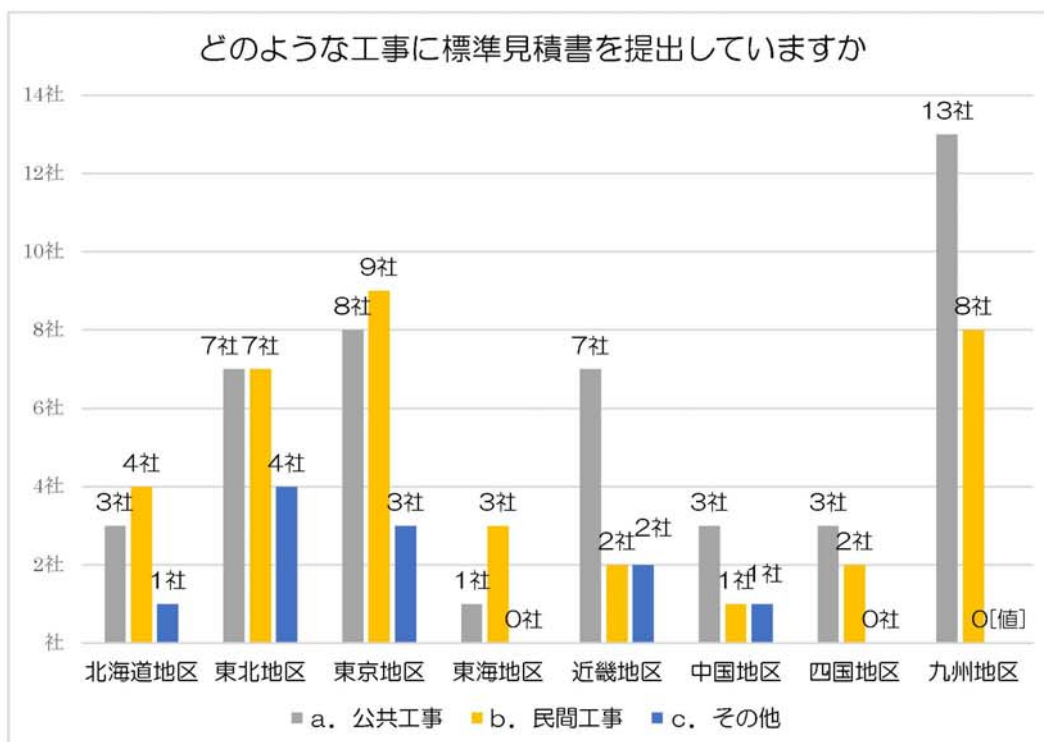
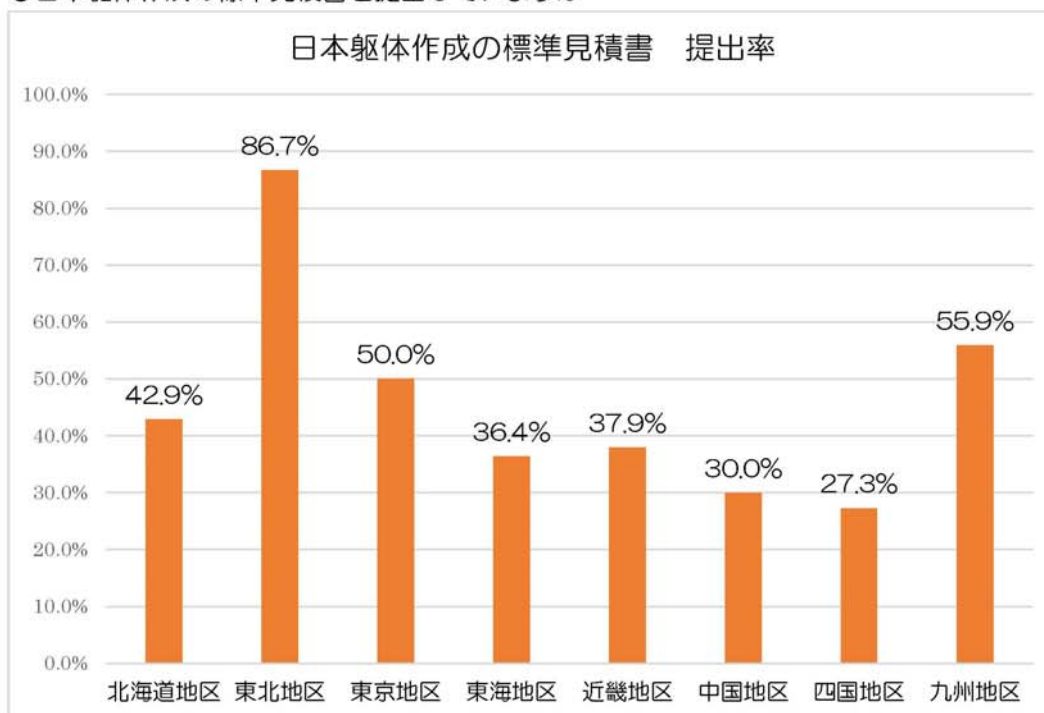


【加入促進をしていない理由】

- ・検討中（人材不足の加速の恐れがある為。退職者増の恐れ）
- ・平成28年から一人親方保険に特別加入させる。雇用から完全に切り離す

## <標準見積書の活用について>

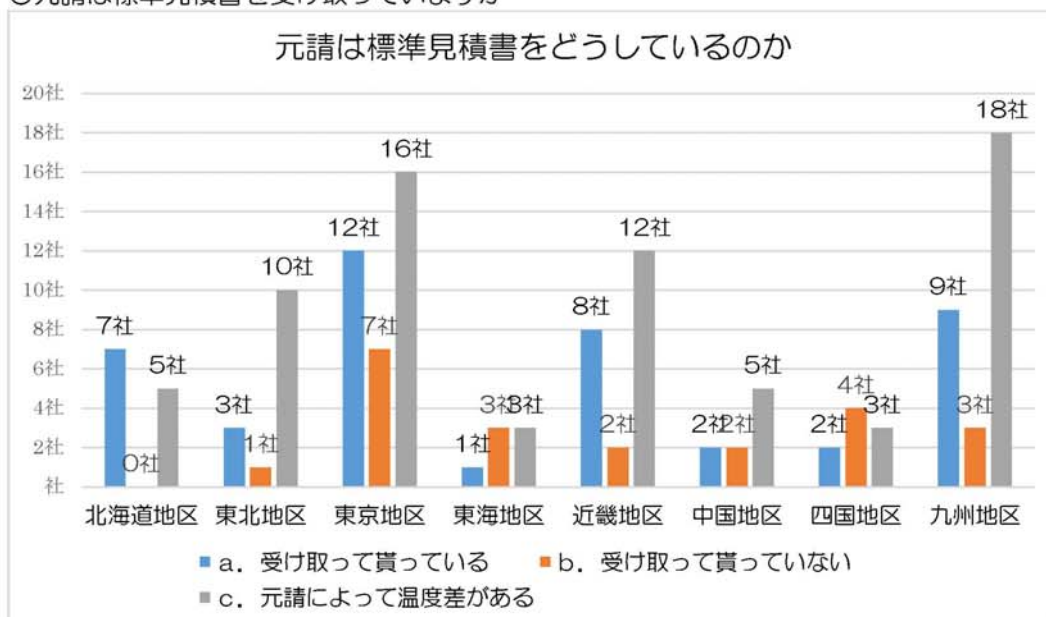
○日本躯体作成の標準見積書を提出していますか



【提出しない理由】

- ・ アレンジして当社の見積書式にて提出。
- ・ 法定福利費の事業主負担分だけ、自社見積書によって請求している。
- ・ 良いと思うが、元請が指値でくる為使えない。
- ・ 内容は同様で、自社様式を使用している。
- ・ 独自の物で間に合わせているから。
- ・ 元請が総価契約を推奨している為。
- ・ 元請によって社会保険料の算出及び契約方法が違う為。
- ・ 得意先の書式レイアウトを使用している。
- ・ 当社の場合、仕事が特殊な為。
- ・ 標準見積書を受けつけていただけないことが多い。一般管理費の表記を認めていただけない。
- ・ 元請用の書式がある為。
- ・ 元請独自の見積書で法定福利項目記載あり。
- ・ 公共工事は参加していない。民間工事は元請の指定見積書です。
- ・ T 建設の標準見積書を使用している為。
- ・ ゼネコン別に独自の書式や定めがある為。
- ・ コンクリート構造物一式請いの為、材料、重機と複雑化する為。
- ・ 得意先に合わせて提出している為。
- ・ 自社見積書に福利厚生費を組み込んで対応。
- ・ 内容は準じた自社製のものを使用しています（見積システム構築済の為）。
- ・ 国交省の標準見積書を参照している為。
- ・ 見積書を熟知していない。
- ・ 元請の認識が全くなく無駄である。又、他社との価格差が大きく発生するため受注活動に影響が出る。
- ・ 社内統一の積算システムを使用の為

○元請は標準見積書を受け取っていますか



## 型枠大工雇用実態調査報告書

平成27年11月

一般社団法人 日本型枠工事業協会

### はじめに

2008年9月に端を発したリーマンショック以降2010年末に至り、型枠工事単価が暴落し、全国の型枠工事業者の経営が危機的事態に陥ると共に、型枠技能者の賃金水準が大幅に下落し、そのため型枠技能者が業界から多数離職しました。

私共(一社)日本型枠工事業協会は、工事単価の暴落状況や技能者の離職実態を把握し広く改善を訴えるべく、2010年より毎年型枠大工雇用実態調査を開始し、結果を公開し、事態の改善を訴えてまいりました。そして本年度も6回目となる調査を実施しました。

平成23年以降、東日本大震災の復興工事の開始を始め、公共・民間共に建設投資が回復し、改善されるに伴って表面化した技能者不足の状況を踏まえ、技能者の処遇改善の動きが強まる中、技能者の1日当り賃金額の回復、改善が続きました。しかし本年度は、本調査報告に示す通り、型枠技能者の稼働人数の増加という明るい傾向が表れた反面、私共がその向上に取組んでいる技能者の社会保険の加入比率は、昨年と比べて顕著な向上が見られませんでした。数値上下落している地域すら見られます。また本年度は、過去2年間上昇基調にあった技能者の1日当り賃金額について全国平均は若干向上したものの、地域によっては下落する傾向が表面化しています。

昨年秋期より全国的な傾向として、型枠工事の需要不足が生じていますが、賃金及び社会保険の2つの大きな雇用水準で改善の動きが停滞を始めたことが伺われます。

団塊世代の技能者を中心とした高齢技能者が離職する時期を間近に迎えており、技能者の量及び質を維持するためには、若年者に少しでも多く型枠工事業に入職してもらうことが必要です。そのためには、給与水準や雇用環境をさらに改善する必要があります。報告書に見られるとおり、1日当りの賃金水準は若年者を呼び込むための魅力ある水準とはまだまだ言えません。(一社)日本建設業連合会の提言にあります、優良技能者の標準目標年収600万円を確保するためには、全国で、優良技能者の1日当りの賃金水準が安定して2万円を超える状況とならなければなりません。実態は首都圏の職長クラスを除き、今だ遠く及びません。

また平成29年度までに社会保険の技能者単位で製造業相当の加入状況を目指すとする目標を達成するためには、官民間問わず工事発注者の広い理解を得て、総合建設会社から私共専門工事業へ法定福利費をきちんと支給して頂く必要があります。ところが現状では、昨年よりも向上しているとはいえ法定福利費を確保できた工事は全体の36%にとどまり、全く確保できなかった工事が28%(首都圏では45%、関西圏では59%)も占めています。これでは技能者を継続して加入させることはできません。

今回の調査を受け、日本型枠は全国的な契約単価の向上・値動きの安定化、法定福利費の別枠支給とその仕組みの制度化を引き続き求めると共に、法定福利費を別枠表示する標準見積書のさらなる普及に全力を尽くす所存であります。

最後になりましたが、この度の調査にご協力いただきました、会員及び型枠工事会社様に深く謝意を申し上げます。また今後日本型枠の行います諸施策に対しまして、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年11月19日

一般社団法人 日本型枠工事業協会  
会長 三野 輪賢二

日本型枠雇用実態調査アンケート調査地域別調査分析 (注)回答会社数の「」内の数値は、2015年調査(本年)及び2014年調査(昨年)の両方に回答した会社数

調査対象	全国	北海道	東北	関東	東海・中部	北陸	近畿	中国	四国	九州	全国
調査年月日	2015/8/31	12(9)	35(26)	56(36)	15(10)	25(17)	33(16)	23(13)	6(2)	26(17)	231(146)
		2(0)	0(0)	1(0)	4(3)	0(0)	3(0)	0(0)	0(0)	4(0)	14(3)
		14(9)	35(26)	57(36)	19(13)	25(17)	36(16)	23(13)	6(2)	30(17)	245(149)

【質問1】 型枠大工の年齢別構成

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	13	55	197	365	491	473	405	411	359	213	51	3033
占有比率	0%	0%	2%	6%	12%	16%	16%	13%	14%	12%	7%	2%	100%
技能工	370	667	626	785	902	1053	1033	908	1107	1168	744	300	9663
占有比率	4%	7%	6%	8%	9%	11%	11%	9%	11%	12%	8%	3%	100%
各年代小計	370	680	681	982	1267	1544	1506	1313	1518	1527	957	351	12696
占有比率	3%	5%	5%	8%	10%	12%	12%	10%	12%	12%	8%	3%	100%
													一社平均在籍数 51.8

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	8	45	184	368	422	375	383	385	377	137	31	2715
占有比率	0%	0%	2%	7%	14%	16%	14%	14%	14%	14%	5%	1%	100%
技能工	291	476	480	627	758	845	815	930	1092	1181	582	197	8274
占有比率	4%	6%	6%	8%	9%	10%	10%	11%	13%	14%	7%	2%	100%
各年代小計	291	484	525	811	1126	1267	1190	1313	1477	1558	719	228	10989
占有比率	3%	4%	5%	7%	10%	12%	11%	12%	13%	14%	7%	2%	100%
													調査企業数 242 一社平均在籍数 45.4

今年も多くの会員企業と会員外の企業の方々より型枠大工雇用実態調査にご協力頂き、厚く御礼申し上げます。  
 調査協力会社数も昨年の242社から今年は245社に微増した。社会保険加入促進に対する関心の高さが調査協力企業数に反映していると思う。  
 今年の調査の大きな特徴は一社当たりの就労工数が昨年の45.4人から51.8人に増加したことである。約14%余りの増加で、同数値が50台を回復するのは2011年調査での55.6以来、4年ぶりのことである。型枠技能工の減少に本間にブレーキがかかったのか、今しばらく観察を継続していかなくてはならないが、ここ数年減少のスピードが減速していることを考えると、少なくとも型枠施工各社が自社の技能工確保と新たな入職者獲得に努力している姿が見えてくる。  
 実際に2010年から継続している本調査において、全体の調査技能工数は今回が最大となった。今までの最大数は2012年調査における260社、12064名であったが、今回の調査では調査協力企業数こそ245社とわずかに及ばなかったが、就労技能工数は12696名となった。年齢階層の占有率は大きくなかったが各年齢階層の就労工数を見てみると大きな変化がうかがえる。2014年調査の29歳以下の若年階層就労工数は1300名で占有率は12%であった。しかし本年調査では同年階層の就労工数は1731名となり対前年比33%の増加であるが占有率は13%で1%の増加に過ぎない。一方で55歳以上の就労工数は2014年調査で3982名で占有率は39%、本年調査では4353名で9.3%の増加となっているのだが、占有率は昨年調査より2%少ない36%となっている。つまり就労工数という全体のパイは拡大したが全体の年齢構成比率には大きな変化がなかったという事になる。これは安定した需要が存在し就労環境が良くなれば型枠技能工数の減少を押し止める効果がある事を示唆している。型枠技能工の平均年齢も昨年度調査の48.15歳から47.7歳程度に低下している。一方で昨今の型枠工事の需要は、建築コスト上昇や技能工不足に対して、発注者サイドがPC工法やS造を採用等によって工程の遅延を回避する動きも影響して、踊り場的な様相を呈している。しかし2016年夏以降の本格的な建築需要増大を前にして、ようやく出始めている型枠技能工の増加の芽を摘み取ってはならないだろう。長い視点に立てて元下が協力し、型枠技能工を需要に見合うレベルまで育成するための需要確保と生産性の向上、就労環境と賃金レベルの向上のために、今後の方策を模索していくべきではないだろうか。

全国 1

【質問2】 型枠大工の国民健康保険・健康保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	11	51	177	319	432	413	346	355	306	186	43	2639
加入比率	#DIV/0!	85%	93%	90%	87%	88%	87%	85%	86%	85%	87%	84%	87%
技能工	267	533	512	628	699	833	782	719	861	926	566	226	7552
加入比率	72%	80%	82%	80%	77%	79%	76%	79%	78%	79%	76%	75%	78%
各年代小計	267	544	563	805	1018	1265	1195	1065	1216	1232	752	269	10191
加入比率	72%	80%	83%	82%	80%	82%	79%	81%	80%	81%	79%	77%	80%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	8	33	168	313	362	330	339	320	323	120	28	2344
加入比率	#DIV/0!	100%	73%	91%	85%	86%	88%	89%	83%	86%	88%	90%	86%
技能工	228	362	378	494	617	696	660	773	884	1004	484	158	6738
加入比率	78%	76%	79%	79%	81%	82%	81%	83%	81%	85%	83%	80%	81%
各年代小計	228	370	411	662	930	1058	990	1112	1204	1327	604	186	9082
加入比率	78%	76%	78%	82%	83%	84%	83%	85%	82%	85%	84%	82%	83%

【質問3】 型枠大工の雇用保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	6	8	36	128	199	248	225	172	201	174	69	8	1474
加入比率	#DIV/0!	62%	65%	65%	55%	51%	48%	42%	49%	48%	32%	16%	49%
技能工	170	316	325	332	328	325	343	307	404	449	196	44	3539
加入比率	46%	47%	52%	42%	36%	31%	33%	34%	36%	38%	26%	15%	37%
各年代小計	176	324	361	460	527	573	568	479	605	623	265	52	5013
加入比率	48%	48%	53%	47%	42%	37%	38%	36%	40%	41%	28%	15%	39%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	2	14	35	104	197	211	155	158	169	170	52	3	1270
加入比率	#DIV/0!	175%	78%	57%	54%	50%	41%	41%	44%	45%	38%	10%	47%
技能工	146	240	243	281	311	319	281	330	449	493	172	29	3294
加入比率	50%	50%	51%	45%	41%	38%	34%	35%	41%	42%	30%	15%	40%
各年代小計	148	254	278	385	508	530	436	468	618	663	224	32	4564
加入比率	51%	52%	53%	47%	45%	42%	37%	37%	42%	43%	31%	14%	42%

全国 2

【質問4】 型枠大工の厚生年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	4	35	116	197	227	216	166	181	169	72	5	1388
加入比率	#DIV/0!	31%	64%	59%	54%	46%	46%	41%	44%	47%	34%	10%	46%
技能工	156	305	289	298	280	294	286	262	332	327	142	21	2992
加入比率	42%	46%	46%	38%	31%	28%	28%	29%	30%	28%	19%	7%	31%
各年代小計	156	309	324	414	477	521	502	428	513	496	214	26	4380
加入比率	42%	45%	48%	42%	38%	34%	33%	33%	34%	32%	22%	7%	34%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	2	13	29	95	170	195	136	136	149	137	43	3	1108
加入比率	#DIV/0!	163%	64%	52%	46%	46%	36%	36%	39%	36%	31%	10%	41%
技能工	123	211	204	219	246	231	209	265	321	327	111	7	2474
加入比率	42%	44%	43%	35%	32%	27%	26%	28%	29%	28%	19%	4%	30%
各年代小計	125	224	233	314	416	426	345	401	470	464	154	10	3582
加入比率	43%	46%	44%	39%	37%	34%	29%	31%	32%	30%	21%	4%	33%

【質問5】 型枠大工の国民年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	5	13	45	101	136	151	131	135	102	98	32	949
加入比率	#DIV/0!	38%	24%	23%	28%	28%	32%	32%	33%	28%	46%	63%	31%
技能工	30	163	157	269	291	374	383	372	418	439	275	104	3275
加入比率	8%	24%	25%	34%	32%	36%	37%	41%	38%	38%	37%	35%	34%
各年代小計	30	168	170	314	392	510	534	503	553	541	373	136	4224
加入比率	8%	25%	25%	32%	31%	33%	35%	38%	36%	35%	39%	39%	33%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	2	5	16	64	139	143	146	150	171	152	63	10	1061
加入比率	#DIV/0!	63%	36%	35%	38%	34%	39%	39%	44%	40%	46%	32%	39%
技能工	44	124	133	221	284	326	330	388	457	473	198	66	3044
加入比率	15%	26%	28%	35%	37%	39%	40%	42%	42%	40%	34%	34%	37%
各年代小計	46	129	149	285	423	469	476	538	628	625	261	76	4105
加入比率	16%	27%	28%	35%	38%	37%	40%	41%	43%	40%	36%	33%	37%

全国 3

【質問6】 型枠解体工の年齢別構成

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	16	48	106	123	140	139	121	98	97	49	11	948
占有比率	0%	2%	5%	11%	13%	15%	15%	13%	10%	10%	5%	1%	100%
技能工	221	374	382	370	365	451	479	353	413	405	233	78	4124
占有比率	5%	9%	9%	9%	9%	11%	12%	9%	10%	10%	6%	2%	100%
各年代小計	221	390	430	476	488	591	618	474	511	502	282	89	5072
占有比率	4%	8%	8%	9%	10%	12%	12%	9%	10%	10%	6%	2%	100%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	13	16	40	102	100	134	119	97	76	60	34	6	797
占有比率	2%	2%	5%	13%	13%	17%	15%	12%	10%	8%	4%	1%	100%
技能工	207	326	310	281	271	345	321	286	288	309	153	60	3157
占有比率	7%	10%	10%	9%	9%	11%	10%	9%	9%	10%	5%	2%	100%
各年代小計	220	342	350	383	371	479	440	383	364	369	187	66	3954
占有比率	6%	9%	9%	10%	9%	12%	11%	10%	9%	9%	5%	2%	100%

【質問7】 型枠解体工の国民健康保険・健康保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	11	27	67	79	92	91	77	64	58	23	8	597
加入比率	#DIV/0!	69%	56%	63%	64%	66%	65%	64%	65%	60%	47%	73%	63%
技能工	137	217	232	208	211	232	264	193	208	190	103	46	2241
加入比率	62%	58%	61%	56%	58%	51%	55%	55%	50%	47%	44%	59%	54%
各年代小計	137	228	259	275	290	324	355	270	272	248	126	54	2838
加入比率	62%	58%	60%	58%	59%	55%	57%	57%	53%	49%	45%	61%	56%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	6	13	32	82	84	98	94	68	58	42	24	4	605
加入比率	46%	81%	80%	80%	84%	73%	79%	70%	76%	70%	71%	67%	76%
技能工	116	175	155	165	149	185	163	177	177	177	82	26	1747
加入比率	56%	54%	50%	59%	55%	54%	51%	62%	61%	57%	54%	43%	55%
各年代小計	122	188	187	247	233	283	257	245	235	219	106	30	2352
加入比率	55%	55%	53%	64%	63%	59%	58%	64%	65%	59%	57%	45%	59%

全国 4



【質問8】 型枠解体工の雇用保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	3	11	23	33	38	40	40	24	24	5	0	241
加入比率	#DIV/0!	19%	23%	22%	27%	27%	29%	33%	24%	25%	10%	0%	25%
技能工	34	57	92	63	68	78	78	61	72	77	23	7	710
加入比率	15%	15%	24%	17%	19%	17%	16%	17%	17%	19%	10%	9%	17%
各年代小計	34	60	103	86	101	116	118	101	96	101	28	7	951
加入比率	15%	15%	24%	18%	21%	20%	19%	21%	19%	20%	10%	8%	19%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	1	7	15	23	22	28	21	17	18	7	3	162
加入比率	0%	6%	18%	15%	23%	16%	24%	22%	22%	30%	21%	50%	20%
技能工	22	34	51	39	35	48	57	54	45	60	23	6	474
加入比率	11%	10%	16%	14%	13%	14%	18%	19%	16%	19%	15%	10%	15%
各年代小計	22	35	58	54	58	70	85	75	62	78	30	9	636
加入比率	10%	10%	17%	14%	16%	15%	19%	20%	17%	21%	16%	14%	16%

【質問9】 型枠解体工の厚生年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	3	7	22	26	36	33	25	16	19	6	0	193
加入比率	#DIV/0!	19%	15%	21%	21%	26%	24%	21%	16%	20%	12%	0%	20%
技能工	17	41	54	49	48	46	47	36	36	32	6	3	415
加入比率	8%	11%	14%	13%	13%	10%	10%	10%	9%	8%	3%	4%	10%
各年代小計	17	44	61	71	74	82	80	61	52	51	12	3	608
加入比率	8%	11%	14%	15%	15%	14%	13%	13%	10%	10%	4%	3%	12%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	0	6	8	14	13	15	16	12	4	2	0	90
加入比率	0%	0%	15%	8%	14%	10%	13%	16%	16%	7%	6%	0%	11%
技能工	3	10	21	20	14	22	14	21	13	11	4	3	156
加入比率	1%	3%	7%	7%	5%	6%	4%	7%	5%	4%	3%	5%	5%
各年代小計	3	10	27	28	28	35	29	37	25	15	6	3	246
加入比率	1%	3%	8%	7%	8%	7%	7%	10%	7%	4%	3%	5%	6%

全国 5

【質問10】 型枠解体工の国民年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	9	20	39	36	48	49	46	42	38	13	4	344
加入比率	#DIV/0!	56%	42%	37%	29%	34%	35%	38%	43%	39%	27%	36%	36%
技能工	43	119	132	109	110	138	121	114	122	123	62	30	1223
加入比率	19%	32%	35%	29%	30%	31%	25%	32%	30%	30%	27%	38%	30%
各年代小計	43	128	152	148	146	186	170	160	164	161	75	34	1567
加入比率	19%	33%	35%	31%	30%	31%	28%	34%	32%	32%	27%	38%	31%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	3	11	32	29	42	31	28	22	15	8	2	223
加入比率	0%	19%	28%	31%	29%	31%	26%	29%	29%	25%	24%	33%	28%
技能工	30	69	56	81	80	117	94	91	91	88	40	12	849
加入比率	14%	21%	18%	29%	30%	34%	29%	32%	32%	28%	26%	20%	27%
各年代小計	30	72	67	113	109	159	125	119	113	103	48	14	1072
加入比率	14%	21%	19%	30%	29%	33%	28%	31%	31%	28%	26%	21%	27%

型枠技能工の各種保険加入率は予測していた数値とは異なる結果となった。国民健康保険・健康保険加入率が上昇すると考えられていたが、結果は微減となった。全体でみると国民健康保険・健康保険加入率は昨年比3%、同じく雇用保険加入率は3%の減少となった。これが調査時の誤差の範囲なのか、それとも他の要因によるものかは不明だ。一方社会保険加入推進の目安となる厚生年金の加入率は昨年比で1%の微増。しかし職長の加入率は昨年比5%も上昇しているが一般技能工の加入率は1%の上昇にとどまっている。やはり現場の要となる職長レベルの技能工の社員化の動きは少しずつではあるが着実に進行していると考えられる。ただ問題なのは国民年金も合わせた公的年金加入者の割合が、昨年比3%低下していることである。これは親方の起業や技能工の一人親方化が進行し、一次会社がまだその正確な保険加入状況を把握できていない可能性がある。やはり継続して注意深く観察していく必要性があらう。

視点を改めて型枠技能工の各種保険加入率ではなく、加入者数の増減を見てみると異なる風景が見えてくる。厚生年金への加入者数の今年度調査と昨年度調査の結果を比較してみよう。29歳以下の若年層の加入者数は昨年度調査582名に対して今年度調査では789名、実に36%の増加となっている。しかし年代別の加入率で比較してみると15-19歳加入率は43%⇒42%、20-24歳は46%⇒45%と微減となっている。型枠技能工の各年齢階層別の加入率はこの二つの年齢階層を除いてすべての階層で加入率自体は微増している。しかし前段で申し上げたように型枠技能工全体の就労工数が増加していく中で、保険加入工数は着実に増加しているにもかかわらず、全体の加入率はほぼ足踏み状態という数値結果が出ている。つまり型枠技能工数の増加に保険加入推進が追いついていない状況が見取れる。

型枠解体工の社会保険加入率はどうか。ここでも国民健康保険・社会保険及び雇用保険加入率は各3%の減少であったが、厚生年金加入率は6%から12%に倍増している。一方で国民年金加入率も27%から31%に増加しており、確認できる年金加入者割合は昨年度調査の33%から43%と大きく上昇した。まだまだ保険や年金への未加入もしくは確認が出来ないという憂慮すべき状況ではあるものの、厚生年金への加入者数は増加しており、職種が有する独特の問題に変化の兆候が感じられる調査結果となった。

全国 6

型枠大工(職長・技能工)の社会保険等加入率(地域別)

国民健康保険・健康保険加入率

地域	2015年	2014年	2013年
北海道	91%	89%	74%
東北	81%	79%	77%
関東	80%	85%	70%
東海・中部	89%	84%	80%
北陸	92%	82%	89%
関西	70%	79%	83%
中国	89%	89%	83%
四国	80%	87%	47%
九州	83%	78%	85%
全国平均	80%	83%	76%

雇用保険加入率

地域	2015年	2014年	2013年
北海道	95%	100%	92%
東北	77%	82%	69%
関東	25%	18%	19%
東海・中部	39%	48%	17%
北陸	87%	86%	83%
関西	11%	15%	7%
中国	67%	55%	47%
四国	43%	51%	21%
九州	58%	37%	50%
全国平均	39%	42%	38%

厚生年金保険加入率

地域	2015年	2014年	2013年
北海道	68%	64%	36%
東北	65%	63%	41%
関東	22%	12%	8%
東海・中部	31%	52%	16%
北陸	78%	71%	52%
関西	11%	8%	6%
中国	60%	46%	39%
四国	53%	52%	21%
九州	57%	34%	43%
全国平均	34%	33%	22%

国民年金保険加入率

地域	2015年	2014年	2013年
北海道	17%	21%	24%
東北	22%	22%	44%
関東	42%	46%	32%
東海・中部	43%	38%	43%
北陸	19%	19%	31%
関西	31%	31%	27%
中国	30%	51%	39%
四国	18%	34%	30%
九州	30%	44%	34%
全国平均	33%	37%	34%

型枠技能工の地域別の各保険加入率の結果を見てみよう。やはり地域的特性が如実に調査結果に現れた。特に厚生年金・雇用保険の加入率では関西地域が群を抜いて低い結果となった。また保険未加入技能工の割合が高い三大都市圏で関東地域が厚生年金・雇用保険の加入率が初めて20%台まで上昇してきているのに対して東海中部地域の加入率が大幅に低下している。しかしこれは昨年度の調査協力企業の増減と入れ替わりによって、昨年度調査が特異な数値を示したと考える方が整合性があるものと考えられる。厚生年金加入率の推移で見ると2013年16%⇒2014年52%⇒2015年31%と推移しており、昨年度調査の増加率が飛びぬけて高い。仮に首都圏をはじめとする関東地域の同数値の増加率を東海中部地域に当てはめてみると2014年24%というのが妥当な数値であり、そこから本年度調査結果にある厚生年金加入率31%であれば着実に社会保険加入促進が進んでいる姿が浮き上がってくる。しかながら全国の加入率はまだ34%でしかなく、建設産業全体を目指していく『2017年4月で製造業並みの社会保険加入率を目指す』ラインには遠く及ばない。昨今の型枠需要の足踏み状況が社会保険加入促進に影を落としていることも考えられるのではないだろうか。

全国 7

型枠解体工(職長・技能工)の社会保険等加入率(地域別)

国民健康保険・健康保険加入率

地域	2015年	2014年	2013年
北海道	35%	54%	49%
東北	68%	49%	75%
関東	62%	65%	58%
東海・中部	66%	69%	52%
北陸	83%	41%	62%
関西	48%	54%	52%
中国	73%	44%	68%
四国	73%	68%	0%
九州	32%	53%	57%
全国平均	56%	59%	57%

雇用保険加入率

地域	2015年	2014年	2013年
北海道	56%	100%	69%
東北	63%	57%	45%
関東	13%	8%	6%
東海・中部	40%	24%	31%
北陸	43%	36%	43%
関西	4%	15%	1%
中国	59%	30%	24%
四国	5%	4%	0%
九州	8%	1%	4%
全国平均	19%	16%	18%

厚生年金保険加入率

地域	2015年	2014年	2013年
北海道	12%	10%	3%
東北	18%	28%	7%
関東	10%	3%	4%
東海・中部	30%	15%	16%
北陸	31%	7%	25%
関西	4%	7%	3%
中国	37%	16%	2%
四国	0%	0%	0%
九州	8%	1%	2%
全国平均	12%	6%	6%

国民年金保険加入率

地域	2015年	2014年	2013年
北海道	21%	15%	16%
東北	74%	44%	55%
関東	32%	25%	21%
東海・中部	29%	53%	34%
北陸	51%	30%	31%
関西	20%	17%	27%
中国	60%	29%	50%
四国	45%	64%	0%
九州	37%	24%	19%
全国平均	31%	27%	26%

型枠解体工の社会保険加入の状況は少しずつではあるが改善される方向によりやく動き始めてきた。おそらく本調査開始以来、初めて解体工の雇用環境が整備されつつあるという数値結果が現れたと思う。しかし依然として解体工の就労環境や職種が抱える独特の構造は変わっておらず、建設技能工の中でも社会保険加入促進が最も困難な職種の一つに挙げられるだろう。型枠技能工の社会保険加入促進のためには建設業許可を取得する法人化を推進することが必要であるばかりでなく、流動的な解体工の就労環境を安定化していくことが必要だと思う。困難な課題ではあるが早急な取り組みが待たれるところであろう。

全国 8

【質問11】 2015年8月31日現在の稼働2次以下会社数(建設業許可取得)※各回答会社の回答数の合計であり、重複する会社がある。

1,069 社 4.8 社/1次会社 【2014年調査】 832 社

【質問12】 上記2次以下会社数の内会社で3保険(雇用、健康、厚生年金)に加入済み会社数

440 社 【2014年調査】 306 社

※2次以下会社の3保険(雇用、健康、厚生年金)加入会社の割合(%) 41.2% 【2014年調査】 36.8%

地域	① 回答会社 数(1次)	② 2次以下 会社数	③ 1次1社当 りの2次以 下会社数 (②/①)	④ 2次以下で 3保険に加入 済会社 数	⑤ 2次以下の 3保険加入 率(④/②)
北海道	13	39	3.0	26	67%
東北	30	81	2.7	64	79%
関東	57	260	4.6	112	43%
東海・中部	18	98	5.4	38	39%
北陸	18	36	2.0	19	53%
関西	34	289	8.5	68	24%
中国	21	110	5.2	48	44%
四国	6	16	2.7	12	75%
九州	28	140	5.0	53	38%
全国	225	1069	4.8	440	41%

【2014年調査】

地域	① 回答会社 数(1次)	② 2次以下 会社数	③ 1次1社当 りの2次以 下会社数 (②/①)	④ 2次以下で 3保険に加入 済会社 数	⑤ 2次以下の 3保険加入 率(④/②)
北海道	13	23	1.8	6	26%
東北	49	91	1.9	66	73%
関東	46	212	4.6	57	27%
東海・中部	13	76	5.8	37	49%
北陸	20	36	1.8	14	39%
関西	21	159	7.6	24	15%
中国	19	104	5.5	65	63%
四国	4	5	1.3	3	60%
九州	25	126	5.0	34	27%
全国	210	832	4.0	306	37%

【質問20】 賃金の支払い形態

内訳	2015年調査 割合	2014年調査 割合	2013年調査 割合
月給制	35 10%	32 10%	39 14%
日給制	72 21%	48 16%	44 15%
日給月給制	146 43%	154 50%	121 42%
請負制(出来高払い)	87 26%	72 23%	81 28%
その他	0 0%	3 1%	3 1%
小計	340	309	288

全国 9

【質問13】 型枠大工標準日給(2015年8月末、2014年同、2013年同及び2008年同(リーマンショック直前)における全国平均額)

今回の調査でも平成26年8月29日時点での型枠技能工の職長及び一般技能工の全国平均日給を算出した。もちろん大きな関心と呼ぶ地域別の工賃についても検証してみる。

型枠大工標準日給

内訳	2015年日給	回答企業数	2014年日給	15/14変化率	2008年日給	15/08変化率
職長	¥16,479	239	¥15,875	104%	¥13,908	118%
型枠技能工	¥14,292	237	¥13,715	104%	¥10,702	134%

2015年標準日給の社会保険本人負担の有無による相違

内訳	本人負担含む		本人負担含まない	
	2015年日給	回答企業数	2015年日給	回答企業数
職長	¥15,914	151	¥17,505	84
型枠技能工	¥13,777	147	¥15,243	86

型枠大工(職長)標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2015年日給	2014年日給	2013年日給	2008年日給	15/14変化率	15/08変化率
北海道	¥14,321	¥14,575	¥13,017	¥12,406	98%	115%
東北	¥15,365	¥14,148	¥13,595	¥12,030	109%	128%
関東	¥20,065	¥20,314	¥19,036	¥16,542	99%	121%
東海・中部	¥16,047	¥15,882	¥15,027	¥14,453	101%	111%
北陸	¥15,023	¥14,555	¥14,940	¥14,988	103%	100%
関西	¥17,978	¥17,073	¥15,389	¥15,250	105%	118%
中国	¥14,543	¥14,267	¥13,005	¥13,269	102%	110%
四国	¥14,167	¥14,750	¥13,500	¥13,000	96%	109%
九州	¥13,505	¥13,595	¥12,153	¥12,236	99%	110%

型枠大工標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2015年日給	2014年日給	2013年日給	2008年日給	15/14変化率	15/08変化率
北海道	¥12,232	¥12,382	¥11,215	¥10,672	99%	115%
東北	¥13,307	¥12,141	¥11,554	¥11,077	110%	120%
関東	¥17,342	¥17,321	¥16,545	¥14,265	100%	122%
東海・中部	¥14,016	¥13,462	¥12,820	¥12,584	104%	111%
北陸	¥12,727	¥12,720	¥12,950	¥12,925	100%	98%
関西	¥16,112	¥15,588	¥13,662	¥13,688	103%	118%
中国	¥12,706	¥12,359	¥10,899	¥11,469	103%	111%
四国	¥12,083	¥12,000	¥10,000	¥11,000	101%	110%
九州	¥11,389	¥11,897	¥10,638	¥10,836	96%	105%

以下は全国もしくは各地域の日給であるが、賞与及び別途支給される手当は含まれていない。また回答企業が技能工に請け負わせた場合の平均日給は以下の標準日給の金額より、より高い水準となる。

各地区の単価水準を概観していくが、全国で最も高い数値を黄色で、最も低い数値を青色で表示している。

型枠工の平均日給を地域別に算出して一覧表が上記の表である。全国で最も平均日給が高い地域は関東地区、次いで関西地区が高い。上昇率は対前年比で全国で下落し、型枠単価上昇が落ち着いた。一方で関東地区は2020年の東京オリンピック関連の需要が本格化し、それに伴うホテル建設、交通インフラの整備や都心の大規模再開発が複数同時にスタートする等の影響で今後の労務逼迫が見込まれる。すでに北海道・関東・四国・九州は職人単価の下落が見受けられるが、予測される労務逼迫が今後の職人単価にどのような影響を与えるのか注視していきたい。

一方で東北では太平洋側と日本海側もしくは被災三県(宮城・福島・岩手)の間でも平均日給が大きく異なる。昨年度調査でも指摘しているように東北地域では型枠技能工の社会保険加入率は高く社員化が進んでおり、急激な賃金の上下動が起こりづらい環境にある。被災三県でも宮城県の平均日給額は職長で¥17,277、一般技能工で¥15,333という調査結果が出ており、ほぼ関西と同水準である。但し被災三県には現在でも他地域から応援型枠工が多数就労しており、応援の型枠工の日給は左記の金額より高額であるが、本調査においては派遣元の会社の標準日給に含まれている。さらに応援の型枠工に請け負わせた場合の平均日給は、左記の金額より大幅に高い水準となることを申し添えておく。

全国 10

【質問14】 型枠解体工標準日給(2015年8月末、2014年同、2013年同及び2008年同(リーマンショック直前)における全国平均額)

型枠解体工標準日給

内訳	2015年日給	調査企業数	2014年日給	15/14変化率	2008年日給	15/08変化率
職長	¥15,274	161	¥14,928	102%	¥11,707	130%
型枠技能工	¥13,499	161	¥13,175	102%	¥11,211	120%

型枠解体工についても型枠工と比較して職人単価の上昇率は高いものの上昇スピードは減速してきている。最も単価が高いのは関東地域であるのには変わりがないが、最も低いのは北海道地域であった。

2015年標準日給の社会保険本人負担の有無による相違

内訳	本人負担含む		本人負担含まない	
	2015年日給	回答企業数	2015年日給	回答企業数
職長	¥14,742	76	¥15,893	79
型枠技能工	¥13,076	75	¥13,902	81

型枠解体工(職長)標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2015年日給	2014年日給	2013年日給	2008年日給	15/14変化率	15/08変化率
北海道	¥11,529	¥11,813	¥10,500	¥10,650	98%	108%
東北	¥14,723	¥13,615	¥12,375	¥10,909	108%	135%
関東	¥17,665	¥17,806	¥16,935	¥14,466	99%	122%
東海・中部	¥15,133	¥15,100	¥13,735	¥13,176	100%	115%
北陸	¥13,833	¥12,889	¥13,167	¥12,600	107%	110%
関西	¥17,978	¥15,027	¥13,544	¥12,571	120%	143%
中国	¥14,500	¥12,792	¥11,500	¥11,929	113%	122%
四国	¥13,375	¥13,333	¥13,000	¥12,000	100%	111%
九州	¥12,255	¥12,095	¥11,542	¥11,091	101%	110%

型枠解体工標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2015年日給	2014年日給	2013年日給	2008年日給	15/14変化率	15/08変化率
北海道	¥9,638	¥10,038	¥9,231	¥8,970	96%	107%
東北	¥13,089	¥11,820	¥10,962	¥9,273	111%	141%
関東	¥15,270	¥15,462	¥14,639	¥12,650	99%	121%
東海・中部	¥13,533	¥12,850	¥12,176	¥11,529	105%	117%
北陸	¥12,333	¥12,063	¥11,833	¥11,400	102%	108%
関西	¥14,034	¥13,817	¥11,952	¥11,500	102%	122%
中国	¥12,818	¥11,608	¥9,975	¥10,457	110%	123%
四国	¥12,125	¥12,000	¥12,000	¥11,000	101%	110%
九州	¥10,903	¥10,839	¥10,273	¥9,975	101%	109%

全国 11

【質問16】 型枠技能工の需要予測

(1) 2015年8月末現在の労務状況

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	24	10%
②多少逼迫	89	36%
③適正	84	34%
④多少余裕	42	17%
⑤十分余裕	5	2%
小計	244	100%

2014年8月末現在の労務状況

2014年調査	回答数	割合
①大変逼迫	74	31%
②多少逼迫	111	47%
③適正	46	19%
④多少余裕	4	2%
⑤十分余裕	1	0%
小計	236	100%

2013年8月末現在の労務状況

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	73	40%
②多少逼迫	85	47%
③適正	19	10%
④多少余裕	3	2%
⑤十分余裕	1	1%
小計	181	100%

(2) 2015年11月末の労務状況予測

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	37	15%
②多少逼迫	92	38%
③適正	62	25%
④多少余裕	38	16%
⑤十分余裕	15	6%
小計	244	100%

2014年11月末の労務状況予測

2014年調査	回答数	割合
①大変逼迫	81	34%
②多少逼迫	108	46%
③適正	36	15%
④多少余裕	9	4%
⑤十分余裕	2	1%
小計	236	100%

2013年11月末の労務状況予測

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	104	57%
②多少逼迫	66	36%
③適正	13	7%
④多少余裕	0	0%
⑤十分余裕	0	0%
小計	183	100%

(3) 2016年2月末の労務状況予測

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	29	12%
②多少逼迫	83	35%
③適正	53	22%
④多少余裕	54	23%
⑤十分余裕	19	8%
小計	238	100%

2015年2月末の労務状況予測

2014年調査	回答数	割合
①大変逼迫	52	22%
②多少逼迫	96	41%
③適正	54	23%
④多少余裕	25	11%
⑤十分余裕	6	3%
小計	233	100%

(3) 2014年2月末の労務状況予測

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	72	40%
②多少逼迫	69	38%
③適正	30	16%
④多少余裕	11	6%
⑤十分余裕	0	0%
小計	182	100%

労務の状況は踊り場的な一感感が如実に出ている。ここ三年の調査の2月末の労務状況予測は、『繁忙』を予測していた企業が2013年調査78%、2014年調査63%、2015年調査47%と低下している。労務逼迫は地域、季節ごとの変動要因はあるが2013年にピークをつけ、徐々に落ち着き始めている。急激で過度な技能工の逼迫は単価の急激な高騰を招き、結果として型枠工事を極力少なくする工法(PC工法、S造、ラス型枠等)の採用が増加するばかりではなく、建築需要自体を委縮させかねない。適切な単価の上昇は技能工の就労・賃金条件の改善につながるが、急激かつ過度な単価上昇は型枠工事自体の需要縮小や急激な労務費・材料費の上昇を招く側面もある。型枠需要の大幅な増減は元下ともに百害あって一利なしという共通認識を持たなくてはならないだろう。現在の型枠工事需要は踊り場的な様相を呈しているが、これによって急激な型枠単価の下落を招けば、来夏から秋以降本格化する建築需要が顕在化した時に型枠単価が急騰してしまう可能性がある。これは社会保険加入推進による型枠技能工の社員化と担い手確保にとって必要不可欠となる。安定して継続的な型枠工事の需要を維持するためにも避けなくてはならない。

全国 12

【質問17】 型枠解体工の需要予測

(1) 2015年8月末現在の労務状況

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	26	12%
②多少逼迫	75	36%
③適正	70	33%
④多少余裕	34	16%
⑤十分余裕	5	2%
小計	210	100%

2014年8月末現在の労務状況

2014年調査	回答数	割合
①大変逼迫	80	40%
②多少逼迫	76	38%
③適正	38	19%
④多少余裕	3	2%
⑤十分余裕	1	1%
小計	198	100%

2013年8月末現在の労務状況

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	81	51%
②多少逼迫	51	32%
③適正	23	15%
④多少余裕	2	1%
⑤十分余裕	1	1%
小計	158	100%

(2) 2015年11月末の労務状況予測

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	46	22%
②多少逼迫	72	34%
③適正	59	28%
④多少余裕	21	10%
⑤十分余裕	13	6%
小計	211	100%

2014年11月末の労務状況予測

2014年調査	回答数	割合
①大変逼迫	85	43%
②多少逼迫	75	38%
③適正	29	15%
④多少余裕	7	4%
⑤十分余裕	1	1%
小計	197	100%

2013年11月末の労務状況予測

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	97	62%
②多少逼迫	43	28%
③適正	15	10%
④多少余裕	1	1%
⑤十分余裕	0	0%
小計	156	100%

(3) 2016年2月末の労務状況予測

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	32	15%
②多少逼迫	62	30%
③適正	52	25%
④多少余裕	46	22%
⑤十分余裕	16	8%
小計	208	100%

2015年2月末の労務状況予測

2014年調査	回答数	割合
①大変逼迫	59	30%
②多少逼迫	71	36%
③適正	47	24%
④多少余裕	12	6%
⑤十分余裕	6	3%
小計	195	100%

2014年2月末の労務状況予測

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	76	49%
②多少逼迫	47	30%
③適正	27	17%
④多少余裕	6	4%
⑤十分余裕	0	0%
小計	156	100%

解体工の逼迫状況もほぼ同様である。昨年の調査では2月末の労務状況予測は66%の企業が繁忙を予測していたが、今年度調査では45%の企業が繁忙であろうと回答している。型枠解体で危惧される点は、基礎工事が完了しても基礎ピットの解体が型枠工事に対してかなり遅延して取り掛かるために、来年度の中盤まで踊り場的な状況が継続するものと考えられる。調査結果でも30%の企業が来年2月末の労務状況に余裕があると回答している。型枠工事の需要不足が顕在化しつつある中で型枠解体工事を取り巻く環境はより厳しいものになる可能性がある。解体工の就労・雇用環境は型枠工に比べてより流動的な特徴がある。社会保険加入の芽が芽生え始めてきた解体工を取り巻く環境を悪化させてはならないだろう。

全国 13

【質問21】 個別工事見積書への法定福利費の記載と確保(回答会社が元請と請負契約を締結した最近の3工事について、工事単位で集計)

(1) 元請の種類

地域	全国		都道府県		合計
	ゼネコン	割合	ゼネコン	割合	
北海道	16	38%	26	62%	42
東北	44	43%	58	57%	102
関東	98	64%	56	36%	154
東海・中部	27	48%	29	52%	56
北陸	22	34%	43	66%	65
関西	61	60%	40	40%	101
中国	16	27%	43	73%	59
四国	8	47%	9	53%	17
九州	35	44%	44	56%	79
全国	327	48%	348	52%	675

(2) 工事発注者の種類

地域	民間工事		公共工事		合計
	割合	割合	割合	割合	
北海道	22	52%	20	48%	42
東北	49	49%	50	51%	99
関東	124	81%	30	19%	154
東海・中部	44	79%	12	21%	56
北陸	40	61%	26	39%	66
関西	79	78%	22	22%	101
中国	31	49%	32	51%	63
四国	6	35%	11	65%	17
九州	51	65%	28	35%	79
全国	446	66%	231	34%	677

(3) 工事の種類

地域	建築工事		土木工事		合計
	割合	割合	割合	割合	
北海道	37	88%	5	12%	42
東北	88	86%	14	14%	102
関東	147	95%	7	5%	154
東海・中部	55	98%	1	2%	56
北陸	52	79%	14	21%	66
関西	95	94%	6	6%	101
中国	56	89%	7	11%	63
四国	17	100%	0	0%	17
九州	76	96%	3	4%	79
全国	623	92%	57	8%	680

発注者の割合だが全国展開のゼネコンの割合が高くなるのは三大都市圏がやはり高くなる。民間工事の割合も同様の傾向を示しており、公共工事の割合は四国・東北・中国が高い。これは社会保険加入率に大きな影響を与えていると想像される。

同様に土木工事の発注割合は北陸が高く、当然公共工事の割合が高くなる。これも社会保険加入率の高さに大きな影響を及ぼしているものと想像される。

全国 14

(4) 見積書の書式の種類

数字は工事数

地域	自社の書式		元請の指定書式		その他の書式		合計
	数	割合	数	割合	数	割合	
北海道	34	81%	8	19%	0	0%	42
東北	67	66%	28	27%	7	7%	102
関東	68	44%	83	54%	3	2%	154
東海・中部	32	57%	20	36%	4	7%	56
北陸	47	71%	16	24%	3	5%	66
関西	47	47%	51	50%	3	3%	101
中国	48	76%	15	24%	0	0%	63
四国	16	94%	1	6%	0	0%	17
九州	48	60%	30	38%	2	3%	80
全国	407	60%	252	37%	22	3%	681

標準見積書の提出状況だが全体的には半数以上の会社が標準見積書を提出している。気になるのは関西地域で同見積書の提出率が50%を切っている点である。関西地域は社会保険加入率が全国で最も低い地域であるだけに、より一層の標準見積書の活用が求められる。

(5) 見積書への法定福利費(社会保険料の事業主負担分)の記載

数字は工事数

地域	記載している					合計			
	①記載していない	②内訳記載して提出		③記載せずに別途標準見積書を添付して提出			②、③小計		
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
北海道	7	17%	32	76%	3	7%	35	83%	42
東北	18	18%	77	75%	7	7%	84	82%	102
関東	68	44%	71	46%	15	10%	86	56%	154
東海・中部	18	32%	33	59%	5	9%	38	68%	56
北陸	19	28%	42	61%	8	12%	50	72%	69
関西	52	51%	44	44%	5	5%	49	49%	101
中国	27	43%	36	57%	0	0%	36	57%	63
四国	7	41%	10	59%	0	0%	10	59%	17
九州	20	27%	48	65%	6	8%	54	73%	74
全国	236	35%	393	58%	49	7%	442	65%	678

【質問22】 日本型枠策定標準見積書の利用状況

	工事数	割合
①書式・計算方法をそのまま利用して作成し、元請に提出している	33	14%
②標準見積書を参考に自社の書式を作成し、元請に提出している	119	50%
③標準見積書は利用していない	86	36%
小計	238	

全国 15

【質問21】 個別工事見積書への法定福利費の記載と確保(回答会社が元請と請負契約を締結した最近の3工事について、工事単位で集計)

(6) 法定福利費を記載した見積書(内訳記載見積書・標準見積書)の元請受理状況

数字は工事数

地域	受理した		受理しない(受け取らない)		内訳記載したが受理しない	標準見積書を別途添付したが受理しない	未回答	
	数	割合	数	割合			数	割合
北海道	35	100%	0	0%	0	0	0	0%
東北	71	85%	7	8%	7	0	6	7%
関東	79	92%	7	8%	7	0	0	0%
東海・中部	28	74%	10	26%	8	2	0	0%
北陸	41	82%	6	12%	3	3	3	6%
関西	42	86%	5	10%	5	0	2	4%
中国	29	81%	7	19%	7	0	0	0%
四国	9	90%	0	0%	0	0	1	10%
九州	49	91%	5	9%	3	2	0	0%
全国	383	87%	47	11%	40	7	12	3%

(7) 法定福利費を記載しない理由(複数回答可)

数字は工事数

	工事数	割合
①法定福利費を内訳記載しない元請から指導があった	62	23%
②法定福利費を記載しても元請から支払われないので記載しない	137	50%
③法定福利費の算出方法が複雑で面倒、二度手間になる	18	7%
④請負のため元請から法定福利費を別枠でもらう根拠がない	11	4%
⑤法定福利費を別途受理しなくとも加入できている	4	1%
⑥その他	43	16%
小計	275	

標準見積書を受理しない元請が最も多く報告されたのが東海・中部地域である。このような取り組み姿勢には大きな問題があると考えられる。粘り強い交渉が必要だろう。

また法定福利費を記載しない理由について半数の会社が『法定福利費を記載しても元請から支払われないから』という回答が寄せられた。標準見積書を提出せずして最初からあきらめているのは我々サイドの問題が多分にあると思う。将来の担い手確保と適正な競争のためにも法定福利費確保の可能性を自ら閉ざすべきではないだろう。

全国 16

(8) 提出見積金額に対する契約金額の増減額程度

地域	①見積金額より増額	②見積金額と同額	③3%未満の減額	④3%以上5%未満の減額	⑤5%以上10%未満の減額	⑥10%以上20%未満の減額	⑦20%以上の減額	合計
北海道	0	9	7	15	4	6	1	42
割合	0%	21%	17%	36%	10%	14%	2%	100%
東北	1	16	23	13	33	10	1	97
割合	1%	16%	24%	13%	34%	10%	1%	100%
関東	7	28	30	33	48	6	0	152
割合	5%	18%	20%	22%	32%	4%	0%	100%
東海・中部	1	13	6	13	20	12	1	66
割合	2%	20%	9%	20%	30%	18%	2%	100%
北陸	3	3	5	10	18	17	0	56
割合	5%	5%	9%	18%	32%	30%	0%	100%
関西	5	21	18	14	19	20	2	99
割合	5%	21%	18%	14%	19%	20%	2%	100%
中国	0	7	9	15	19	9	3	62
割合	0%	11%	15%	24%	31%	15%	5%	100%
四国	0	3	0	3	7	2	0	15
割合	0%	20%	0%	20%	47%	13%	0%	100%
九州	1	8	18	14	19	17	3	80
割合	1%	10%	23%	18%	24%	21%	4%	100%
全国	18	108	116	130	187	99	11	669
割合	3%	16%	17%	19%	28%	15%	2%	100%

全国 17

(9) 当該工事の契約金額による、法定福利費の確保状況

地域	①内訳表示した法定福利費をそのまま確保できた(支払われた)		②法定福利費を表示していないが実質的に法定福利費見込額を確保できた		③法定福利費の見込みの満額ではないが一部を確保できた		④法定福利費分は全く確保できなかった(支払ってくれなかった)		合計
	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合		
北海道	17	44%	2	5%	18	46%	2	5%	39
東北	41	41%	13	13%	40	40%	6	6%	100
関東	27	19%	15	11%	34	24%	63	45%	139
東海・中部	7	13%	3	6%	30	57%	13	25%	53
北陸	9	13%	7	10%	32	47%	20	29%	68
関西	8	9%	10	11%	18	20%	52	59%	88
中国	12	21%	10	17%	28	48%	8	14%	58
四国	9	60%	0	0%	5	33%	1	7%	15
九州	21	27%	16	21%	24	31%	16	21%	77
全国	151	24%	76	12%	229	36%	181	28%	637

数字は工事数

本年度の型枠大工雇用実態調査では型枠大工の新規雇用が一定程度拡大し、型枠技能工の一社平均就労工数が4年ぶりに50人を突破したという明るい調査結果が得られる一方で、社会保険加入者数は増加しているものの健康保険・雇用保険加入率については低下し、厚生年金は増加するという相反する結果が得られた。解体工についてもほぼ同様の結果が得られたが、全体的には社会保険加入の動きが少しずつではあるが進捗している印象を得た。型枠技能工と解体工の雇用が拡大していく中で社会保険加入者数が増加しているものの加入率の上昇がわずかであるということは、入職・転職・回帰してきた入職者に対して十分に対応しきれていない状況が見て取れる。

また調査結果の問題点として、元請に対して標準見積書等を活用して法定福利費を明示し確保しようとするれば、一定の社会保険加入原資確保の機会が増えているにもかかわらず、最初から法定福利費別枠計上もしくはそれに見合う原資を確保しようとする試みを自分から放棄している会社が多いことだ。今後2020年の東京オリンピック開催やリニア新幹線の開業、首都圏の大規模再開発などによって建築需要は現在の踊り場的な状況から間違いなく脱することになる。実際に軽仮設リース業協会が6-7月に実施した2014年度完工高上位ゼネコン200社をはじめとする250社に対するアンケート調査では、3年後には型枠工の不足を53%の企業が予測しており、元請各社は優秀な技能工の囲い込みを開始している。私たちは建設産業の将来の担い手を他産業との人材獲得競争に打ち勝って確保していかななくてはならず、その為には社会保険加入促進は避けては通ることが出来ない道なのである。

一方、国土交通省が中心となって建設技能労働者の就労履歴管理システムの構築が検討されている。これは技能工の就労履歴だけでなく、その者が有する資格や知識・技術を正当に評価し、技能工の雇用条件や賃金を改善しようとする試みでもある。当然そこには技能工個人の真正性の確保という観点から、技能工の保険加入状況等が情報として蓄積されていくことになるだろう。もはや社会保険加入促進と技能工の正社員化そしてそれに必要となる生産性の向上と安定した型枠工の需要確保は元下に関係なく絶対に必要な条件となる。

この調査報告書が、元請と型枠専門工事会社の間の、克服しなければならない課題の解決に向けた共同の取組みの一助となれば幸いである。

全国 18

# 4 (公社) 全国鉄筋工事業協会

## 社会保険加入状況 1次団体集計用

会 社 基 本 情 報	建設業許可						雇用保険		労災保険	
	法人(有)	593	大臣	20	特定	11	加入	600	加入	592
	個人(有)	33	知事	609	一般	617	未加入	25	未加入	10
	法・個(無)	7					不明	10	不明	10

協力会社数 633社 集計人員 13,479名

厚生年金加入 84.8 %  
国民年金加入 13.3 %  
年金未加入 2.1 %

回答数	団体名	組合員数	人数	厚生年金加入	国民年金加入	年金未加入
40	北陸建設業協同組合	53	969	88.6 %	8.8 %	2.6 %
9	青森建設業協同組合	18	181	87.0 %	13.0 %	9%
14	岩手県鉄筋業協会	21	250	97.6 %	2.4 %	9%
13	石川建設業協同組合	19	283	97.2 %	2.8 %	9%
19	秋田建設業協同組合	20	208	90.3 %	8.7 %	1.0 %
	福島建設業協同組合	29	567	81.8 %	18.2 %	9%
	茨城建設業協同組合	22	378	78.1 %	13.8 %	10.4 %
10	栃木建設業協同組合	30	131	78.6 %	21.4 %	9%
	群馬建設業協同組合	21		9%	9%	9%
	埼玉建設業協同組合	17	282	77.3 %	20.9 %	1.8 %
9	千葉県建設業協同組合	13	334	79.3 %	17.4 %	3.3 %
47	東京都建設業協同組合	49	1,991	90.8 %	15.2 %	4.0 %
27	静岡県建設業協同組合	52	827	98.0 %	11.0 %	2.2 %
	神奈川県建設業協同組合	38	312	94.6 %	4.5 %	1.0 %
9	新潟建設業協同組合	19	648	98.8 %	3.2 %	9%
31	山梨建設業協同組合	42	282	94.7 %	5.0 %	0.4 %
32	長野建設業協同組合	39	253	95.7 %	4.3 %	9%
23	長野建設業協同組合	21	191	99.0 %	9.9 %	1.0 %
15	長野建設業協同組合	15	170	97.6 %	2.4 %	9%
11	岐阜建設業協同組合	17	220	90.5 %	8.8 %	0.9 %
24	静岡県建設業協同組合	39	346	73.1 %	25.7 %	1.2 %
12	愛知建設業協同組合	38	466	88.4 %	8.2 %	3.4 %
9	三重建設業協同組合	9	84	88.1 %	10.7 %	1.2 %
39	関西建設業協同組合	63	1,088	87.0 %	31.3 %	1.7 %
	和歌山建設業協同組合	13	1	100.0 %	9%	9%
5	広島建設業協同組合	9	40	92.5 %	7.5 %	9%
	山口建設業協同組合	9	95	78.8 %	9.5 %	13.7 %
14	徳島建設業協同組合	14	65	30.8 %	69.2 %	9%
7	徳島建設業協同組合	9	121	62.0 %	33.1 %	5.0 %
16	香川県建設業協同組合	16	205	91.7 %	8.3 %	9%
19	愛媛建設業協同組合	19	286	81.2 %	18.0 %	0.8 %
12	高知建設業協同組合	12	231	74.9 %	25.1 %	9%
11	福岡建設業協同組合	23	626	91.5 %	4.3 %	4.2 %
9	佐賀建設業協同組合	10	161	92.5 %	7.5 %	9%
16	長門建設業協同組合	20	268	94.0 %	13.8 %	2.2 %
22	熊本建設業協同組合	22	411	100.0 %	9%	9%
	大分建設業協同組合	18	284	95.4 %	4.8 %	9%
	宮崎建設業協同組合	14	218	79.8 %	20.2 %	9%
9	沖縄建設業協同組合	21	70	51.4 %	47.1 %	1.4 %
	沖縄建設業協同組合	26		9%	9%	9%
				9%	9%	9%
				9%	9%	9%
				9%	9%	9%
				9%	9%	9%
				9%	9%	9%
				9%	9%	9%
				9%	9%	9%
				9%	9%	9%
				9%	9%	9%
533		959		9%	9%	9%

所属団体名 全国鉄筋工事業協会  
1次会社団体集計用

現場作業者		健康保険	年金保険	~29歳	30~49歳	50歳~	小計
協会けんぽ (社保庁)	厚生年金	1,609	2,809	1,813	6,031		
	国民年金	4	39	43	86		
	無	8	2	7	17		
国民健康保険 (都道府県)	厚生年金	18	32	19	69		
	国民年金	183	473	427	1,083		
	無	17	25	48	90		
各種組合 (土建・共済)	厚生年金	232	359	206	797		
	国民年金	12	31	25	68		
	無	5	5	5	15		
無 (保険未加入)	厚生年金			2	4	8	
	国民年金	2	4	6	12		
	無	17	21	9	47		
計	厚生年金	1,859	3,202	1,842	6,903		
	国民年金	201	547	501	1,249		
	無	47	53	89	189		
小計			2,107	3,802	2,412	8,321	

事務作業者		健康保険	年金保険	~29歳	30~49歳	50歳~	小計
協会けんぽ (社保庁)	厚生年金	187	832	820	1,839		
	国民年金		14	14	28		
	無		1	6	7		
国民健康保険 (都道府県)	厚生年金		6	6	12		
	国民年金	21	68	72	161		
	無			12	12		
各種組合 (土建・共済)	厚生年金	22	118	88	228		
	国民年金			2	2		
	無			3	3		
無 (保険未加入)	厚生年金		3	7	10		
	国民年金	1	2	1	4		
	無		3	1	4		
計	厚生年金	209	959	921	2,089		
	国民年金	22	84	89	195		
	無		4	22	26		
小計			231	1,047	1,032	2,310	

工場作業者		健康保険	年金保険	~29歳	30~49歳	50歳~	小計
協会けんぽ (社保庁)	厚生年金	549	969	648	2,186		
	国民年金		9	12	21		
	無		4	10	14		
国民健康保険 (都道府県)	厚生年金	2	7	9	18		
	国民年金	38	93	169	300		
	無	3	5	28	36		
各種組合 (土建・共済)	厚生年金	46	93	81	220		
	国民年金			7	7		
	無			20	20		
無 (保険未加入)	厚生年金	3	3	2	8		
	国民年金	2	4	15	21		
	無	1	4	12	17		
計	厚生年金	600	1,072	740	2,412		
	国民年金	40	106	203	349		
	無	4	13	70	87		
小計			644	1,191	1,013	2,848	

人員合計(自動集計)		健康保険	年金保険	~29歳	30~49歳	50歳~	小計
協会けんぽ (社保庁)	厚生年金	2,345	4,810	3,081	10,036		
	国民年金	4	62	69	135		
	無	8	7	23	38		
国民健康保険 (都道府県)	厚生年金	20	45	34	99		
	国民年金	242	634	668	1,544		
	無	20	30	88	138		
各種組合 (土建・共済)	厚生年金	300	570	375	1,245		
	国民年金	12	31	34	77		
	無	5	5	28	38		
無 (保険未加入)	厚生年金	3	8	13	24		
	国民年金	5	10	22	37		
	無	18	28	22	68		
計	厚生年金	2,688	5,233	3,503	11,404		
	国民年金	283	737	793	1,793		
	無	51	70	161	282		
シート合計			2,982	6,040	4,457	13,479	



### 社会保険加入状況 2次団体集計用

会社基本情報	建設業許可						雇用保険		労災保険	
	法人(有)	650	大臣	4	特定	89	加入	697	加入	863
	個人(有)	210	知事	751	一般	750	未加入	921	未加入	695
法・個(無)	932						不明	182	不明	186

協働会社数 1,792社 集計人員 14,506名

厚生年金加入 国民年金加入 年金未加入  
33.7% 45.9% 20.4%

団体名	人数	厚生年金加入	国民年金加入	年金未加入
北海道鉄筋業協同組合	418	37.8%	42.1%	20.1%
青森県鉄筋業協同組合	27	9%	100.0%	9%
岩手県鉄筋業協会		9%	9%	9%
宮城県鉄筋工事業協同組合	62	75.8%	24.2%	9%
秋田県鉄筋工事業協同組合		9%	9%	9%
福島県鉄筋業協同組合		9%	9%	9%
茨城県鉄筋業協同組合	230	20.4%	68.5%	13.0%
栃木県鉄筋工事業協会	109	28.8%	73.4%	9%
群馬県鉄筋工業組合		9%	9%	9%
埼玉県鉄筋業協同組合	534	21.0%	74.9%	4.1%
千葉県鉄筋業協同組合	549	32.2%	52.5%	15.3%
東京都鉄筋業協同組合	5,658	30.1%	35.5%	34.4%
協同組合東京鉄筋工業協会	1,452	40.4%	45.9%	13.8%
神奈川県鉄筋業協同組合	1,469	52.3%	32.4%	15.3%
新潟県鉄筋業協同組合	22	77.3%	22.7%	9%
富山県鉄筋工事業協同組合	28	9%	98.4%	3.6%
石川県鉄筋業協同組合		9%	9%	9%
福井県鉄筋協同組合	8	37.5%	62.5%	9%
長野県鉄筋業協会	41	17.1%	82.9%	9%
岐阜県鉄筋組合	149	4.0%	90.8%	5.4%
静岡県鉄筋業協同組合	339	28.0%	68.1%	3.8%
愛知県鉄筋業協同組合	209	13.4%	70.3%	16.3%
三重県鉄筋工事組合	25	9%	64.0%	38.0%
関西鉄筋工業協同組合	1,818	39.7%	53.9%	8.5%
鳥取県鉄筋工事業協同組合		9%	9%	9%
広島鉄筋組合	49	38.8%	49.0%	12.2%
山口県鉄筋工業協同組合	45	9%	80.0%	20.0%
徳島県鉄筋業協同組合		9%	9%	9%
徳島県鉄筋工事業協同組合	5	40.0%	20.0%	40.0%
香川県鉄筋業協同組合	40	20.0%	57.5%	22.5%
愛媛県鉄筋業協同組合	83	9%	62.7%	37.3%
高知県鉄筋業協同組合	47	17.0%	74.5%	8.5%
福岡県鉄筋業協同組合	744	33.7%	48.8%	17.5%
佐賀県鉄筋工事業協同組合	19	9%	100.0%	9%
長崎県鉄筋工事業協同組合	34	41.2%	50.0%	8.8%
熊本県鉄筋工事業協同組合	139	53.2%	48.8%	9%
大分県鉄筋工事業協同組合	42	9.5%	90.5%	9%
宮崎県鉄筋業組合	112	9%	100.0%	9%
沖縄県鉄筋工事業協同組合		9%	9%	9%
沖縄県鉄筋業協同組合		9%	9%	9%
		9%	9%	9%
		9%	9%	9%
		9%	9%	9%
		9%	9%	9%
		9%	9%	9%
		9%	9%	9%
		9%	9%	9%
		9%	9%	9%
		9%	9%	9%
		9%	9%	9%

所属団体名 全国鉄筋工事業協会  
1次会社団体集計用

現場作業者					
健康保険	年金保険	～29歳	30～49歳	50歳～	小計
協会けんぽ (社保庁)	厚生年金	1,239	1,882	521	3,442
	国民年金	60	107	51	218
	無	39	58	49	146
国民健康保険 (都道府県)	厚生年金	11	30	14	55
	国民年金	1,170	2,819	1,878	5,867
	無	373	718	496	1,587
各種組合 (土建・共済)	厚生年金	204	308	118	630
	国民年金	87	310	131	528
	無	46	85	75	206
無 (保険未加入)	厚生年金	1	2		3
	国民年金	4	21	18	43
	無	316	393	271	980
計	厚生年金	1,455	2,022	853	4,130
	国民年金	1,321	3,257	1,878	6,456
	無	774	1,254	891	2,919
小計		3,550	6,533	3,422	13,505

事務作業者					
健康保険	年金保険	～29歳	30～49歳	50歳～	小計
協会けんぽ (社保庁)	厚生年金	25	163	131	319
	国民年金	5	5	2	12
	無		3	2	5
国民健康保険 (都道府県)	厚生年金				
	国民年金	13	25	24	62
	無	1	2	2	5
各種組合 (土建・共済)	厚生年金	6	21	15	42
	国民年金	1	1	2	4
	無	3		3	6
無 (保険未加入)	厚生年金				
	国民年金				
	無				
計	厚生年金	31	184	146	361
	国民年金	19	31	28	78
	無	4	5	7	16
小計		54	220	181	455

工場作業者					
健康保険	年金保険	～29歳	30～49歳	50歳～	小計
協会けんぽ (社保庁)	厚生年金	93	197	76	366
	国民年金				
	無				
国民健康保険 (都道府県)	厚生年金				
	国民年金	15	50	51	116
	無			9	9
各種組合 (土建・共済)	厚生年金	11	7	10	28
	国民年金	2	2	1	5
	無				
無 (保険未加入)	厚生年金				
	国民年金				
	無		6	16	22
計	厚生年金	104	204	96	394
	国民年金	17	52	52	121
	無		6	25	31
小計		121	262	163	546

人員合計(自動集計)					
健康保険	年金保険	～29歳	30～49歳	50歳～	小計
協会けんぽ (社保庁)	厚生年金	1,357	2,042	728	4,127
	国民年金	85	112	53	230
	無	39	61	51	151
国民健康保険 (都道府県)	厚生年金	11	30	14	55
	国民年金	1,198	2,894	1,753	5,845
	無	374	720	507	1,601
各種組合 (土建・共済)	厚生年金	221	336	143	700
	国民年金	90	313	134	537
	無	49	85	78	212
無 (保険未加入)	厚生年金	1	2		3
	国民年金	4	21	18	43
	無	316	399	287	1,002
計	厚生年金	1,590	2,410	885	4,885
	国民年金	1,357	3,340	1,958	6,655
	無	778	1,265	923	2,966
シート合計		3,725	7,015	3,766	14,506

## 5 全国管工事業協同組合連合会

### 平成26年度全管連実態調査

「経営に関する実態調査」及び「組合の事業運営に関する実態調査」の概要について（後編）

全国管工事業協同組合連合会

本会では、所属員企業を対象に「経営に関する実態調査」を、組合を対象に「組合の事業運営に関する実態調査」を前回調査から10年ぶりに実施しました。

この調査は、本会に所属する企業及び組合の実態を把握し、管工事業の健全経営と今後の業界のあり方について調査・研究を行うために実施したものです。

8月号は、7月号に引き続き調査結果の概要を紹介します。地域・資本金別など詳細なデータにつきましては、会員専用ホームページにある報告書全文を閲覧ください。

#### 5. 労働時間・福利厚生等について

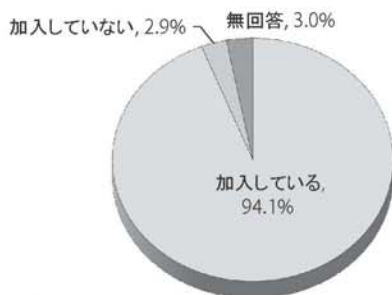
#### 5. 各種保険の加入状況について

##### (1)労働保険（雇用保険・労災保険）

労働保険の加入状況については、全体で「加入している」が94.1%（前回95.4%）とほぼ全体を占めている。

地域別には、「北海道」で「加入している」が99.5%とほぼ全企業が加入している。逆に、「東京」、「中部」、「四国」では「加入している」が91%台にとどまっている。

資本金別には、「300万円未満」の企業では「加入している」が76.8%にとどまっているが、規模が大きな企業ほど加入率が100%に近づき、高くなる傾向が見られる。



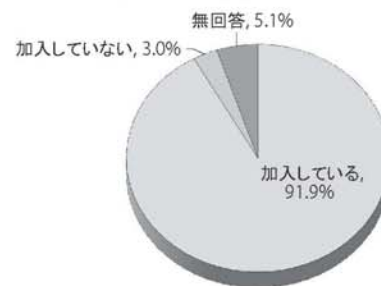
##### (2)健康保険

健康保険の加入状況については、全体

で「加入している」が91.9%（前回98.9%）と9割以上を占めている。

地域別には、「中部」、「近畿」、「四国」が「加入している」割合が8割台であり、全体よりはやや低くなっている。

資本金別には、「300万円未満」の企業では「加入している」が80.8%にとどまっているのに対して、労働保険と同様に、規模が大きな企業ほど加入率が100%に近づき、高くなる傾向が見られる。



##### ・加入している健康保険の種類

加入している健康保険の種類としては、全体で「協会けんぽ」が72.3%（前回73.4%）、「国民健康保険」21.2%（前回25.5%）である。

地域別には、「東北」「中国」「九州」で「協会けんぽ」に加入している割合が8割台と全体よりは高くなっている。一

方、「東京」は52.6%とかなり低くなっている。

資本金別では、「300万円未満」の企業では「国民健康保険」の加入割合が50.5%と「協会けんぽ」の41.4%を上回っている。

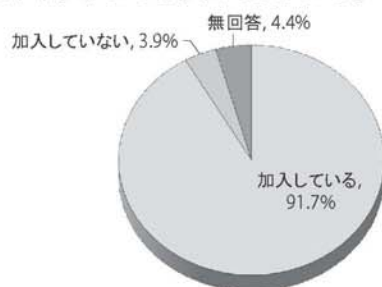


### (3)年金保険

年金保険の加入状況については、全体で「加入している」が91.7%（前回90.4%）と9割以上を占めている。

地域別には、どの地域も約9割以上であるが、中でも「北海道」が98.6%、「中国」95.6%と「加入している」割合が非常に高い。

資本金別には、「300万円未満」の企業では「加入している」が77.4%にとどまっているが、労働保険と同様に、規模が大きな企業ほど加入率が100%に近づき、高くなる傾向が見られる。

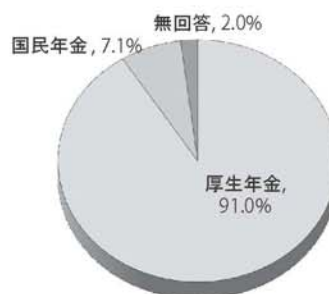


#### ・加入している年金保険の種類

加入している年金の種類としては、全体で「厚生年金」が91.0%（前回90.4%）、「国民年金」7.1%である。

地域別には、「北海道」で「厚生年金」に加入している割合が96.7%と全体よりは高くなっている一方、「中部」は84.9%とやや低くなっている。

資本金別では、「300万円未満」の企業では「厚生年金」の加入率が66.7%とかなり低いですが、規模の大きな企業ほど「厚生年金」の加入率が高くなる傾向がみられる。

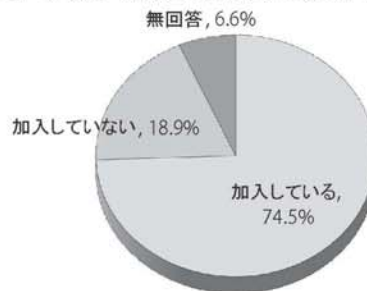


### (4)建設業退職金共済制度

建設業退職金共済制度への加入状況については、全体で「加入している」が74.5%（前回82.0%）と7割強を占めている。

地域別には、「東京」以外は、ほぼ70%以上であるが、「東京」は59.4%と低い。「北海道」と「九州」は90%に近く、高い。

資本金別には、「300万円未満」の企業では「加入している」が45.0%にとどまっているのに対して、「2000万円以上」では、ほぼ80%以上である。

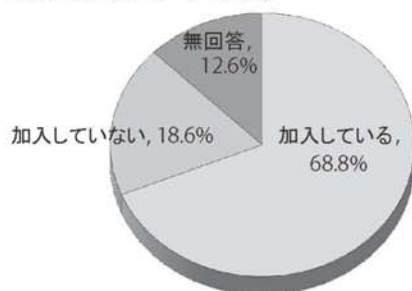


### (5)法定外労働災害補償制度

法定外労働災害補償制度への加入状況については、全体で「加入している」が68.8%（前回82.0%）とほぼ7割を占めている。

地域別には、「東京」と「四国」以外は60%以上であるが、「四国」は53.7%と特に低い。「北海道」と「九州」は約82.0%と高い。

資本金別には、「300万円未満」の企業では「加入している」が33.7%にとどまっているが、労働保険や年金など同様に、規模が大きな企業ほど加入率が高くなる傾向がみられる。

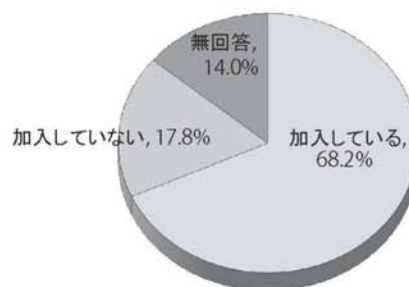


### (6)第三者賠償責任保険

第三者賠償責任制度への加入状況については、全体で「加入している」が68.2%（前回75.1%）とほぼ7割を占めている。

地域別には、どの地域も、ほぼ60%以上であるが、「北海道」は82.2%、「東京」も80.0%と高くなっている。それに対して「四国」は53.7%と低い。

資本金別には、「300万円未満」の企業では「加入している」が43.4%にとどまり、「加入していない」31.6%に接近しているが、労働保険や年金など同様に、規模が大きな企業ほど加入率が高くなる傾向がみられる。



### 6. 法定福利費が内訳明示された見積書（標準見積書）の活用状況について

#### 6-1. 標準見積書の作成について

標準見積書の作成について、全体では「作成していない（または作成する予定はない）」が最も多く、39.4%、次いで「自社で独自に作成済み」31.7%、「自社で独自に作成中もしくは作成する予定」16.7%となっており、「全管連が作成した標準見積書を活用・作成済み」は3.1%にとどまっている。

地域別には、地域による差はそれほどなく、ほぼどの地域も最も多いのは「作成していない（または作成する予定はない）」であるが、「北海道」は「自社で独自に作成済み」が35.7%で、わずかに上回っている。

資本金別は、「5000万円未満」の企業では「作成していない（または作成する予定はない）」が最も多いが、「5000万円以上」の比較的規模の大きな企業では



「自社で独自に作成済み」が約4割で最も多い。

### 6-2. 標準見積書の提出について

標準見積書の提出について、全体では「提出していない」が最も多く、46.2%、次いで「一部工事で提出」25.0%、「全工事で提出」19.2%となっている。

地域別、資本金別にみても、差異はそれほどなく、いずれの属性でみても「提出していない」が4、5割である。

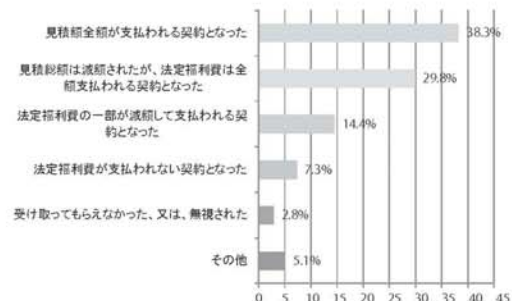


### 6-3. 標準見積書を提出した結果について（複数回答）

標準見積書を注文者に提出した結果については、全体では、「見積書全額が支払われる契約となった」が38.3%で最も多く、次いで、「見積額は減額されたが、法定福利費は全額支払われる」29.8%、「法定福利費の一部が減額して支払われた」14.4%などとなっている。

地域別にみても、「見積書全額が支払われる契約となった」、「見積額は減額されたが、法定福利費は全額支払われる」のいずれかが、1位と2位となっている。

資本金別では、5000万円を境に傾向が異なる。5000万円より小さな企業は「見積書全額が支払われる契約となった」が最も多く、それより大きな企業は「見積額は減額されたが、法定福利費は全額支払われる」が最も多くなっている。



## III. 「組合の事業運営に関する実態調査」集計結果

### 1. 組合の概要について

#### 1. 組合員数及び指定給水装置工事事業者数について

##### (1) 組合員数について

組合員数については、平成26年10月現在、全国では平均34.5社であり、平成16年度は43.3社、平成21年度38.6社と年々減少していることがうかがわれる。

なお、参考として中央値も16頁の表に併記した。

##### (2) 指定給水装置工事事業者数について

指定給水装置工事事業者数は、全国では平均234.0社であり、平成16年度は186.1社、平成21年度229.3社と、組合員数とは異なり、年々増加している。

なお、参考として中央値も16頁の表に併記した。

### 2. 組合の事業内容について

#### 2-1. 現在実施している事業について（複数回答）

現在実施している事業については、全体では、「共同受注」が65.1%と最も多く、次いで、「資材の共同購買・販売」64.9%、「研修会」39.9%、「福利厚生事業」33.6%と続く。

地域別には、対象組合数が少なく統計的に誤差が大きくなるが、ほぼどの地域

## 組合員数

	平成16年度			平成21年度			平成26年度			
	平均値	中央値	回答数	平均値	中央値	回答数	平均値	中央値	回答数	
全体	43.3社	21.0社	386件	38.6社	20.0社	407件	34.5社	18.0社	427件	
地域別	北海道	34.3社	16.5社	18件	27.2社	15.0社	19件	23.8社	14.0社	19件
	東北	27.4社	17.0社	33件	26.0社	18.5社	34件	24.9社	18.0社	35件
	関東	47.1社	23.0社	78件	42.2社	25.0社	83件	36.7社	22.0社	90件
	東京	1050.0社	1050.0社	2件	902.0社	902.0社	2件	764.5社	764.5社	2件
	北信越	31.8社	20.0社	57件	32.4社	22.0社	61件	31.9社	21.5社	64件
	中部	47.3社	22.0社	47件	43.2社	23.0社	49件	39.1社	20.0社	52件
	近畿	36.7社	17.5社	68件	30.7社	16.0社	71件	26.3社	14.0社	74件
	中国	40.8社	24.0社	16件	36.6社	20.5社	16件	34.6社	17.5社	16件
	四国	35.8社	27.5社	16件	35.4社	29.0社	18件	33.2社	27.5社	18件
九州	32.6社	16.0社	51件	27.6社	15.0社	54件	24.2社	15.0社	57件	

## 指定給水装置工事事業者数について

	平成16年度			平成21年度			平成26年度			
	平均値	中央値	回答数	平均値	中央値	回答数	平均値	中央値	回答数	
全体	186.1社	105.0社	105件	229.3社	149.0社	112件	234.0社	171.5社	168件	
地域別	北海道	127.5社	59.5社	10件	155.7社	70.0社	11件	134.3社	51.5社	14件
	東北	129.3社	99.0社	14件	163.9社	167.5社	16件	171.1社	138.0社	21件
	関東	185.9社	105.0社	15件	245.0社	137.0社	14件	236.3社	184.0社	31件
	東京	2600.0社	2600.0社	1件	2900.0社	2900.0社	1件	2500.0社	2500.0社	1件
	北信越	105.6社	100.0社	15件	147.7社	161.0社	15件	184.6社	170.0社	25件
	中部	130.3社	81.0社	14件	170.5社	121.0社	13件	212.2社	154.0社	19件
	近畿	287.8社	230.0社	16件	312.9社	224.5社	20件	315.4社	202.5社	26件
	中国	138.8社	133.0社	4件	173.3社	183.5社	4件	255.4社	213.0社	5件
	四国	183.0社	183.0社	1件	284.0社	284.0社	2件	329.0社	331.5社	4件
九州	154.3社	100.0社	15件	191.6社	148.0社	16件	208.2社	170.5社	22件	

でも「資材の共同購買・販売」が最も多く、6割から8割を占めている。



## 2-2. 共同受注について（複数回答）

共同受注については、全体では「検満メーター取替」が81.3%と最も多く、次いで、「その他」42.6%、「内外線修理

工事」30.4%と続く。なお、その他としては、水道施設修繕業務、漏水修繕、緊急修繕などがあった。

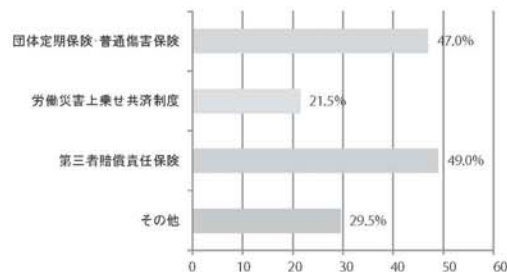
地域別には、やはりどの地域においても「検満メーター取替」が概ね最も多くなっている。



### 2-3. 福利厚生事業について（複数回答）

福利厚生事業については、全体では、「第三者賠償責任保険」が49.0%と最も多く、次いで、「団体定期保険・普通傷害保険」47.0%、「その他」29.5%などとなっている。

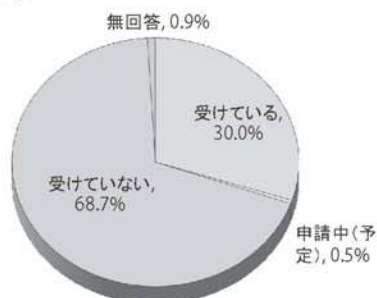
地域別、年間予算額別では、それぞれサンプル数が少なく参考程度である。



### 2-4. 建設業の許可について

建設業の許可を受けている割合は、全体では、「受けていない」が68.7%と最も多く、次いで、「受けている」が30.0%となっている。「申請中（予定）」は0.5%と非常に少ない。

地域別では、やはり、どの地域でも「受けていない」が最も多くなっていることが分かるが、サンプル数が少なく参考程度である。

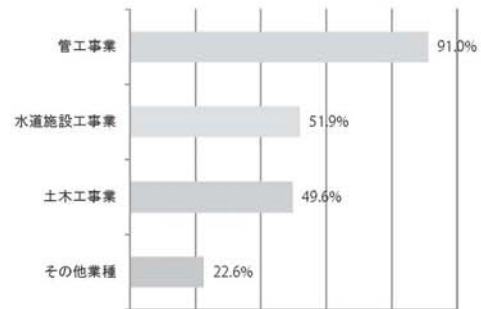


#### (1) 許可を受けている業種（複数回答）

許可を受けている業種は、「管工事業」が91.0%と最も多く、次いで「水道施設工事業」51.9%、「土木工事業」

49.6%、「その他の業種」22.6%などとなっている。

地域別には対象組合数が全体で133しかなく、地域ごとの数値は統計的に誤差が大きいので参考程度とする。

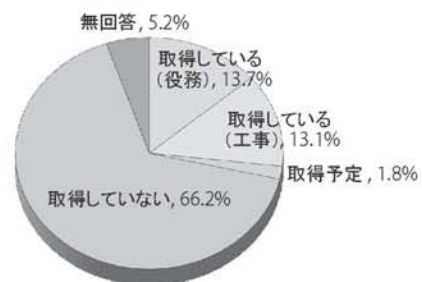


### 2-5. 官公需適格組合の取得について

官公需適格組合の取得では、全体で、「取得していない」が66.2%と最も多く、次いで、「取得している（役務）」13.7%、「取得している（工事）」13.1%、「取得予定」1.8%となっている。

地域別、年間予算額別では、サンプル数が少なく、参考程度である。

なお、役務の証明取得を契機として委託契約が結ばれた業務の内訳は、調査・点検として水道メーター開閉栓、簡易水道施設巡回保守点検、上下水道管渠等管理、緊急・修繕として待機漏水修繕、路面修繕、公道分給水管修繕、施設として浄水場監視巡回宿直、水道施設修繕工事等管理などとなっている。







# [資料 2] 各調査票

## 1 社会保険加入状況等に関するアンケート票

### 《会員企業の加入状況調査票》

【平成27年度】建設業従事者に関する社会保険・労働保険等の加入状況に関するアンケート調査

提出書類 1

### 調査票 1 (会員自社における加入状況)

○本調査結果は「企業名」が外部等に公表されることはありませんので、実態等を率直にご記入下さい。

■本調査票は、会員自社における社会保険(健康保険、厚生年金保険)、労働保険(雇用保険)等の加入状況をご回答頂くものです。

■身分名称の如何に関わらず、御社が契約などにより**直接に給与を支払っている者すべてが調査対象となります。**

■全従事者の記入が困難な場合は、いま把握している従事者の範囲で記入して下さい。

■記入にあたっては、色のついた記入欄すべてに記入して下さい(社名は無記名も可)。**該当者がいない場合は、記入欄ごとに必ず「0」人と記入して下さい。**

御社名: \_\_\_\_\_ 所属団体: \_\_\_\_\_ 所在都道府県名: \_\_\_\_\_ 都・道・府・県

(社名は無記名でも可)

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期雇用特例被保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入の合計)
<b>(a) 社員</b> <small>会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者。</small>												
・役員	人	人	人	人	人	人	人	人	人		人	人
・事務職(パートを含む)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・役員、事務職以外	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・外国人技能実習生	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数(上記4区分の合計)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
<b>(b) 社員以外</b> <small>社員には含まれないが、賃金台帳に名前を記載し、給与を支払っている者</small>												
・日給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・日給・月給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・月給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・それ以外	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数(上記4区分の合計)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計(a)社員総数+(b)社員以外の総数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※土建国保、国保組合等の加入者は、「国民健康保険等」に加入しているものとして記入して下さい。

※高齢者などの適用除外者は、個人の加入状況を記入して下さい。

※各行の、「計①」と「計②」と「計③」は同数になります。

※「(a)社員」のうち、役員「雇用保険」に関する記入は不要です。

## 《専属下請(協力)会社の加入状況<集計結果>調査票》

【平成27年度】建設業従事者に関する社会保険・労働保険等の加入状況に関するアンケート調査

提出書類2

### 調査票2 (専属下請会社の加入状況<集計結果>)

○本調査結果は「企業名」が外報等に公表されることはありませんので、実数等を率直にご記入下さい。

■本調査票は、御社の専属下請会社における社会保険(健康保険、厚生年金保険)、労働保険(雇用保険)等の加入状況をご回答頂くものです。

■身分名称の如何に関わらず、御社が契約などにより**直接に給与を支払っている者すべてが調査対象となります。**

■全従事者の記入が困難な場合は、いま把握している従事者の範囲で記入して下さい。

■記入にあたっては、色のついた記入欄すべてに記入して下さい(社名は無記名も可)。該当者がいない場合は、**記入欄ごとに必ず「0」人と記入して下さい。**

御社名: \_\_\_\_\_ 本票の集計対象とした下請会社数: \_\_\_\_\_ 社

(いま本票を記入されている回答企業様名、会社名は無記名でも可)

本票は、会員企業様が、専属下請会社の状況を把握し、その集計結果を、記入して頂くものです。

※各下請会社の状況把握にあたっては、次頁のシートなどをご利用頂く便利です。

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	計① (注3別の会社)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (注3別の会社)	加入	うち、短期雇用特例被保険者の数	未加入	計③ (加入、未加入の合計)
(a) 社員 <small>会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者。</small>												
・役員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・事務職(パートを含む)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・役員、事務職以外	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・外国人技能実習生	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数(上記4区分の合計)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
(b) 社員以外 <small>社員には含まれないが、賃金台帳に名前を記載し、給与等を支払っている者</small>												
・日給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・日給・月給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・月給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・それ以外	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数(上記4区分の合計)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計(a)社員総数+(b)社員以外の総数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※土建国民、国保組合等の加入者は、「国民健康保険等」に加入しているものとして記入して下さい。

※高齢者などの適用除外者は、個人の加入状況を記入して下さい。

※各行の、「計①」と「計②」と「計③」は同数になります。

※「(a)社員」のうち、役員「雇用保険」に関する記入は不要です。

## 《専属下請(協力)会社の加入状況調査票》

【平成27年度】建設業従事者に関する社会保険・労働保険等の加入状況

### 専属下請会社の加入状況<個別の記入シート>

本票は、会員企業が、協力会社の状況を把握するために、ご利用頂くシートです。

○本調査結果は「企業名」が外報等に公表されることはありませんので、実数等を率直にご記入下さい。

■身分名称の如何に関わらず、御社が契約などにより**直接に給与を支払っている者すべてが調査対象となります。**

■全従事者の記入が困難な場合は、いま把握している従事者の範囲で記入して下さい。

■記入にあたっては、色のついた記入欄すべてに記入して下さい(社名は無記名も可)。該当者がいない場合は、**記入欄ごとに必ず「0」人と記入して下さい。**

御社名(事業主・個人事業主) \_\_\_\_\_ (会社名は無記名でも可)

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	計① (注3別の会社)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (注3別の会社)	加入	うち、短期雇用特例被保険者の数	未加入	計③ (加入、未加入の合計)
(a) 社員 <small>会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者。</small>												
・役員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・事務職(パートを含む)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・役員、事務職以外	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・外国人技能実習生	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数(上記4区分の合計)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
(b) 社員以外 <small>社員には含まれないが、賃金台帳に名前を記載し、給与等を支払っている者</small>												
・日給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・日給・月給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・月給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・それ以外	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数(上記4区分の合計)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計(a)社員総数+(b)社員以外の総数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※土建国民、国保組合等の加入者は、「国民健康保険等」に加入しているものとして記入して下さい。

※高齢者などの適用除外者は、個人の加入状況を記入して下さい。

※各行の、「計①」と「計②」と「計③」は同数になります。

※「(a)社員」のうち、役員「雇用保険」に関する記入は不要です。

## 2 標準見積書の活用状況に関するアンケート票

### 平成 27 年度「法定福利費が内訳明示された見積書」の活用状況に関するアンケート調査

(一社) 建設産業専門団体連合会

▶ 法定福利費が内訳明示された見積書(標準見積書)の活用状況についておたずねします。本調査結果が外部等に公表されることはございませんので、実態等を率直にお答えください。

問 1 貴社の所属している建設業団体名と所在地を記入して下さい

団体名〔 〕 所在地(都道府県名)〔 〕

問 2 貴社が一次下請として請け負った、直近の3つの工事において、提出した見積書や元請企業の対応等について教えて下さい。選択肢がある設問には該当番号に○印を、記入欄がある設問には、具体的な内容をご記入下さい。

	工事 1	工事 2	工事 3
【2-1】 工事の元請企業名 ※個別の回答内容は公表されません ※略称等ではなく正式な社名を記入して下さい	〔 〕	〔 〕	〔 〕
【2-2】 元請企業の種類 (○はひとつ)	1 大手5社 2 準大手 3 中堅 4 地場	1 大手5社 2 準大手 3 中堅 4 地場	1 大手5社 2 準大手 3 中堅 4 地場
【2-3】 工事は公共工事が、民間工事が(○はひとつ)	1 公共工事 2 民間工事	1 公共工事 2 民間工事	1 公共工事 2 民間工事
【2-4】 元請企業への「法定福利費が明示された見積書」の提出状況(○はひとつ)	1 提出した→【2-6】へ 2 提出していない	1 提出した→【2-6】へ 2 提出していない	1 提出した→【2-6】へ 2 提出していない
【2-5】 【2-4】にて「2.提出していない」理由 (○は最も主要なものひとつ)	1 元請が受け取ってくれない、理解してくれない 2 法定福利費の算出方法など、作成方法がわからない 3 他社との価格競争に不安がある 4 制度が定着していないので、提出できない 5 その他(具体的な理由を記入) 〔 〕	1 元請が受け取ってくれない、理解してくれない 2 法定福利費の算出方法など、作成方法がわからない 3 他社との価格競争に不安がある 4 制度が定着していないので、提出できない 5 その他(具体的な理由を記入) 〔 〕	1 元請が受け取ってくれない、理解してくれない 2 法定福利費の算出方法など、作成方法がわからない 3 他社との価格競争に不安がある 4 制度が定着していないので、提出できない 5 その他(具体的な理由を記入) 〔 〕
【2-6】 見積書の書式 (○はひとつ)	1 自社の見積書 2 元請の指定見積書	1 自社の見積書 2 元請の指定見積書	1 自社の見積書 2 元請の指定見積書
【2-7】 見積書は、業界団体の「標準見積書」に準拠しているか (○はひとつ)	1 標準見積書に準拠 2 準拠していない 3 不明	1 標準見積書に準拠 2 準拠していない 3 不明	1 標準見積書に準拠 2 準拠していない 3 不明
【2-8】 元請は職人の法定福利費(社会保険事業主負担分)を認めて、契約書や注文書等に明記してくれたか(○はひとつ)	1 明記された 2 明記されていない	1 明記された 2 明記されていない	1 明記された 2 明記されていない
【2-9】 見積った法定福利費の総額に対する元請の支払状況 (○はひとつ)	1 見積もった金額が全額支払われた 2 減額して支払われた →( )%減額された 3 全く支払われなかった	1 見積もった金額が全額支払われた 2 減額して支払われた →( )%減額された 3 全く支払われなかった	1 見積もった金額が全額支払われた 2 減額して支払われた →( )%減額された 3 全く支払われなかった

問 3 「標準見積書」を活用する際に課題となっている点など、ご意見・ご要望についてご記入ください。

〔 〕

設問は以上です。ご回答ありがとうございました。

平成27年度 社会保険未加入対策具体化検討委員会

社会保険等加入状況に関する調査報告書

平成28年3月

(一社)建設産業専門団体連合会